

所属名称	施策名	事業番号	事業名	評価区分	ページ番号
総合福祉課	人権尊重と人権意識の高揚	2203	人権啓発推進費	総合	1
総合福祉課	人権尊重と人権意識の高揚	2214	人権啓発活動地方委託事業費	簡易	3
総合福祉課	人権尊重と人権意識の高揚	2224	住宅新築資金等貸付事業償還推進費	簡易	4
総合福祉課	人権尊重と人権意識の高揚	2317	津山地区保護司会補助金	簡易	5
総合福祉課	人権尊重と人権意識の高揚	2321	鏡野町保護司会補助金	簡易	6
総合福祉課	人権尊重と人権意識の高揚	2325	更生保護女性会補助金	簡易	7
総合福祉課	高齢者福祉の推進	2741	敬老祝賀事業費	総合	8
総合福祉課	高齢者福祉の推進	2756	老人保護措置費	簡易	10
総合福祉課	高齢者福祉の推進	2770	老人クラブ活動等事業費	総合	11
総合福祉課	高齢者福祉の推進	2774	高齢者目配り気配り老人クラブ事業	総合	13
総合福祉課	高齢者福祉の推進	2778	地域包括ケアシステム構築促進事業費	総合	15
総合福祉課	高齢者福祉の推進	2785	高齢者等緊急見守りシステム整備事業費	総合	17
総合福祉課	高齢者福祉の推進	2795	家族介護支援事業費	総合	19
総合福祉課	高齢者福祉の推進	2800	高齢者等タクシー料金助成事業	総合	21
総合福祉課	高齢者福祉の推進	2822	高齢者住宅改造助成事業費	簡易	23
総合福祉課	高齢者福祉の推進	2869	地域包括支援センター事業費	総合	24
総合福祉課	高齢者福祉の推進	2894	かがみの園経常管理費	簡易	26
総合福祉課	高齢者福祉の推進	2901	グループプリビングホーム経常管理費	簡易	27
総合福祉課	高齢者福祉の推進	2917	ふれあい・いきいきサロン経常管理費	簡易	28
総合福祉課	高齢者福祉の推進	2928	ふれあいの里経常管理費	簡易	29
総合福祉課	高齢者福祉の推進	2941	屋内コミュニティ施設経常管理費	簡易	30
総合福祉課	高齢者福祉の推進	2953	富高齢者センター経常管理費	簡易	31
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11514	総務経常管理費	簡易	32
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11582	介護認定審査会費	簡易	33
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11602	要介護認定調査等事務費	簡易	34
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11658	居宅介護サービス給付費	簡易	35
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11666	地域密着型介護サービス給付費	簡易	36
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11674	施設介護サービス給付費	簡易	37
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11682	居宅介護福祉用具購入費	簡易	38
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11688	居宅介護住宅改修費	簡易	39
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11694	居宅介護サービス計画給付費	簡易	40
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11703	介護予防サービス給付費	簡易	41
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11711	地域密着型介護予防サービス給付費	簡易	42
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11719	介護予防福祉用具購入費	簡易	43
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11725	介護予防住宅改修費	簡易	44
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11731	介護予防サービス計画給付費	簡易	45
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11737	特例介護予防サービス計画給付費	簡易	46
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11753	高額介護サービス費	簡易	47
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11759	高額介護予防サービス費	簡易	48
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11779	特定入所者介護サービス費	簡易	49
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11787	特定入所者介護予防サービス費	簡易	50
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11766	高額医療合算介護サービス費	簡易	51
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11772	高額医療合算介護予防サービス費	簡易	52
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11808	第1号訪問事業費	簡易	53
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11816	第1号通所事業費	簡易	54
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11830	第1号生活支援事業費	簡易	55
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11859	介護予防普及啓発事業費	総合	56
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11878	地域リハビリテーション活動支援事業費	簡易	58

総合福祉課	高齢者福祉の推進	11864	地域介護予防活動支援事業費	総合	59
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11835	第1号介護予防支援事業費	簡易	61
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11895	総合相談事業費	簡易	62
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11901	権利擁護事業費	簡易	63
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11952	認知症対応型共同生活介護事業所家賃軽減事業費（第1号）	簡易	64
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11907	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	簡易	65
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11913	介護給付費適正化事業費	総合	66
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11957	配達支援事業費	総合	68
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11923	家族介護支援事業費	簡易	70
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11931	成年後見人制度利用支援事業費	総合	71
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11942	福祉用具・住宅改修支援事業費	簡易	73
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11947	地域自立生活支援事業費	総合	74
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11963	生活支援体制整備事業費	簡易	76
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11969	在宅医療・介護連携推進事業費	総合	77
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11996	認知症総合支援事業費	総合	79
総合福祉課	高齢者福祉の推進	12005	地域ケア会議推進事業費	総合	81
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11843	高額介護サービス費総合事業費	簡易	83
総合福祉課	高齢者福祉の推進	11848	高額医療合算介護サービス費総合事業費	簡易	84
総合福祉課	高齢者福祉の推進	15207	施設整備事業費補助金	簡易	85
総合福祉課	高齢者福祉の推進	15211	施設開設準備経費等支援事業費	簡易	86
総合福祉課	高齢者福祉の推進	13744	介護保険趣旨普及費	簡易	87
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2406	障害者福祉経常管理費	簡易	88
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2419	障害者福祉臨時管理費	簡易	89
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2424	心身障害者医療費	簡易	90
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2452	身体障害者福祉協会補助金	総合	91
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2472	相談支援事業費	簡易	93
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2482	移動支援事業費	簡易	94
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2486	日常生活用具給付・貸与事業費	簡易	95
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2490	意思疎通支援事業費	簡易	96
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2505	日中一時支援事業費	簡易	97
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2509	更生訓練費給付事業費	簡易	98
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2513	地域活動支援事業	簡易	99
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2520	成年後見制度利用支援事業	簡易	100
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2532	福祉ホーム事業	簡易	101
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2582	身体・知的相談員設置事業費	簡易	102
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2577	障害者福祉用具貸与事業	簡易	103
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2587	自立支援居宅介護給付費	簡易	104
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2591	自立支援短期入所給付費	簡易	105
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2595	自立支援自立訓練（機能訓練）給付費	簡易	106
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2599	自立支援自立訓練（生活訓練）給付費	簡易	107
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2603	自立支援生活介護給付費	簡易	108
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2607	自立支援施設入所支援給付費	簡易	109
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2611	自立支援就労移行支援給付費	簡易	110
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2615	自立支援就労継続支援（B型）給付費	簡易	111
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2619	自立支援共同生活援助給付費	簡易	112
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2623	自立支援更生医療給付費	簡易	113
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2630	自立支援補装具給付費	簡易	114
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2634	特定障害者特別給付費	簡易	115
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2638	自立支援就労継続支援（A型）給付費	簡易	116

総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2642	自立支援相談支援事業費	簡易	117
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2646	療養介護給付費	簡易	118
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2650	自立支援育成医療給付費	簡易	119
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2662	自立支援療養介護医療費	簡易	120
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2669	高額障害者福祉サービス等給付費	簡易	121
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2673	自立支援地域移行支援事業費	簡易	122
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2696	難聴児補聴器交付事業	簡易	123
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2720	計画相談支援促進事業費	総合	124
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2728	鏡野町短期入所サービス拡大促進事業	簡易	126
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2677	自立支援地域定着支援事業費	簡易	127
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2681	自立支援就労定着支援事業費	簡易	128
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2685	自立支援同行援護給付費	簡易	129
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	2689	宿泊型自立訓練	簡易	130
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	3252	児童発達支援給付費	簡易	131
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	3256	放課後等デイサービス給付費	簡易	132
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	3260	障害児相談支援事業	簡易	133
総合福祉課	障害者(児) 福祉の推進	3264	高額障害児福祉サービス等給付費	簡易	134
総合福祉課	地域福祉の推進	2101	社会福祉総務経常管理費	簡易	135
総合福祉課	地域福祉の推進	2182	権利擁護事業費	簡易	136
総合福祉課	地域福祉の推進	2246	社会福祉協議会人件費補助金	総合	137
総合福祉課	地域福祉の推進	2251	社会福祉団体育成費	総合	139
総合福祉課	地域福祉の推進	2256	福祉バス運行事業費	総合	141
総合福祉課	地域福祉の推進	2296	特定疾患医療交通費補助事業費	総合	143
総合福祉課	地域福祉の推進	2313	建設労働組合苦田西支部補助金	簡易	145
総合福祉課	地域福祉の推進	2330	心配ごと相談事業費	総合	146
総合福祉課	地域福祉の推進	2367	福祉センター経常管理費	簡易	148
総合福祉課	地域福祉の推進	2377	福祉センター臨時管理費	簡易	149
総合福祉課	地域福祉の推進	2381	上齋原総合福祉センター経常管理費	簡易	150
総合福祉課	地域福祉の推進	2391	富総合福祉センター経常管理費	簡易	151
総合福祉課	地域福祉の推進	3752	災害救助臨時管理費	簡易	152
総合福祉課	地域福祉の推進	14081	物価高騰対応支援給付金給付事業費	簡易	153
総合福祉課	地域福祉の推進	14081-0	物価高騰対応支援給付金給付事業費	簡易	154
総合福祉課	地域福祉の推進	14085	物価高騰対応支援給付金給付事務費	簡易	155
総合福祉課	地域福祉の推進	14085-0	物価高騰対応支援給付金給付事務費	簡易	156
総合福祉課	地域福祉の推進	15401	物価高騰対応重点支援給付金給付事業費	簡易	157
総合福祉課	地域福祉の推進	15405	物価高騰対応重点支援給付金給付事務費	簡易	158
総合福祉課	地域福祉の推進	14931	上齋原総合福祉センター臨時管理費	簡易	159
総合福祉課	地域福祉の推進	14665	富総合福祉センター臨時管理費	簡易	160
総合福祉課	地域福祉の推進	2554	ひきこもり支援事業	総合	161

事業番号	事務事業名	人権啓発推進費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02203	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	17 人権尊重と人権意識の高揚	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・人権学習への参加。人権関係機関紙の購入。人権啓発業務に係る経費。	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・岡山県鏡野町人権運動協議会の活動に対し、団体活動の運営費として補助金を交付する事業。 同和問題の解決は行政の責務であることから、部落差別の完全解決を図るために、活動を行っている運動団体に対し、町から助成を行うようになった。団体より活動実績報告を受け、旅費、参加費、日当を算定し支払う。	国の法律(人権教育及び人権啓発の推進に関する法律)により、旧町村から施策を引き継ぎ推進している。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 人権啓発団体	ア 団体構成委員	人	見込	40	40	40	30
		人	実績	40	40	30	
イ 町民	イ 町民人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
		人	実績	12,358	12,116	11,855	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 人権問題について、研鑽してもらい、問題解決のため人権教育を推進する	ア 岡山県鏡野町人権運動協議会啓発活動回数	回数	目標	19	19	15	15
		回数	実績	19	1	2	
		回数	達成率	100.0%	5.3%	13.3%	—
イ	イ	イ	目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 団体への補助金交付	ア 補助金交付額	千円	目標	626	269	100	100
		千円	実績	475	245	0	
		千円	達成率	75.9%	91.1%	0.0%	—
イ	イ	イ	目標				
			実績				
			達成率				
ウ	ウ	ウ	目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町民	ア	人権への意識を高め、人権を尊重した行動をしてもらう			
イ	イ				
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	04	01	人権啓発推進費								02203
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	1,081	431	225	203		-206	一般財源	586	142	125	203		-17		
合計	1,081	431	225	203	0	-206	合計(A)	586	142	125	203	0	-17		
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1					
						延べ業務事務時間	100	100	100	100					
						人件費計(千円)(B)	336	334	344	344	0	10			
	最終予算額	225 千円	予算執行率	55.5%	トータルコスト(A+B)	922	476	469	547			-7			

事業番号	02203	事務事業名	人権啓発推進費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	---------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

特になし。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

特になし。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

特になし。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	運動団体の活動状況が減少していることが課題である。
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある			理由説明 当町は、「人権が尊重されるまちづくり」を推進しており、人権問題として同和問題を解決することは緊急かつ重要課題である。
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である			
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある			理由説明 意図の妥当性から適切である。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である			
有効性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	運動団体の活動状況が減少していることが課題である。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input type="checkbox"/> 影響がない			理由説明 運動団体は行政の手が届きにくいところをカバーすることができるため、引き続き事業を実施する必要がある。
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある			理由説明 取り組みについての事業は他にない。
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			
効率性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	この事業については、運動団体の活動状況、財源状況を見ながら補助金交付をしていく予定である。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある			理由説明 職員が事務を行うことが一番効果的であり、人件費の削減余地はない。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	運動団体の活動は人権問題の解決を目指すものであり、また、町民への啓発活動を繋げていくことで、根強く残っている差別意識が解消されない限り、この事業を実施していくことは行政の責務と思われる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	人権啓発団体が行う人権推進事業を支援することにより、人権問題解決のための活動に繋がっている。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">今後の改革改善案</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td></td> </tr> </table>	今後の改革改善案		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	/	低下	/	/	/	
今後の改革改善案		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	/																					
低下	/	/	/																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																								
運動団体の活動は人権問題の解決を目指すものであり、また、町民への啓発活動を繋げていくことで、根強く残っている差別意識が解消されない限り、この事業を実施していくことは行政の責務である。																									

事業番号	事務事業名	人権啓発活動地方委託事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02214	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	17 人権尊重と人権意識の高揚	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	人権啓発を所管する法務省が啓発事業を県へ地方委託し、県はその事業の一部を市町村に再委託、市町村はその具体的な事業内容について企画し、地域ネットと連携して行う。地域ネットとは、法務局津山支局管内の市町村がそれぞれ企画、実施する人権啓発活動について、相互に意見交換や情報交換を行い連携、協力関係を深め、地域の実情を踏まえた地域密着型の人権啓発活動を行う協議会。主な活動は12月の人権週間において、町内の小中学校やJA、郵便局へ啓発推進物品を配布し、学校等での人権学習の機会を促す。主に12月、人権問題講演会を開催し、町民の人権意識の高揚を図る。啓発物品の作成。	人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的として平成13年より実施。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
		実績		12,358	12,116	11,855	
イ 児童生徒	イ 小中学校児童生徒在籍数	人	見込	968	945	922	900
		実績		968	945	922	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 人権に関する正しい知識と人権意識の高揚	ア 人権講演会参加者数	人	目標	80	100	100	100
		実績		67	83	81	
		達成率		83.8%	83.0%	81.0%	-
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 人権問題講演会の開催	ア 開催回数	回	目標	1	1	1	1
		実績		1	1	1	
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%	-
イ 巡回啓発、街頭啓発の開催	イ 開催回数	回	目標	1	1	1	1
		実績		1	1	1	
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	人権への意識を高め、人権を尊重した行動をしてもらう					
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	04	02	人権啓発活動地方委託事業費	02214						
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金	145	251	145	143		-106	県支出金	145	251	145	143		-106	
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	341	416	556	585		140	一般財源	312	380	496	585		116	
合計	486	667	701	728	0	34	合計(A)	457	631	641	728	0	10	
財源名称	人権啓発活動地方委託事業委託費					従事正職員人数		1	1	1	1			
						延べ業務事務時間		112	112	112	112			
						人件費計(千円)(B)		377	374	385	374	0	11	
	最終予算額	701 千円	予算執行率	91.4%	トータルコスト(A+B)		834	1,005	1,026	1,102			21	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地								
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	住宅新築資金等貸付事業償還推進費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02224	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	17 人権尊重と人権意識の高揚	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・地域改善対策の一環としてS41から制度化された住宅新築資金等貸付事業の貸付金の収納。	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・貸付者に対し定期的な償還納付書の送付、完済者への通知、抵当権の抹消を行う。 ・滞納者については、督促、催促を行うとともに、滞納者の状況確認、納付相談を行う。	地域改善の一環としてS41から制度化され、国の施策として実施された。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 住宅新築資金等債務者	件	見込	80	80	79	79
イ	イ 滞納件数	件	見込	80	80	79	79
			実績	80	79	79	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 収納額	千円	目標	1,161	1,090	1,612	1,440
イ	イ		実績	7,664	1,090	1,612	
			達成率	660.1%	100.0%	100.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 納付書送付数	件	目標	80	156	120	72
イ	イ		実績	80	156	120	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	人権への意識を高め、人権を尊重した行動をしてもらう					
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	05	01	01	01	住宅新築資金等貸付事業償還推進費				02224		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金	549	438				-438	県支出金	549	438						-438
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	183	146	655	597		509	一般財源	183	146	621	597				475
合計	732	584	655	597	0	71	合計(A)	732	584	621	597	0			37
財源名称	住宅新築資金等貸付助成事業費補助金					従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		100	100	100	100				
						人件費計(千円)(B)		336	334	344	334	0			10
	最終予算額	655 千円	予算執行率	94.8%	トータルコスト(A+B)		1,068	918	965	931					47

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	住宅新築資金等貸付事業は、地域改善対策の一環として対象地域の住環境の整備を図るため、昭和41年に住宅改修資金貸付事業として発足し、その後住宅新築資金や宅地取得資金の貸付など制度の拡充が図られ、今日に至っている。この事業の目的が完結されるためには、事業の適正かつ円滑な執行のもとに、貸付金の償還が完済されたときに終了するものである。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	津山地区保護司会補助金	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02317	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	17 人権尊重と人権意識の高揚	根拠法令等	保護司法、更生保護法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	津山地区保護司会に対し、活動補助金を交付する。	法務大臣傘下の組織であり、犯罪を起こさせないための活動と併せて、犯罪者の更生への助成を行い、明るい社会の構築を目指している津山地区保護司会の活動を支援するため。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 保護司会団体数	団体	見込	1	1	1	1
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	見込	実績	1	1	1		
	イ	見込	実績				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 支部活動回数	回	目標	1	1	1	1
④対象指標	実績	1	1	1			
	イ	目標					
⑤成果指標(意図の達成度)	実績	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
	イ	実績					
⑥活動指標	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 研修回数	回	目標	5	6	6	1
⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	実績	5	6	6			
	イ	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
⑧改善余地	イ	目標					
	イ	実績					
⑨改善余地	イ	達成率					
	イ						

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア 町民	ア	人権への意識を高め、人権を尊重した行動をしてもらう	
イ	イ		
ウ	ウ		
エ	エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	17	06	津山地区保護司会補助金					02317			
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	190	190	190					一般財源	190	190	190				
合計	190	190	190	0	0	0		合計(A)	190	190	190	0	0	0	
財源名称						従事正職員人数		1	1	1					
						延べ業務事務時間		4	4	4					
						人件費計(千円)(B)		13	13	14	0	0	0	0	
	最終予算額	190 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		203	203	204						

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		犯罪者の更生に尽力し、明るい社会の構築のため、津山地区保護司会の活動を取り組めており、更生活動として就労支援事業も行えている。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	鏡野町保護司会補助金	所管課名	総合福祉課	令和6年度課長名	水島 剛
02321	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	17 人権尊重と人権意識の高揚	根拠法令等	保護司法、更生保護法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度~ 年度)	鏡野町保護司会に対し、活動補助金を交付する。	法務大臣傘下の組織であり、犯罪を起こさせないための活動と併せて、犯罪者の更生への助成を行い、明るい社会の構築を目指している鏡野町保護司会の活動を支援するため。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 鏡野町保護司会	→ ア 保護司会団体数	団体	見込	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
イ	→ イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 鏡野町で保護司活動を展開してもらう	→ ア 支部活動回数	回	目標	10	10	10	10
			実績	8	11	10	
	→ イ		目標				
			実績				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 研修会への参加	→ ア 研修会参加回数	回	目標	3	3	3	3
			実績	3	3	2	
			達成率	100.0%	100.0%	66.7%	
イ	→ イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア	町民	ア	人権への意識を高め、人権を尊重した行動をしてもらう				
イ		イ					
ウ		ウ					
工		工					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		民生費	<th>社会福祉費</th> <td><th>社会福祉総務費</th><td>17</td><td>07</td><td></td><td data-cs="4" data-kind="parent">鏡野町保護司会補助金</td><td data-kind="ghost"></td><td data-kind="ghost"></td><td data-kind="ghost"></td><td>02321</td></td>	社会福祉費	<th>社会福祉総務費</th> <td>17</td> <td>07</td> <td></td> <td data-cs="4" data-kind="parent">鏡野町保護司会補助金</td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td>02321</td>	社会福祉総務費	17	07		鏡野町保護司会補助金				02321
予算(千円)	4年度 実績	5年度 実績	6年度 実績	7年度 見込			前年比	決算 (千円)	4年度 実績	5年度 実績	6年度 実績	7年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町債								町債							
その他特財								その他特財							
一般財源	90	90	90					一般財源	90	90	90				
合計	90	90	90	0	0	0	0	合計(A)	90	90	90	0	0	0	0
財源名称								従事正職員人数	1	1	1				
								延べ業務事務時間	4	4	4				
								人件費計(千円)(B)	13	13	14	0	0	0	0
	最終予算額	90千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	103	103	104							0

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	犯罪者のがんに尽力し、明るい社会の構築のため、津山地区保護司会の活動を取り組めている。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	更生保護女性会補助金	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02325	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	17 人権尊重と人権意識の高揚	根拠法令等	更生保護法・更生保護法施行令		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	更生保護女性会に対し、活動助成として補助金を交付する。	犯罪のない明るい社会の構築と、犯罪者の更生を女性の感性をもってあたっている更生保護女性会の活動を支援するため。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			→	⑥活動指標	↓
	ア	更生保護女性団体数	単位区分			
	イ		団体 見込 実績			
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			→	⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	属する施策の対象
	ア	支部活動回数	単位区分			
	イ		団体 目標 実績 達成率			
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			→	⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	属する施策の意図
	ア	研修会開催回数	単位区分			
	イ		回 目標 実績 達成率			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	17	08	更生保護女性会補助金			02325				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	120	120	120				一般財源	120	120	120				
合計	120	120	120	0	0	0	合計(A)	120	120	120	0	0	0	0
財源名称						従事正職員人数	1	1	1					
						延べ業務事務時間	8	8	8					
						人件費計(千円)(B)	27	27	27	0	0	0	0	1
最終予算額	120 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	147	147	147	147	147	147	147	147	147	1

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	犯罪のない明るい社会の構築に更生保護女性会の活動として取り組めている
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	敬老祝賀事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02741	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	町内の米寿対象者の方へ米寿記念品の送付及び75歳以上の高齢者の方へ敬老祝賀品(商品券)の送付。	高齢者福祉のための敬老会事業の見直しに伴い、敬老の日のある9月を『敬老月間』とし、敬老月間に町内の米寿対象者の方へ米寿記念品の送付及び75歳以上の高齢者の方へ敬老祝賀品(商品券)を送付した。
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内の75歳以上の高齢者の方	→	ア 町内の75歳以上の高齢者	人	見込	2,872	2,758	2,925	2,925
			人	実績	2,402	2,758	2,773	
イ	→	イ	人	見込				
			人	実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 高齢者の方に感謝と長寿を祝福することで生きがいを感じ今後も元気で楽しい生活を送ってもらう	→	ア 適切な高齢者福祉サービスを受けられないと感じる町民の割合	人	目標	32	33	34	35
			人	実績	38	39	35	
			人	達成率	118.1%	117.9%	102.6%	—
イ	→	イ	人	目標				
			人	実績				
			人	達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 米寿対象者の把握、記念品の送付	→	ア 米寿記念品の送付人数	人	目標	131	132	101	126
			人	実績	105	132	101	
			人	達成率	80.2%	100.0%	100.0%	—
イ 75歳以上の高齢者の把握、記念品の送付	→	イ 敬老祝賀品の送付人数	人	目標	2,872	2,758	2,773	2,925
			人	実績	2,402	2,758	2,773	
			人	達成率	83.6%	100.0%	100.0%	—
ウ	→	ウ	人	目標				
			人	実績				
			人	達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう		
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう		
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	03	01	敬老祝賀事業費							02741
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	6,950	7,018	7,058	7,690		40	一般財源	6,725	7,017	7,057	7,690		40	
合計	6,950	7,018	7,058	7,690	0	40	合計(A)	6,725	7,017	7,057	7,690	0	40	
財源名称						従事正職員人数	3	3	3	3				
						延べ業務事務時間	100	100	100	100				
						人件費計(千円)(B)	336	334	344	344	0	10		
	最終予算額	7,058 千円	予算執行率	99.9%	トータルコスト(A+B)	7,061	7,351	7,401	8,034		50			

1枚目

事業番号	02741	事務事業名	敬老祝賀事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	---------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

高齢者福祉のための敬老祝賀会事業の見直しにより、平等性は高まった。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

近隣市町村の状況や平等性を鑑み、敬老祝賀事業の見直しを行った。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

平等性は高まったとの意見が寄せられた。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	平等性は高まった。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	現在の内容は住民に任せることができない事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	対象・意図の妥当性から適切である。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である			
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	平等性は高まった。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	この事業以外に平等性を保つものはない。
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	取り組みについての事業は他にない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	事業の見直しにより、事業費の削減につながった。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	事業の見直しにより、事業費の削減につながった。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	平等性が高まり、平等・公正となった。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	高齢者福祉のための敬老祝賀会事業の見直しにより、平等性は高まった。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <th>△</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下	△			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
低下	△																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
現状を把握し、送料等のコストを考慮する必要がある。																									

事業番号	事務事業名	老人保護措置費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02756	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	老人福祉法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	概ね65歳以上の方で、環境上の理由や経済的な理由で在宅生活が困難な方を、養護老人ホーム入所判定委員会で決定し入所措置を行う。身体的に在宅生活限界になっての入所希望が近年増加している。介護保険サービスが施設内で利用できる特定施設の指定をかがみの園は受けていないため、対応が難しく、結果指定を受けた町外の養護老人ホームの入所希望が増加している。	身体的・精神的な理由をはじめ、経済的な理由や家庭環境などによって、自宅で生活ができないと判断される、自立した高齢者を受け入れる施設が必要となつたため、旧鏡野町において運営を開始した。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の生活困難者	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,750	4,800	4,582	4,512
			実績	4,762	4,752	4,682	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 入所して身体・生活の安定を図ってもらう	ア 生活の安定が図れた人数(新規入所者数)	人	目標	15	15	15	15
			実績	14	13	12	
			達成率	93.3%	86.7%	80.0%	80.0%
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 入所措置に係る扶助費の支払	ア 被措置者数	人	目標	40	43	45	
			実績	40	41	45	
			達成率	100.0%	95.3%	100.0%	—
イ	イ 入所判定委員会開催回数	回	目標	5	7	7	7
			実績	7	8	3	
			達成率	140.0%	114.3%	42.9%	42.9%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう					
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	05	01	老人保護措置費				02756				02756
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財	3,843	7,464	6,973	9,160		-491	その他特財	3,859	6,833	8,347	9,160				1,514
一般財源	21,149	38,144	41,721	41,721		3,577	一般財源	12,976	30,026	37,038	41,721				7,012
合計	24,992	45,608	48,694	50,881	0	3,086	合計(A)	16,835	36,859	45,385	50,881	0			8,526
財源名称	老人保護措置費負担金					従事正職員人数	1	1	1	1					
						延べ業務事務時間	200	200	200	200					
						人件費計(千円)(B)	672	667	687	667	0				20
	最終予算額 48,694 千円		予算執行率	93.2%	トータルコスト(A+B)	17,507	37,526	46,072	51,548						8,546

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		地域包括支援センター・医療機関・ケアマネジャー等へも周知ができるよう、家族だけでなく相談も随時寄せられている。対象の有無を確認し、老人福祉法に基づき、入所判定委員会を開催し、公平・公正に入所を決定している。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	老人クラブ活動等事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02770	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	老人クラブ(町連合会、地区連合会、単位老人クラブ)の活動に対する助成 老人クラブ会員数:3,620人(鏡野地区2,805、奥津地区406、上齋原地区229、富地区180) 単位クラブ数:71クラブ(鏡野地区43、奥津地区13、上齋原地区8、富地区7)	老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する補助事業として、新町成立時より事業開始。
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	
	ア	町民・高齢者	→			人	見込	5,500	5,400	5,300
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	高齢者に相互交流してもらう	→	人	見込	実績	5,539	5,440	5,322	5,200
	イ	健康生きがいづくり活動をしてもららう				実績				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	ア	健康づくりの活動回数	→	単体	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	
	イ	イ				目標	70	70	71	71
	イ	老人クラブ会員数	→	人	見込	実績	70	71	71	71
						達成率	100.0%	101.4%	100.0%	—
	ウ		→	回	見込	目標	4,200	3,700	3,600	3,500
						実績	3,759	3,620	3,557	3,500
	ウ		→	回	見込	達成率	89.5%	97.8%	98.8%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう		
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう		
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	06	19	老人クラブ活動等事業費							02770
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金	2,472	2,439	2,362	2,362		-77	県支出金	2,442	2,439	2,362	2,362			-77
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	3,228	3,117	3,194	3,097		77	一般財源	3,196	3,117	3,194	3,097			77
合計	5,700	5,556	5,556	5,459	0	0	合計(A)	5,638	5,556	5,556	5,459	0	0	0
財源名称	県老人福祉費(在宅)補助金					従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	50	50	50	50				
						人件費計(千円)(B)	168	167	172	172				5
	最終予算額	5,556 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	5,806	5,723	5,728	5,631					5

1枚目

事業番号	02770	事務事業名	老人クラブ活動等事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

地域のつながりも薄れ、活動の縮小化・会員の減少している

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

老人クラブ活動理解と組織維持に取り組んでいる

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

老人クラブ活動費に苦慮しており、本事業へ補助をしている

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	高齢者福祉の推進に結び付いている
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	県補助を受けて鏡野町が実施しており、他団体による実施は考えにくい
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	高齢者が対象であり適切である
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である			
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	老人クラブ活動としての目標は達している
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	廃止や休止をした場合、老人クラブ活動に多大な影響がある
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	現状維持で継続
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	他に類似事業がない
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	必要最小限であり削減はできない
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	老人クラブを対象とした補助であり公正・公平である
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	適切に事業実施されている。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <th>△</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下	△			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
低下	△																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
老人クラブ活動の維持																									

事業番号	事務事業名	高齢者目配り気配り老人クラブ事業	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02774	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町高齢者目配り気配り老人クラブ事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	地域内のひとり暮らし高齢者をはじめ、援護を要する高齢者等の状況を把握し、5月1日と11月1日を基準日として名簿を作成し、日常的に「目配り気配り事業」を展開する。 提出された名簿を基に老人クラブに対して助成金を交付する。	平成22年度から、老人クラブが地域の状況を把握し、目配り気配りすることにより、共助のまちづくりを推進すること目的として実施された。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	
	ア	町民・高齢者	ア			見込	5,500	5,400	5,300	5,200
	イ		イ			見込				
						実績	5,539	5,440	5,322	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	
	ア	地域で援護を必要とする一人暮らしの高齢者などを、目配り気配り名簿として作成する	ア			目標	70	70	71	71
	イ		イ			実績	70	71	80	
						達成率	100.0%	101.4%	112.7%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	
	ア	提出された名簿の整理	ア			目標	2	2	2	2
	イ		イ			実績	2	2	2	
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
	ウ		ウ			目標				
						実績				
						達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう		
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう		
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	06	20	高齢者目配り気配り老人クラブ事業							02774
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	2,590	2,315	2,590	2,300		275	一般財源	2,300	2,315	2,291	2,300			-24
合計	2,590	2,315	2,590	2,300	0	275	合計(A)	2,300	2,315	2,291	2,300	0		-24
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	40	40	40	40				
						人件費計(千円)(B)	134	133	137	137				4
	最終予算額	2,590 千円	予算執行率	88.4%		トータルコスト(A+B)	2,434	2,448	2,428	2,437				-20

1枚目

事業番号	02774	事務事業名	高齢者目配り気配り老人クラブ事業	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	------------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

老人クラブ活動に同じく減少している

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

整備された名簿を避難行動要支援システムに反映

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

老人クラブも活動費に苦慮しており、一部を本事業で補助している

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	老人クラブの活動により、共助のまちづくりが推進されている
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	共助のまちづくりが推進され、要援護者の把握ができている
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	高齢者が対象であり適切と考える
効率性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	共助のまちづくりを更に進める必要がある
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	廃止または休止は、要援護者の把握手段に影響がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	④の成果の向上と並行して進める必要がある
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			
公平性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	老人クラブ事業の一環として取り組んでいる
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	最低限での取り組みであるため削減できない
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	老人クラブの事業であり公平性と考える
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	お互い様(共助)への向上に努める必要を感じる																								
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <th>△</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下	△			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
低下	△																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
老人クラブの活動の維持																									

事業番号	事務事業名	地域包括ケアシステム構築促進事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02778	政策名 1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名 14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	介護予防・日常生活支援総合事業で行うサービスが安定して提供できるよう、社会福祉協議会と事業の委託契約を締結し、委託料を支払う。	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平成元年法律第64号)の改正法が平成26年に施行され、高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日用生活の支援を包括的に確保する地域包括ケアシステム
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託先事業者(訪問)	ア 事業所数(訪問)	箇所	見込	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
イ 委託先事業者(通所)	イ 事業所数(通所)	箇所	見込	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 必要な人に過不足なく訪問型サービスを提供できる状態	ア ヘルサポかがみの利用者数(社協 3月)	人	目標	45	45	45	45
			実績	41	38	41	
			達成率	91.1%	84.4%	91.1%	—
イ 必要な人に過不足なく通所型サービスを提供できる状態	イ ガンバランダかがみの利用者数(社協 3月)	人	目標	80	80	80	85
			実績	67	71	82	
			達成率	83.8%	88.8%	102.5%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア サービス内容等について検討	ア 総合事業全体会議開催回数	回	目標	5	5	6	6
			実績	6	9	6	
			達成率	120.0%	180.0%	100.0%	—
イ							
ウ							

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう		
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう		
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	06	21	地域包括ケアシステム構築促進事業費	02778						
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	36,284	40,022	40,804	40,776		782	一般財源	35,110	39,933	40,804	40,776			871
合計	36,284	40,022	40,804	40,776	0	782	合計(A)	35,110	39,933	40,804	40,776	0		871
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	1	1	1	1				
						人件費計(千円)(B)	3	3	3	3	2			0
	最終予算額	40,804 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	35,113	39,936	40,807	40,779					871

1枚目

事業番号	02778	事務事業名	地域包括ケアシステム構築促進事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-------------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

地域包括ケアシステムは今後、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、地域共生社会の実現を図り、重層的支援と連携していくことになる。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

事業内容及び実施について、地域包括支援センター、社会福祉協議会と協議を重ね、新しいサービスプログラムを実施した。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

自立した日常生活を継続したい。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	地域包括ケアシステムを構築するための事業の一環であり、政策体系に結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	地域包括ケアシステムは町が関与し、住民、専門職などと協力して構築していくものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制を構築することになることから、高齢者のみならず障害者、子どもなど生活上の困難を抱える方を対象にすることになる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
有効性評価	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	関係者が協働し、地域包括ケアシステムの深化を図る必要がある。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	介護予防・日常生活支援総合事業で行うサービスを安定して提供できるよう、社会福祉協議会と事業の委託契約を締結し、委託料を支払っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	より良い方法が行えるよう、関係者により継続して検討する。
	<input type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	事業費は社会福祉協議会がこの事業を行うために必要な経費となっており、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	必要最低限の人員及び時間により行っており、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	対象は65歳以上の高齢者であり、公平・公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	社協で実施する総合事業の「ガンバランダかがみの」について、より魅力的・効果的なサービスプログラムを検討し、一部実施している。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	今後の改革改善案																								
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善	地域包括ケアシステムの深化・充実に向けて、関係者で検討し、改善していく。																								
<input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
社協で実施する「ガンバランダかがみの」について、より魅力的・効果的なサービスプログラムを検討し、R6年度から一部実施、検証のうえ、R7年度から本格実施する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
低下																									

事業番号	事務事業名	高齢者等緊急見守りシステム整備事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02785	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町高齢者等緊急見守りシステム整備事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	65歳以上のひとり暮らしの高齢者等の利用希望者に、緊急通報装置・人感センサー・ペンダント型送信機を貸し出す。体調が悪くなったら緊急ボタンを押せば、緊急相談センターへ緊急通報が入る。緊急センターは、状況確認をおこない、状況に応じ協力員へ現地確認を依頼したり、消防署へ出動要請をおこなう。人感センサーを利用者宅に3か所取り付け、人が発する熱の動きを感じし、動きが一定期間感知できない場合は緊急相談センターへ自動通報され、状況に応じて対応をおこなう。	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		全町に光ファイバーの設置が完了したので、光ファイバーを利用して高齢者見守りシステムを全町で利用できるように整備をおこなう。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の高齢者世帯	→	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,720	4,651	4,582	4,512
			実績	4,762	4,744	4,682		
イ	→	イ	見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 緊急通報を利用している人を見守りシステムに移行していく	→	ア 緊急見守りシステム使用者数	人	目標	65	70	70	70
			実績	59	54	48		
			達成率	90.8%	77.1%	68.6%	—	—
イ	→	イ	目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 利用希望者にシステム説明	→	ア システム説明回数	回	目標	20	20	20	20
			実績	14	14	7		
			達成率	70.0%	70.0%	35.0%	—	—
イ	→	イ	目標					
			実績					
			達成率					
ウ	→	ウ	目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 65歳以上の町民	ア		ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう	
	イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう	
	ウ		ウ		
	エ		エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	06	22	高齢者等緊急見守りシステム整備事業費		02785					
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財	967	103	174	66		71	その他特財	967	87	1,389	89			1,302
一般財源	3,406	4,346	4,003	4,111		-343	一般財源	3,024	3,890	2,095	2,487			-1,795
合計	4,373	4,449	4,177	4,177	0	-272	合計(A)	3,991	3,977	3,484	2,576	0		-493
財源名称	見守りシステム利用者負担金					従事正職員人数	2	2	2	2				
	企業版ふるさと納税 1300千円					延べ業務事務時間	100	100	100	100				
						人件費計(千円)(B)	336	334	344	344				10
	最終予算額	4,177 千円	予算執行率	83.4%	トータルコスト(A+B)	4,327	4,311	3,828	2,920					-483

1枚目

事業番号	02785	事務事業名	高齢者等緊急見守りシステム整備事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	--------------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

携帯電話やスマートフォンの普及により、固定電話の保有が一層低下してきている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

電話回線のみを使用した緊急通報装置から、ケーブルテレビインターネット回線を利用した見守りシステムへ移行し、センサーを使った体動感知を開始。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

高齢者世帯の見守りができるので安心と言う意見がある一方、時代の流れにあつた新たなサービスの検討を要望する声も聞かれている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	高齢者のみの世帯の高齢者を地域で見守るということは整合性が図れている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	導入当初はケーブルテレビのインターネット回線を使用してのサービスということで、ケーブルテレビの普及にも一役をかっていたよう。しかし、時代の流れと共に家族・地域の考え方の変化もあり、他のサービスを自費で導入している家庭もある。このサービスに対してのみ税金を投入すべきかは疑問。
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	高齢者世帯に限定しているため、日中独居は除外されている。また、所得に応じて利用負担額を決定しているが、満額だと月4,000円の負担となり見直しの余地はある。
	<input type="checkbox"/> 適切である		
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	固定電話回線を利用しないサービスも新しく提案されており、見直しの余地はある。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	サービス利用中の方にとっては、無くてはならないものになっている。他のサービスに移行や廃止する場合は、移行期間を設ける必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	ニーズと時代に則したサービスを検討していくことで改善の余地はある。
	<input type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	現行サービスでは削減の余地はないが、NTT固定電話やインターネット回線をケーブルテレビを利用しないものに移行すれば、利用料は削減できないが、工事費は大幅に削減できる。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	現行サービスを利用する以上削減の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	公平・公正であるが、NTT固定電話が無い方は利用できないため、時代の流れと共に誰でも利用できるサービスでは無くなっている。同様サービス・同契約のうちで携帯回線の者も提案されており、R7年度より並行して利用予定。
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠														
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	現行サービスを必要とされている方がいる限り、急な休止や廃止はできないが、時代の流れと共に、携帯回線を利用した同様サービスまたは全く別サービスへの移行が必要と思われる。これまで、協力員として近隣住民の協力を得て、地域での支え合い事業として、税金を投入してきた面もある。通信網が発達し、親族が高齢者を見守るものに変わっていくのであれば、税金を投じる必要があるかは検討を要すると思われる。														
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり															
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり															
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり															
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針														
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">今後の改革改善案</td> </tr> <tr> <td colspan="2">現在利用者のサービスを継続しつつ、新たなサービスの導入を検討する必要がある。</td> </tr> </table>	今後の改革改善案		現在利用者のサービスを継続しつつ、新たなサービスの導入を検討する必要がある。											
今後の改革改善案															
現在利用者のサービスを継続しつつ、新たなサービスの導入を検討する必要がある。															
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>	コスト		削減	維持	増加	向上			成果維持			低下	○	
コスト															
削減	維持	増加													
向上															
成果維持															
低下	○														

事業番号	事務事業名	家族介護支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02795	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	○介護用品支給事業・在宅で生活している要介護4以上の非課税世帯の高齢者を介護をしている家族が対象である。申請書が提出されると審査、支給の決定を行う。該当となった者は事業所から介護用品を購入する。事業所からの介護用品代の請求書に対して支払いを行う。	平成13年から、「介護予防・地域支え合い事業の実施について」(平成13年老発第213号厚生労働省老健局長通知)により事業を開始
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,613	4,575	4,537	4,594
			実績	4,762	4,744	4,682	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 高齢者を在宅で介護している家族の経済的負担を軽減する	ア 経済的負担が軽減した家族	家族	目標	38	38	38	38
			実績	43	41	34	
			達成率	113.2%	107.9%	89.5%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請の受付	ア 申請受付回数	回	目標	55	55	55	55
			実績	43	41	34	
			達成率	78.2%	74.5%	61.8%	—
イ 委託料の支払い	イ 委託料支払回数	回	目標	55	55	55	55
			実績	48	42	47	
			達成率	87.3%	76.4%	85.5%	—
ウ	ウ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう			
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう			
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	06	23	家族介護支援事業費							02795
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	2,100	1,955	1,555	1,620		-400	一般財源	1,936	1,478	1,396	1,620		-82	
合計	2,100	1,955	1,555	1,620	0	-400	合計(A)	1,936	1,478	1,396	1,620	0	-82	
財源名称						従事正職員人数	1	1	1					
						延べ業務事務時間	12	12	12					
						人件費計(千円)(B)	40	40	41	2	2	2	1	
	最終予算額	1,555 千円	予算執行率	89.7%	トータルコスト(A+B)	1,976	1,518	1,437	1,620				-81	

事業番号	02795	事務事業名	家族介護支援事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-----------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

地域支援事業の任意事業としていたが、令和2年度以降は任意事業より除外されたため、鏡野町の独自事業として継続している。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

平成27年度より、世帯ではなく本人が非課税の者を対象とし、介護者と被介護者が同一世帯か否かで支給額の上限に差をつけた。
令和4年度より支給対象となる口腔ケア用品を明確にし、介護者の滞納状況は不問とした。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

在宅介護をする家族より、経済的負担が軽減されているとの声をいただいている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町内において在宅介護をする介護者の負担軽減に寄与しており、高齢者福祉の推進に結び付いている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある			理由説明 当該事業は低所得者を対象とした事業であり、被介護者が住み慣れた自宅で生活を続けるにあたり、介護者の経済的・精神的負担の軽減を図り在宅介護を支援するため、町が行なうことが妥当である。
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である			
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある			理由説明 在宅介護を行う介護者の負担軽減につながっており、事業対象及び意図は妥当である。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である			
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
<input type="checkbox"/> 向上余地がある			理由説明 事業対象となる被保険者が適切に当該事業を利用できるよう、申請補助を担う居宅介護支援事業者に広く事業周知を行っており、成果は目標水準に達している。
<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している			
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input type="checkbox"/> 影響がない			理由説明 低所得者の在宅介護を支援するための事業であり、介護者の経済的・精神的負担軽減につながっており、廃止・休止すると介護意欲の低下、介護者の負担増につながるため、廃止・休止することは出来ない。
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある			理由説明 介護者が直接委託事業所より介護用品を受け取り、委託事業者は利用実績分のみ町へ請求しており、介護者・委託事業者とともに過度な負担もなく、改善の余地はない。
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある			理由説明 必要最小限の事業費で実施しており、削減の余地はない。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある			理由説明 必要最小限の人件費で実施しており、削減の余地はない。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある			理由説明 要介護4又は5の低所得者を在宅介護する介護者を対象としており、公平・公正である。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																																					
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																																								
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり			在宅で要介護4又は5の低所得者を介護する介護者を対象とし、担当のケアマネが随時対象となる方へ事業案内を行っている。多くの利用者が看取りや施設入所まで継続的に利用しており、介護者の負担軽減を図り、また、在宅介護支援につながっている。																																					
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																																								
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可			④担当課としての事業の方針																																					
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了			<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	向上									維持			○						低下								
		コスト																																						
		削減	維持	増加																																				
向上																																								
維持			○																																					
低下																																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																																								
介護認定の更新による介護度の変更や施設入所、入院、所得の変更等により、年度途中に支給内容が変更になったり、支給対象から外れる要因が多いため、随時支給要件の該当状況を確認しつつ、事業費の適正な支給に努めなければならない。																																								

事業番号	事務事業名	高齢者等タクシー料金助成事業	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02800	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	65歳以上の高齢者、障害者で運転免許証を保有していない方、及び母子保健手帳の交付を受けている方を対象に、タクシー料金の6割(上限5,000円)の助成を行う。	高齢者・障害者等から、買い物・医療機関への通院・コミュニティ施設・行政機関等の施設に行くまでの交通手段がない。併せて、バスの運行についても、自宅からバス停までの距離が遠い・病院の予約時間にバスの時刻が合わないなどの意見が多く、交通手段の確保として、令和3年12月から事業を開始
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,613	4,575	4,537	4,594
		人	実績	4,762	4,752	4,670	
イ 障害者手帳等受給者	イ 身体・療育・精神障害者手帳保持者数	人	見込	770	770	770	770
		人	実績	767	736	727	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 日常生活の利便性が向上し、経済的な負担が軽減される状態	ア 利用者証申請者数 (年度末時点の最終登録番号) (死亡・転出等資格喪失を含む)	人	目標	500	600	850	960
		人	実績	585	719	840	
		人	達成率	117.0%	119.8%	98.8%	—
イ	イ 事業利用延べ件数 (年度ごとの延べ利用者数)	件	目標	10,800	12,000	12,000	12,500
		件	実績	11,919	12,379	12,431	
		件	達成率	110.4%	103.2%	103.6%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請の受付	ア 利用者証申請者数 (年度ごとの、延べ登録者数) (死亡・転出等資格喪失を含む)	回	目標	200	200	150	120
		回	実績	235	134	121	
		回	達成率	117.5%	67.0%	80.7%	—
イ 委託料の支払い	イ 指定事業者への支払い回数	回	目標	60	60	84	84
		回	実績	51	81	83	
		回	達成率	85.0%	135.0%	98.8%	—
ウ	ウ	回	目標				
		回	実績				
		回	達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 65歳以上の町民	ア		地域で支えあう福祉活動を実践してもらう		
	イ		住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう		
	ウ		ウ		
	エ		エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	07	09	高齢者等タクシー料金助成事業				02800			
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	10,052		10,548	12,172		10,548	国庫支出金	10,052		10,548	12,172		10,548	
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	8,198	15,584	5,559	3,491		-10,025	一般財源	2,340	14,467	4,609	3,491		-9,858	
合計	18,250	15,584	16,107	15,663	0	523	合計(A)	12,392	14,467	15,157	15,663	0	690	
財源名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金					従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	100	100	100	100				
						人件費計(千円)(B)	336	334	344	344				10
	最終予算額 16,107 千円					トータルコスト(A+B)	12,728	14,801	15,501	16,007				700

事業番号	02800	事務事業名	高齢者等タクシー料金助成事業	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	----------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

高齢者の介護予防施策として、外出支援が検討課題にあがっている。医療機関への通院、買い物など外出する時の交通手段は路線バスか町営バスを利用するしか手段はなかった。住民の方からタクシーレンタカーの助成を望む声が寄せられ、令和3年12月から事業を開始した。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

開始当初の登録事業者は4社であったが、新規参入があり登録事業者は7社となっている。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

高齢の町民については、運転免許証を持っていても事業の対象として欲しい。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	高齢者の外出支援を行うことにより社会的孤立を軽減し、外出が増え、健康なまちづくりに繋がる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	公共交通機関までの距離が遠い、病院の予約時間に合わないなどの意見に対応するため、町の事業により支援を行う。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	高齢者等の方で運転免許証を所持していない、交通弱者の方を対象としているが、運転免許証を持っていても事業の対象として欲しいとの意見もあるため、検討の余地がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	令和3年12月からの事業を開始し、広報誌やホームページで事業についての、周知を行っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	日常生活の利便性の向上と経済的負担の軽減に影響が出る。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	申請は1回のみで更新はない。簡素化を考慮して事務を行っており、改善の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	要綱に基づき助成を実施しているため、削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	必要最小限の経費で運用しているため、削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	高齢者等の方で運転免許証を所持していない、交通弱者の方を対象としている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	介護タクシーの新規参入もあり、事業について申請時や、ホームページ等で周知に努めた。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 事業について継続して周知を行う。また、運転免許証を持っていても事業の対象として欲しいとの意見があるため検討する。																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
低下																									
事業の利用状況について年齢層を分けた利用状況を確認し、事業に係る費用を分析する。																									

事業番号	事務事業名	高齢者住宅改造助成事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02822	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	岡山県高齢者在宅生活支援事業補助金交付要綱 鏡野町高齢者及び重度身体障害者住宅改造助成実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	介護保険法(平成9年法律第123号)第19条の規定により要介護認定又は要支援認定を受けた者で、介護保険法施行例(平成10年政令第412号)第38条第1項第1号から第5号までのいずれかに該当する者の居宅における日常生活を容易にするため、及び介護者の負担を軽減するため住宅の改造費用を助成する。助成の対象箇所は浴室、便所、洗面所、玄関、廊下、階段、台所、居室であり、助成金の額は工事費の3分の2で、33万3千円を限度とする。	平成12年4月に始まった介護保険制度に基づき開始している。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,613	4,575	4,537	4,594
			実績	4,762	4,744	4,682	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 在宅での生活を容易にもらう	ア 要介護認定、要支援認定者	人	目標	843	840	895	887
			実績	919	890	863	
			達成率	109.0%	106.0%	96.4%	97.3%
イ 介護の負担を軽減してもらう	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、補助金交付	ア 申請受付、交付件数(助成件数)	件	目標	6	6	6	6
			実績	8	3	5	
			達成率	133.3%	50.0%	83.3%	83.3%
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう					
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	09	01	高齢者住宅改造助成事業費				02822				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金	832	832	832	832			県支出金	819	371	629	832				258
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	833	833	833	833			一般財源	819	371	630	833				259
合計	1,665	1,665	1,665	1,665	0	0	合計(A)	1,638	742	1,259	1,665	0	517		
財源名称	岡山県高齢者在宅生活支援事業					従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		80	80	80	80				
						人件費計(千円)(B)		269	267	275	267	0	8		
	最終予算額	1,665 千円	予算執行率	75.6%	トータルコスト(A+B)		1,907	1,009	1,534	1,932	525				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している		介護認定を受けている町民で本人非課税者を対象としている事業であり、要綱に基づき実施している。			
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		介護保険の住宅改修事業の不足部分を補う上乗せ給付であり、改修規模により金額は増減する。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	地域包括支援センター事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02869	政策名 1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名 14	高齢者福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	指定介護予防支援事業負担金 指定介護予防支援事業に係る費用と、事業収入の差額について、年度末に社協から実績による負担金請求書が提出され、町が負担金を支出す。	地域包括支援センター業務を平成20年10月から鏡野町社会福祉協議会に委託し、同時に指定介護予防支援事業所に指定したことから開始した。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	社会福祉協議会				見込	1	1	1
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	社会福祉協議会		法人数	実績	1	1	1	
	イ				見込				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度		
	ア	介護予防サービス計画作成件数	件	目標	1,026	1,026	1,091	1,091	
④活動指標	イ			実績	1,132	1,091	1,078		
	ウ			達成率	110.3%	106.3%	98.8%	—	—
⑤結果(事務事業を何に結び付けるのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度		
	ア	負担金支払額	千円	目標	21,065	19,860	17,470	14,680	
⑥結果(事務事業を何に結び付けるのか)	イ			実績	16,850	15,890	15,993		
	ウ			達成率	80.0%	80.0%	91.5%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民		ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう	
イ			イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう	
ウ			ウ		
エ			エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	20	01	地域包括支援センター事業費							02869
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	21,065	19,860	17,470	14,680		-2,390	一般財源	16,850	15,890	15,993	14,680			103
合計	21,065	19,860	17,470	14,680	0	-2,390	合計(A)	16,850	15,890	15,993	14,680	0		103
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	10	10	10	10				
						人件費計(千円)(B)	34	33	34	34				1
	最終予算額 17,470 千円					トータルコスト(A+B)	16,884	15,923	16,027	14,714				104

1枚目

事業番号	02869	事務事業名	地域包括支援センター事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	---------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムにおける中核的な機関として期待され、機能強化が求められている。開始時期と比べ多様な事業を委託している。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士の三職種のほか、介護支援専門員、生活支援コーディネーターを配置し、行政と連携し事業を実施している。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

介護予防について、地域の資源を活用した事業を展開してほしい。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的是町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	地域包括支援センターは、市町村の指定をうけて、指定介護予防支援事業者として要支援者を対象とする予防給付のケアマネジメント(介護予防支援)を行うものであり、政策体系に結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である			指定介護予防支援事業者は、地域包括支援センターの設置者の申請により市町村が指定することになっており、またその運営に係る適切な人員体制をとるためにも、町の関与は妥当である。
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である			介護保険法の規定に基づくものであり、適切である。
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している			地域包括ケアシステムなどの体制づくりや機能強化のために、介護支援専門員のスキルアップ、事業方法の見直しなどに取り組んでいる。
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			指定介護予防支援事業の適切な運営ひ必要な人員体制を取るために必要な事業であり、廃止・休止はできない。
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			地域包括ケアシステムなどの体制づくりや機能強化のために、介護支援専門員のスキルアップ、事業方法の見直しなどに取り組んでいる。
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			指定介護予防支援事業負担金は、地域包括支援センターの業務のうち、介護予防支援業務に係る人件費と事業費から当該業務でセンターが受け取る介護給付費等の収入を差し引いた金額を当該年度の実績で支出するものであり、必要最小限のものとなっており削減余地はない。
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			この事業における総合福祉課の業務は、予算計上と負担金支出だけであり、業務時間の削減余地はない。
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			この事業は、町内の要支援認定者、事業対象者が対象であり、公平・公正となっている。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	要支援者及び総合事業対象者の介護予防ケアプランを作成するほか、住宅改修支援、福祉用具購入支援、配食サービス利用支援業務等を行った。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">今後の改革改善案</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>	今後の改革改善案		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	/	低下	/	/	/	
今後の改革改善案		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	/																					
低下	/	/	/																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	地域包括ケアシステムなどの体制づくりや機能強化のために、介護支援専門員、専門職の資質向上に努める。																								

事業番号	事務事業名	かがみの園経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02894	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町立養護老人ホーム条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	老人福祉法第11条の規定により、65歳以上の者であって、身体若しくは精神又環境上の理由及び経済的な理由により、自宅において生活が困難な者が安心して生活できるよう養護施設を管理運営する事業。 現在は、指定管理制度(鏡野町社会福祉協議会)で指定管理料を支払っている。	昭和42年5月に竹田地内に開設。平成4年12月に現在の古川地内に新築移転。 現在は、指定管理制度により運営。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 養護老人ホームかがみの園	ア 施設、設備一式	施設	見込	1	1	1	1
イ	イ 施設総面積	m ²	見込	2,309	2,309	2,309	
			実績	2,309	2,309	2,309	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 安全に支障なく管理する	ア 支障なく利用した人数(入所者数)	人	目標	50	50	50	50
イ	イ	実績	41	40	38	76.0%	76.0%
			達成率	82.0%	80.0%	76.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 指定管理料の支払い	ア 支払い回数	回	目標	4	4	4	4
イ 指定管理に関する協議等	イ 協議回数	回	実績	4	4	4	4
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図					
ア	65歳以上の町民		ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう				
イ			イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう				
ウ			ウ					
エ			エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	01	12	かがみの園経常管理費				かがみの園経常管理費				02894
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財	58,200	70,376	59,796	61,094		-10,580	その他特財	46,736	52,835	45,357	61,094			-7,478	
一般財源	60,263	44,017	54,597	53,299		10,580	一般財源	70,244	61,558	69,036	53,229			7,478	
合計	118,463	114,393	114,393	114,393	0	0	合計(A)	116,980	114,393	114,393	114,323	0	0	0	
財源名称	老人保護措置費他市町村負担金						従事正職員人数	1	1	1	1				
	老人保護措置費負担金:かがみの園入所者等						延べ業務事務時間	4	4	4	4				
	かがみの園寄附金						人件費計(千円)(B)	13	13	14	13	0	0	0	
	最終予算額	114,393 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		116,993	114,406	114,407	114,336				0	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			適切であり、改善余地はない。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	グループプリビングホーム経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02901	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町グループプリビングホーム条例、同施行規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	鏡野町グループプリビングホーム条例に基づき、高齢者の介護支援機能、居住機能及び町民相互の交流、安心して健康で明るい生活を送れ、支援と福祉の増進を図ることを目的とし他施設。	平成12年度介護予防拠点整備事業により、高齢者世帯及び一人暮らしの方の健康維持を行う場所として整備
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	グループプリビングホーム(女原32-8)の施設管理 (和室座板等が腐食のため、2室全面張替え修繕)	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	→ ⑥活動指標
ア グループプリビングホーム施設	ア 施設数	ア 利用人数	ア 使用日数
イ	イ	イ	イ
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)			
ア 施設の利用	→ 棟	→ 棟	→ 件
イ	見込 実績	見込 実績	見込 実績
③活動(そのためにどんな活動をするのか)			
ア 利用日数	→ 件	→ 件	→ 件
イ	目標 実績 達成率	目標 実績 達成率	目標 実績 達成率

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	01	31	グループプリビングホーム経常管理費				02901				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	122	240	294	294		54	一般財源	100	133	294	294			161	
合計	122	240	294	294	0	54	合計(A)	100	133	294	294	0		161	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	8	8	8	8				
							人件費計(千円)(B)	27	27	27	27	0		1	
	最終予算額	294 千円	予算執行率	100.0%			トータルコスト(A+B)	127	160	321	321			162	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
見直し余地がある		向上余地がある					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		維持管理のみであるため、他の利用へ改善が必要			
改善余地がある		見直し余地がある					

事業番号	事務事業名	ふれあい・いきいきサロン経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02917	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町ふれあい・いきいきサロン施設条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	以前は社会福祉協議会が「サロン活動」をしていたが、現在では鏡野町ふれあい・いきいきサロン設置条例第5条第2項の規定に基づき、平成25年度より奥津地区地域づくり協議会に対し、施設及びグラウンドー式を行政財産使用許可により使用させている。使用目的は、地域内住民の交流及び情報交換の場所として活用し、未来・希望基金事業で利用している。(奥津川西738-2)	平成17年3月に鏡野町ふれあい・いきいきサロン施設条例を制定し、平成25年度からは、行政財産使用許可により奥津地区地域づくり協議会が使用している。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	
	ア 施設数	見込	1			1	1	1	1	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ア 適正に維持管理する	実績	1			1	1	1	1	
		イ								
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	
	ア 適正に維持管理できた施設数	目標	1			1	1	1	1	
④活動指標		実績	1			1	1	1	1	
		達成率	100.0%			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
⑤成果指標(意図の達成度)	イ	目標								
		実績								
⑥活動指標	ア 支払件数	達成率								
		件	目標	24	24	24	24	24	24	
⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	イ	実績	24	24	24	24	24	24	24	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう		
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう		
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	01	33	ふれあい・いきいきサロン経常管理費				02917				
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	60	77	74	74			-3	一般財源	51	53	54	54		1	
合計	60	77	74	74	0	-3	合計(A)	51	53	54	54	0	1		
財源名称						従事正職員人数		1	1	1					
						延べ業務事務時間		6	6	6					
						人件費計(千円)(B)		20	20	21	0	0	1		
	最終予算額	74 千円	予算執行率	72.9%	トータルコスト(A+B)		71	73	75	54				2	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
見直し余地がある	向上余地がある	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	奥津地区地域づくり協議会に対し、施設及びグラウンドー式の利用を認めているが、ほぼ維持管理のみであるため、他の利用へ改善が必要
改善余地がある	見直し余地がある	

事業番号	事務事業名	ふれあいの里経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02928	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町ふれあいの里条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	ふれあいの里(養野690)の施設維持管理。 現在、NPO法人ひまわりが週1回ミニデイサービスを実施している。	平成12年度介護予防拠点施設整備事業により、 ミニデイサービスを中心に高齢者の孤独感解消、生きがい、健康づくりの拠点として活用している。(NPOひまわり)
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア ふれあいの里	ア 施設数	施設	見込	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 利用者	ア 給食サービス延べ利用者	人	目標	730	800	800	800
			実績	685	834	726	
			達成率	93.8%	104.3%	90.8%	90.8%
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア デイサービス活動開催	ア 活動日数	回	目標	50	50	50	50
			実績	37	45	44	
			達成率	74.0%	90.0%	88.0%	88.0%
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう				
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう				
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	01	35	ふれあいの里経常管理費				02928				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	540	606	621				15	一般財源	530	599	613				14
合計	540	606	621	2	0	15	合計(A)	530	599	613	2	0	14		
財源名称								従事正職員人数	1	1	1				
								延べ業務事務時間	8	8	8				
								人件費計(千円)(B)	27	27	27	2	0	1	
	最終予算額	621 千円	予算執行率	98.7%	トータルコスト(A+B)	557	626	640							15

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		デイサービス運営の団体により適切に利用されており、改善余地はない。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	屋内コミュニティ施設経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02941	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町屋内コミュニティ施設条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	鏡野町屋内コミュニティ施設条例に基づき、町民の健康の保持、体力の増進、交流を促進、町民福祉の向上に資するための拠点施設 屋内コミュニティ施設(女原32-1)の維持管理	スポーツ、各種イベント及び住民の交流の場として、住民(ゲートボール協会)からの要望が強く、平成15年度農村総合整備事業(建物)単独事業として建設。平成16年4月1日より利用開始。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 屋内コミュニティ施設	ア 施設数	施設	見込	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 施設利用	ア 利用回数	回	目標	36	36	36	36
			実績	35	31	16	
			達成率	97.2%	86.1%	44.4%	44.4%
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 施設の利用	ア 利用人数	人	目標	600	600	600	600
			実績	729	669	370	
			達成率	121.5%	111.5%	61.7%	61.7%
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう				
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう				
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	01	37	屋内コミュニティ施設経常管理費				02941				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	384	233	227			-6	一般財源	383	189	189					
合計	384	233	227	2	0	-6	合計(A)	383	189	189	2	0	0	0	0
財源名称							従事正職員人数	1	1	1					
							延べ業務事務時間	8	8	8					
							人件費計(千円)(B)	27	27	27	0	0	1		
	最終予算額	227 千円	予算執行率	83.2%	トータルコスト(A+B)		410	216	216						1

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		適切であり、改善余地はない。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	富高齢者センター経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02953	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町富高齢者センター条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		登美山荘の附帯施設として昭和62年に整備し宿泊等に利用。平成20年から登美山荘は休館し、後に民間に売却したが、高齢者センターだけは指定管理施設として、(株)未来奥津に管理運営を委託。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	鏡野町富高齢者センター(富西谷1-5)の維持管理。 (* 2月～新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を受ける)	平成31年4月、指定管理者がとみ山荘に移行。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 高齢者センター	ア 施設棟数	棟	見込	1	1	1	
		実績	1	1	1		
イ	イ	人	見込				
		実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 利用者	ア 利用延べ人数	棟	目標	500	500	500	
		実績	150	150	150		
		達成率	30.0%	30.0%	30.0%	—	—
イ	イ	人	目標				
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 施設の利用	ア 利用件数	件	目標	20	20	20	
		実績	10	20	10		
		達成率	50.0%	100.0%	50.0%	—	—
イ	イ	人	目標				
		実績					
		達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう				
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう				
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	01	71	富高齢者センター経常管理費				02953				
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	1,067	1,047	1,047				一般財源	1,047	1,047	1,047					
合計	1,067	1,047	1,047	0	0		合計(A)	1,047	1,047	1,047	0	0			0
財源名称							従事正職員人数	1	1	1					
							延べ業務事務時間	20	20	20					
							人件費計(千円)(B)	67	67	69	0	0			2
	最終予算額	1,047 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		1,114	1,114	1,116						2

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等											
見直し余地がある			目標水準に達している			6年度を最終として富高齢者福祉センターを廃止して、売却の予定											
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地														
改善余地がある			公平・公正である														

事業番号	事務事業名	総務経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11514	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	介護保険事業の経常的な経費を支出する。	平成12年4月の介護保険制度施行に伴い開始
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 第1号被保険者	ア 第1号被保険者数	人	見込	4,754	4,731	4,719	4,675
		実績	4,758	4,739	4,676		
イ 40歳～65歳未満の町民のうち認定者	イ 第2号認定者数	人	見込	10	10	10	10
		実績	7	7	8		

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 安心して介護保険サービスを利用する	ア 介護保険サービス利用者数	人	目標	1,336	1,467	1,575	1,580
		実績	945	926	925		
		達成率	70.7%	63.1%	58.7%	58.5%	—
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 総務経常管理費の支払	ア 総務経常管理費を支払った回数	回	目標	114	114	173	173
		実績	145	173	197		
		達成率	127.2%	151.8%	113.9%	113.9%	—
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう		
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう		
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	01	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	総務費	総務管理費	一般管理費	01	02				総務経常管理費	11514			
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	13,328	16,014	20,241	25,049		4,227	一般財源	13,328	15,050	19,124	23,667			4,074
合計	13,328	16,014	20,241	25,049	0	4,227	合計(A)	13,328	15,050	19,124	23,667	0		4,074
財源名称	事務費繰入金 保険料督促手数料 雑入 預金利子					従事正職員人数	2	2	2	2				
						延べ業務事務時間	36	36	36	36				
						人件費計(千円)(B)	121	120	124	120	0			4
	最終予算額	20,241 千円	予算執行率	94.4%	トータルコスト(A+B)	13,449	15,170	19,248	23,787					4,078

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等								
適切である			目標水準に達している						介護保険事業を運営するうえで必要な経費であり、会計年度職員(介護認定調査員)賃金、事務消耗品、郵送料、保険者支援システム保守料、介護台帳システム保守料等を適切に支出した。					
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地											
改善余地がない			公平・公正である											

事業番号	事務事業名	介護認定審査会費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 �剛
11582	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)鏡野町介護認定審査会		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・介護保険条例第12条により5人の学識経験者により構成される審査会を開催する事業。会議通知、資料の作成・郵送等、被保険者に判定結果と被保険者証の送付など。	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・介護認定は、介護の必要度を判定するもので、公平に行なう必要がある。 一次判定では、基本調査及び主治医意見書に基づきコンピューターによる判定が行なわれ、二次判定で審査委員による審査で要介護を決定する。	急速に加速する高齢社会の「介護問題」を解決するため介護保険法を創設し、平成12年度から開始した制度
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の高齢者	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,613	4,575	4,537	4,594
		実績	4,762	4,752	4,690		
イ 65歳以上の要介護又は要支援状態の住民	イ 第1号被保険者認定数	人	見込	861	862	863	862
		実績	919	890	863		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 必要なサービスを提供する	ア 介護サービスを利用した人数	人	目標	1,336	1,467	1,598	1,402
		実績	941	926	925		
		達成率	70.4%	63.1%	57.9%	66.0%	—
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 審査会の開催	ア 審査会の開催回数	回	目標	26	26	25	25
		実績	26	26	25		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ 認定・審査・判定結果の通知	イ 認定・審査・結果通知等の件数	件	目標	800	850	830	830
		実績	863	798	781		
		達成率	107.9%	93.9%	94.1%	94.1%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 65歳以上の町民				ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう			
イ				イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう			
ウ				ウ			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	01	項	03	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	総務費	介護認定審査会費	介護認定審査会費	01	01	01	01	介護認定審査会費				11582		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	2,735	2,752	2,584	2,584			-168	一般財源	2,368	2,069	2,078	2,078		9	
合計	2,735	2,752	2,584	2,584	0	-168	合計(A)	2,368	2,069	2,078	2,078	0	9		
財源名称	事務費繰入金					従事正職員人数		3	3	3	3				
						延べ業務事務時間		130	130	125	125			-5	
						人件費計(千円)(B)		437	434	429	417	0		-4	
	最終予算額	2,584 千円	予算執行率	80.4%	トータルコスト(A+B)		2,805	2,503	2,507	2,495				5	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等											
適切である			目標水準に達している			円滑に事務事業が遂行できている。											
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地														
改善余地がない			公平・公正である														

事業番号	事務事業名	要介護認定調査等事務費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11602	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・要介護認定審査の基礎資料として、被保険者の申請に基づき認定調査員が居宅等で本人、介護者から介護状況の聞き取り調査を行う。(調査事項は、概況、基本の74項目)	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・現在調査員は、町職員(保健師1 会計年度看護師2 会計年度社会福祉士1)及び委託の介護支援専門員により、全国共通の基準で公平・公正に調査している。	平成12年度4月スタートの介護保険制度に基づき開始。平成21年4月より、要介護認定の方法の見直しが行われた。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の高齢者	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,613	4,575	4,537	4,594
		実績	4,762	4,752	4,690		
イ 要介護又は要支援状態の住民	イ 認定数	人	見込	861	862	863	862
		実績	919	890	863		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 必要なサービスを提供する	ア 介護保険サービス利用者数	人	目標	1,336	1,467	1,598	1,402
		実績	941	926	925		
		達成率	70.4%	63.1%	57.9%	66.0%	—
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 要介護認定申請・受付	ア 申請受付、調査実施件数(総数)	件	目標	800	850	850	830
		実績	861	814	763		
		達成率	107.6%	95.8%	89.8%	91.9%	—
イ 要介護認定のための調査	イ うち職員が調査を行なった件数(一般、臨職)	件	目標	520	520	650	600
		実績	620	705	754		
		達成率	119.2%	135.6%	116.0%	125.7%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう					
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	01	項	03	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	総務費	介護認定審査会費	認定調査等費	01	01	要介護認定調査等事務費							11602
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	7,860	6,751	5,746	5,746		-1,005	一般財源	7,722	5,205	4,565	4,565			-640
合計	7,860	6,751	5,746	5,746	0	-1,005	合計(A)	7,722	5,205	4,565	4,565	0		-640
財源名称	認定調査費繰入金					従事正職員人数	3	4	4	4				
						延べ業務事務時間	2,583	2,394	2,343	2,343				-51
						人件費計(千円)(B)	8,684	7,984	8,048	7,814	0	64		
	最終予算額	5,746 千円	予算執行率	79.4%	トータルコスト(A+B)	16,406	13,189	12,613	12,379					-576

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している			要支援・要介護認定申請の受付件数は昨年に比べると減少しているが、認定申請に係る相談や関係機関との連絡調整機会は変わらず多く、対応に時間がかかっている。調査員が1名増加し、委託調査が減っており委託に係る事務作業の時間が削減できている。					
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地								
改善余地がある			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	居宅介護サービス給付費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11658	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	要介護認定者が受けた居宅サービスに対して、国保連合会からの請求により保険給付を行う。	平成12年4月の介護保険制度施行に伴い開始。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要介護認定者	→	ア 要介護認定者数	人	見込	626	623	629	625
			実績	653	612	583		
イ		イ	見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	→	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要介護認定者数(居宅介護サービス利用者数)	人	目標	535	523	614	605
			実績	380	345	358		
			達成率	71.0%	66.0%	58.3%	-	-
イ		イ	目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護給付費の支払事務	→	ア 支払件数	件	目標	6,420	6,276	7,368	7,260
			実績	7,220	7,112	7,187		
			達成率	112.5%	113.3%	97.5%	-	-
イ		イ 支払金額	千円	目標	235,000	239,000	239,000	270,000
			実績	242,033	252,633	264,122		
			達成率	103.0%	105.7%	110.5%	-	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう				
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう				
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	01	01	居宅介護サービス給付費				居宅介護サービス給付費				11658
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金	68,087	72,633	74,286	72,362		1,653	国庫支出金	67,649	70,161	72,669	72,362		2,508		
県支出金	30,450	32,692	33,750	33,750		1,058	県支出金	30,254	31,579	33,015	33,750		1,436		
町 債							町 債								
その他特財	114,613	123,517	128,214	130,138		4,697	その他特財	113,876	119,314	125,423	130,138		6,109		
一般財源	30,450	32,692	33,750	33,750		1,058	一般財源	30,254	31,579	33,015	33,750		1,436		
合計	243,600	261,533	270,000	270,000	0	8,467	合計(A)	242,034	252,633	264,122	270,000	0	11,489		
財源名称	65歳以上の保険料23% 65歳未満の保険料27%						従事正職員人数	1	1	1	1				
	国20%+調整交付金 県12.5%						延べ業務事務時間	1	1	1	1				
	最終予算額 270,000 千円						人件費計(千円)(B)	3	3	3	3	0	0		11,489

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			年間の居宅介護サービス受給者数が増加したため、介護給付費も増加した。介護保険法に基づき給付を行っており、見直し等改善の余地はない。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	地域密着型介護サービス給付費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11666	政策名 1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名 14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	要介護認定者が受けた地域密着型介護サービスに対して、国保連合会からの請求により保険給付を行う。	平成18年4月の介護保険制度改正に伴い開始。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要介護認定者	→	ア 要介護認定者数	人	見込	626	623	629	625
			実績	653	612	583		
イ		イ	見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住み慣れた地域で安心して生活してもらう	→	ア 住み慣れた地域で安心して生活している要介護認定者数(地域密着型介護サービス利用者数)	人	目標	189	189	291	298
			実績	267	250	258		
			達成率	141.3%	132.3%	91.8%	-	-
イ		イ	目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護給付費の支払事務	→	ア 支払件数	件	目標	2,268	2,268	3,372	3,576
			実績	3,531	3,299	3,219		
			達成率	155.7%	145.5%	95.5%	-	-
イ		イ 支払金額	千円	目標	645,000	665,000	656,000	662,000
			実績	654,899	639,484	632,336		
			達成率	101.5%	96.2%	96.4%	-	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)								
属する施策の対象				属する施策の意図				
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう					
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう					
ウ		ウ						
エ		エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	保険給付費	介護サービス等諸費	地域密着型介護サービス給付費	01	01	地域密着型介護サービス給付費							11666
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	179,245	182,184	180,488	177,420		-1,696	国庫支出金	183,047	177,597	173,977	177,420		-3,620	
県支出金	80,162	82,000	82,000	82,750			県支出金	81,862	79,936	79,042	82,750		-894	
町 債							町 債							
その他特財	301,727	309,816	311,512	319,080		1,696	その他特財	308,127	302,016	300,275	319,080		-1,741	
一般財源	80,162	82,000	82,000	82,750			一般財源	81,862	79,936	79,042	82,750		-894	
合計	641,296	656,000	656,000	662,000	0	0	合計(A)	654,899	639,484	632,336	662,000	0	-7,148	
財源名称	65歳以上の保険料23% 65歳未満の保険料27%						従事正職員人数	1	1	1	1			
	国20%+調整交付金 県12.5%						延べ業務事務時間	1	1	1	1			
							人件費計(千円)(B)	3	3	3	3	0	0	
	最終予算額 656,000 千円		予算執行率	96.3%	トータルコスト(A+B)	654,902	639,487	632,339	662,003					-7,148

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			年間の地域密着型介護サービスの受給者が減少したため、給付費も減少した。介護保険法に基づき給付を行っており、見直し等改善の余地はない。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	施設介護サービス給付費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11674	政策名 1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名 14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	要介護認定者が受けた施設介護サービスに対して、国保連合会からの請求により保険給付を行う。	平成12年4月の介護保険制度施行に伴い開始。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要介護認定者	→	ア 要介護認定者数	人	見込	626	623	629	625
				実績	653	612	583	
イ		イ		見込				
				実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 施設で安心して生活してもらう	→	ア 施設で安心して生活している要介護認定者数	人	目標	138	138	129	129
				実績	128	142	119	
イ		イ		達成率	92.8%	102.9%	92.2%	-
				目標				
				実績				
				達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護給付費の支払事務	→	ア 支払件数	件	目標	1,656	1,656	1,548	1,548
				実績	1,530	1,659	1,549	
イ		イ 支払金額	千円	達成率	92.4%	100.2%	100.1%	-
				目標	420,000	450,256	465,000	465,000
				実績	415,556	460,325	445,733	
				達成率	98.9%	102.2%	95.9%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)												
属する施策の対象					属する施策の意図							
ア 65歳以上の町民		ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう									
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう									
ウ		ウ										
エ		エ										

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	01	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	保険給付費	介護サービス等諸費	施設介護サービス給付費	01	01	01	01	施設介護サービス給付費		11674			
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	106,719	105,889	104,687	101,373		-1,202	国庫支出金	95,372	104,825	100,350	101,373		-4,475	
県支出金	81,375	81,375	81,375	81,375			県支出金	72,722	80,557	78,003	81,375		-2,554	
町 債							町 債							
その他特財	218,781	219,611	220,813	224,127		1,202	その他特財	195,517	217,403	211,664	224,127		-5,739	
一般財源	58,125	58,125	58,125	58,125			一般財源	51,945	57,541	55,717	58,125		-1,824	
合計	465,000	465,000	465,000	465,000	0	0	合計(A)	415,556	460,325	445,733	465,000	0	-14,592	
財源名称	65歳以上の保険料23% 65歳未満の保険料27%						従事正職員人数	1	1	1	1			
	国15%+調整交付金 県17.5%						延べ業務事務時間	1	1	1	1			
	最終予算額 465,000 千円						人件費計(千円)(B)	3	3	3	3	0	0	
	予算執行率	95.8%	トータルコスト(A+B)	415,559	460,328	445,736	465,003							-14,592

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			施設利用者が減少したため、給付費も減少した。介護保険法に基づいて給付を行っており、見直し等の改善の余地はない。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	居宅介護福祉用具購入費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11682	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	要介護認定者が、対象となる福祉用具を購入した場合、申請の内容を検討し、適正であれば年度で10万円を上限として支払った額の9割(2割負担対象者は8割、3割負担対象者は7割)を償還払いにより給付する。支払いの手続きを行つとともに、支給通知を被保険者に送付する。	平成12年4月の介護保険制度施行に伴い開始。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要介護認定者	→	ア 要介護認定者数	人	見込	626	623	629	625
	→			実績	653	612	583	
イ		イ		見込				
				実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	→	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要介護認定者数(居宅介護福祉用具購入費受給者数)	人	目標	48	48	60	60
	→			実績	58	36	55	
				達成率	120.8%	75.0%	91.7%	91.7%
イ		イ		目標				
				実績				
				達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 居宅介護福祉用具購入費の支払い	→	ア 居宅介護福祉用具購入費支払件数	件	目標	48	48	60	60
	→			実績	58	36	55	
				達成率	120.8%	75.0%	91.7%	91.7%
イ		イ 支払金額	千円	目標	2,000	2,000	2,000	2,000
				実績	1,875	1,217	1,559	
				達成率	93.8%	60.9%	78.0%	78.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう		
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう		
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	01	目	07	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	保険料	介護サービス等諸費	居宅介護福祉用具購入費	01	01	01	01	居宅介護福祉用具購入費			11682		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	559	555	550	536		-5	国庫支出金	524	338	429	536		91	
県支出金	250	250	250	250			県支出金	234	152	195	250		43	
町 債							町 債							
その他特財	941	945	950	964		5	その他特財	882	575	740	964		166	
一般財源	250	250	250	250			一般財源	234	152	195	250		43	
合計	2,000	2,000	2,000	2,000		0	合計(A)	1,875	1,217	1,559	2,000		342	
財源名称	65歳以上の保険料23% 65歳未満の保険料27%						従事正職員人数	1	1	1	1			
	国 20%+調整交付金 県 12.5%						延べ業務事務時間	5	5	5	5			
							人件費計(千円)(B)	17	17	17	17		1	
	最終予算額	2,000 千円	予算執行率	77.9%	トータルコスト(A+B)		1,892	1,234	1,576	2,017		343		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等						
適切である			目標水準に達している						令和6年4月から「固定用スロープ、歩行器、単点杖、多点杖」が貸与と購入の選択可能となり、要介護認定者での購入が増加し、1人あたりの給付費が増加した。介護保険法に基づき書面の点検を行っている。見直し等改善の余地はない。			
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地									
改善余地がない			公平・公正である									

事業番号	事務事業名	居宅介護住宅改修費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11688	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	要介護認定者が、対象となる住宅改修を行った場合に支給する。事前に申請書・理由書・見積・工事前の写真・住宅の平面図を提出してもらい、工事の内容等について確認する。介護保険の対象と認められたら工事を開始してもらう。工事が完了後、工事後の写真・領収書を提出してもらう。書類を確認し、20万円を上限としてかかった額の9割(2割負担対象者は8割・3割負担対象者は7割)の給付を行い、支給決定通知を送付する。平成30年度から受領委任払い制度を導入した。	平成12年4月の介護保険制度施行に伴い開始。平成30年度から被保険者の利用負担軽減を目的として、受領委任払い制度を導入した。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要介護認定者	→	ア 要介護認定者数	人	見込	626	623	629	625
	→			実績	653	612	583	
イ		イ		見込				
				実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	→	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要介護認定者数(居宅介護住宅改修費受給者数)	人	目標	60	60	36	48
	→			実績	41	35	28	
イ		イ		達成率	68.3%	58.3%	77.8%	58.3%
				目標				
				実績				
				達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 居宅介護住宅改修費の支払い	→	ア 居宅介護住宅改修費支払件数	回	目標	60	60	36	48
	→			実績	41	35	28	
イ		イ 支払金額	千円	達成率	68.3%	58.3%	77.8%	58.3%
				目標	4,000	4,464	4,500	4,500
				実績	3,291	2,838	2,034	
				達成率	82.3%	63.6%	45.2%	45.2%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア	65歳以上の町民		ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう			
イ			イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう			
ウ			ウ				
エ			エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	01	目	08	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護住宅改修費	01	01	居宅介護住宅改修費		居宅介護住宅改修費			11688		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	1,118	1,240	1,238	1,072		-2	国庫支出金	920	788	560	1,072		-229	
県支出金	500	558	563	500		5	県支出金	411	355	254	500		-101	
町 債							町 債							
その他特財	1,882	2,108	2,137	1,928		29	その他特財	1,548	1,340	966	1,928		-374	
一般財源	500	558	563	500		5	一般財源	411	355	254	500		-101	
合計	4,000	4,464	4,500	4,000	0	36	合計(A)	3,291	2,838	2,034	4,000	0	-804	
財源名称	65歳以上の保険料23% 65歳未満の保険料27%						従事正職員人数	1	1	1	1			
	国 20%+調整交付金 県 12.5%						延べ業務事務時間	36	36	30	40		-6	
							人件費計(千円)(B)	121	120	103	133	0	-17	
	最終予算額	4,500 千円	予算執行率	45.2%			トータルコスト(A+B)	3,412	2,958	2,137	4,133		-821	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している			要介護認定者の減少に伴い、申請件数及び給付額が減少している。介護保険法に基づき書面の点検を行い、給付の適正化を図っている。よって、見直し等改善の余地はない。					
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地								
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	居宅介護サービス計画給付費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11694	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	要介護者が居宅介護支援事業者から居宅介護支援(居宅サービス計画の作成、サービス提供事業者との連絡調整など)を受けたときにかかった費用に対して、国保連合会からの請求により保険給付を行う。かかった費用の全額(10割)が給付されるため利用者負担はない。	平成12年4月の介護保険制度施行に伴い開始。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要介護認定者	→	ア 要介護認定者数	人	見込	626	623	629	625
	→			実績	653	612	583	
イ		イ		見込				
				実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	→	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要介護認定者数(居宅介護サービス計画給付費受給者数)	人	目標	213	225	215	212
	→			実績	215	182	194	
イ		イ		達成率	100.9%	80.9%	90.2%	-
				目標				
				実績				
				達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護給付費の支払事務	→	ア 支払件数	件	目標	2,556	2,700	2,580	2,544
	→			実績	2,566	2,370	2,286	
イ		イ 支払金額	千円	達成率	100.4%	87.8%	88.6%	-
				目標	36,000	37,000	37,000	32,500
				実績	35,744	34,592	33,661	
				達成率	99.3%	93.5%	91.0%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 65歳以上の町民	ア		地域で支えあう福祉活動を実践してもらう		
イ	イ		住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう		
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	01	目	09	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス計画給付費	01	01	居宅介護サービス計画給付費		11694					
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	10,062	10,276	10,180	8,710		-96	国庫支出金	9,991	9,607	9,261	8,710		-346	
県支出金	4,500	4,625	4,625	4,063			県支出金	4,468	4,324	4,208	4,063		-116	
町 債							町 債							
その他特財	16,938	17,474	17,570	15,665		96	その他特財	16,817	16,337	15,984	15,665		-353	
一般財源	4,500	4,625	4,625	4,063			一般財源	4,468	4,324	4,208	4,063		-116	
合計	36,000	37,000	37,000	32,500	0	0	合計(A)	35,744	34,592	33,661	32,500	0	-931	
財源名称	65歳以上の保険料23% 65歳未満の保険料27%						従事正職員人数	1	1	1	1			
	国 20%+調整交付金 県 12.5%						延べ業務事務時間	1	1	1	1			
							人件費計(千円)(B)	3	3	3	3	0	0	
	最終予算額 37,000 千円		予算執行率	90.9%	トータルコスト(A+B)		35,747	34,595	33,664	32,503			-931	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			年間の居宅介護サービス計画給付費受給者数がげんしょしたため、給付費も減少した。介護保険法に基づき給付を行っているため、見直し等改善の余地はない。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	介護予防サービス給付費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11703	政策名 1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名 14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	要支援認定者が受けた介護予防サービスに対して、国保連合会からの請求により保険給付を行う。	平成18年4月の介護保険制度改正に伴い開始。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	→	ア 要支援認定者数	人	見込	217	217	266	262
				実績	266	278	280	
イ		イ		見込				
				実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	→	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要支援認定者数(介護予防サービス利用者数)	人	目標	90	81	72	86
				実績	144	189	190	
				達成率	160.0%	233.3%	263.9%	-
イ		イ		目標				
				実績				
				達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護給付費の支払事務	→	ア 支払件数	件	目標	1,080	972	864	1,032
				実績	2,033	2,160	2,295	
				達成率	188.2%	222.2%	265.6%	-
イ		イ 支払金額	千円	目標	21,000	24,000	24,000	27,000
				実績	23,376	26,069	27,170	
				達成率	111.3%	108.6%	113.2%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	保険給付費	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	01	01	介護予防サービス給付費							11703
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	6,708	7,240	7,475	7,236		236	国庫支出金	6,534	7,240	7,475	7,236		236	
県支出金	3,000	3,259	3,396	3,375		138	県支出金	2,922	3,259	3,396	3,375		138	
町 債							町 債							
その他特財	11,292	12,311	12,902	13,014		591	その他特財	10,999	12,311	12,902	13,014		591	
一般財源	3,000	3,259	3,396	3,375		138	一般財源	2,922	3,259	3,396	3,375		138	
合計	24,000	26,068	27,170	27,000	0	1,102	合計(A)	23,377	26,068	27,170	27,000	0	1,102	
財源名称	65歳以上の保険料23% 65歳未満の保険料27%						従事正職員人数	1	1	1	1			
	国 20%+調整交付金 県 12.5%						延べ業務事務時間	1	1	1	1			
							人件費計(千円)(B)	3	3	3	3	0	0	
	最終予算額 27,170 千円		予算執行率	100.0%			トータルコスト(A+B)	23,380	26,071	27,173	27,003		1,102	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地						要支援認定者数の増加に伴い、利用者数及び給付費が増加している。介護保険法に基づき給付を行っているため、見直し等改善の余地はない。		
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	地域密着型介護予防サービス給付費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11711	政策名 1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名 14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	要支援認定者が受けた地域密着型介護予防サービスに対して、国保連合会からの請求により保険給付を行う。	平成18年4月の介護保険制度改正に伴い開始。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	→	ア 要支援認定者数	人	見込	217	217	266	262
			実績	266	278	280		
イ		イ	見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住み慣れた地域で安心して生活してもらう	→	ア 住み慣れた地域で安心して生活している要支援認定者数(地域密着型介護予防サービス利用者数)	人	目標	28	28	20	20
			実績	20	17	12		
			達成率	71.4%	60.7%	60.0%	60.0%	—
イ		イ	目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護給付費の支払事務	→	ア 支払件数	件	目標	336	336	240	240
			実績	250	226	164		
			達成率	74.4%	67.3%	68.3%	68.3%	—
イ		イ 支払金額	千円	目標	20,000	17,000	17,000	12,000
			実績	14,720	14,225	10,237		
			達成率	73.6%	83.7%	60.2%	85.3%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう		
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう		
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	02	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	保険給付費	介護予防サービス等諸費	地域密着型介護予防サービス給付費	01	01	地域密着型介護予防サービス給付費	11711							
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金	4,360	4,145	3,368	3,216		-778	国庫支出金	4,114	3,951	2,817	3,216		-1,134		
県支出金	1,950	1,866	1,530	1,500		-336	県支出金	1,840	1,778	1,280	1,500		-499		
町 債							町 債								
その他特財	7,340	7,049	5,812	5,784		-1,237	その他特財	6,926	6,718	4,861	5,784		-1,857		
一般財源	1,950	1,866	1,530	1,500		-336	一般財源	1,840	1,778	1,280	1,500		-499		
合計	15,600	14,926	12,240	12,000	0	-2,686	合計(A)	14,720	14,225	10,237	12,000	0	-3,988		
財源名称	65歳以上の保険料23% 65歳未満の保険料27%					従事正職員人数		1	1	1	1				
	国 20%+調整交付金 県 12.5%					延べ業務事務時間		1	1	1	1				
						人件費計(千円)(B)		3	3	3	3	0	0		
	最終予算額 12,240 千円		予算執行率	83.6%	トータルコスト(A+B)		14,723	14,228	10,240	12,003		-3,988			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		要支援認定者数は増加しているが、地域密着型サービスの利用者は減少したため、給付費も減少している。介護保険法に基づき給付を行っており、見直し等改善の余地はない。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	介護予防福祉用具購入費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11719	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	要支援認定者が、対象となる福祉用具を購入した場合、申請の内容を検討し、適正であれば年度で10万円を上限として支払った額の9割(2割負担対象者は8割、3割負担対象者は7割)を償還払いにより給付する。支払いの手続きを行つとともに、支給通知を被保険者に送付する。	平成18年4月の介護保険制度改正に伴い開始。
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	→	ア 要支援認定者数	人	見込	217	217	266	262
				実績	266	278	280	
イ		イ		見込				
				実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	→	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要支援認定者数(介護予防福祉用具購入費受給者数)	人	目標	48	48	36	36
				実績	30	32	51	
				達成率	62.5%	66.7%	141.7%	141.7%
イ		イ		目標				
				実績				
				達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護予防福祉用具購入費の支払い	→	ア 介護予防福祉用具購入費支払件数	件	目標	48	48	36	36
				実績	30	32	51	
				達成率	62.5%	66.7%	141.7%	141.7%
イ		イ 支払金額	千円	目標	1,000	1,000	1,560	1,700
				実績	679	844	1,502	
				達成率	67.9%	84.4%	96.3%	88.4%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう		
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう		
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	02	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	保険給付費	介護予防サービス等諸費	介護予防福祉用具購入費	01	01	01	01	介護予防福祉用具購入費			11719		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	280	278	429	456		151	国庫支出金	190	234	413	456		179	
県支出金	125	125	195	213		70	県支出金	85	106	188	213		82	
町 債							町 債							
その他特財	470	472	741	819		269	その他特財	319	399	713	819		315	
一般財源	125	125	195	213		70	一般財源	85	106	188	213		82	
合計	1,000	1,000	1,560	1,700	0	560	合計(A)	679	844	1,502	1,700	0	658	
財源名称	65歳以上の保険料23% 65歳未満の保険料27%						従事正職員人数	1	1	1	1			
	国20%+調整交付金 県12.5%						延べ業務事務時間	6	6	6	6			
							人件費計(千円)(B)	20	20	21	20	0	1	
	最終予算額	1,560 千円	予算執行率	96.2%			トータルコスト(A+B)	699	864	1,523	1,720		659	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している			令和6年4月から「固定用スロープ、歩行器、単点杖、多点杖」が貸与と購入の選択可能となり、要支援認定者での購入が増加したため、給付費が増加した。介護保険法に基づき書面の点検を行っている。見直し等改善の余地はない。					
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地								
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	介護予防住宅改修費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11725	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	要支援認定者が、対象となる住宅改修を行った場合に支給する。事前に申請書・理由書・見積・工事前の写真・住宅の平面図を提出してもらい、工事の内容等について確認する。介護保険の対象と認められたら工事を開始してもらう。工事が完了後、工事後の写真・領収書を提出してもらう。書類を確認し、20万円を上限としてかかった額の9割(2割負担対象者は8割、3割負担対象者は7割)の給付を行い、支給決定通知を送付する。平成30年度から受領委任払いを導入した。	平成18年4月の介護保険制度施行に伴い開始。平成30年度から被保険者の利用負担軽減を目的として、受領委任払い制度を導入した。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	→	ア 要支援認定者数	人	見込	217	217	266	262
	→		人	実績	266	278	280	
イ		イ	人	見込				
イ			人	実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	→	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要支援認定者数(介護予防住宅改修費受給者数)	人	目標	60	60	60	60
	→		人	実績	50	50	51	
	→		人	達成率	83.3%	83.3%	85.0%	85.0%
イ		イ	人	目標				
イ			人	実績				
イ			人	達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護予防住宅改修費の支払い	→	ア 介護予防住宅改修費支払件数	件	目標	60	60	60	60
	→		件	実績	50	50	51	
	→		件	達成率	83.3%	83.3%	85.0%	85.0%
イ		イ 支払金額	千円	目標	4,000	4,500	3,800	3,500
イ			千円	実績	3,216	3,712	3,671	
イ			千円	達成率	80.4%	82.5%	96.6%	104.9%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図					
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう					
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう					
ウ		ウ						
エ		エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	02	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	保険給付費	介護予防サービス等諸費	介護予防住宅改修費	01	01					介護予防住宅改修費			11725
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	1,118	1,250	1,046	938		-204	国庫支出金	899	1,031	1,010	938		-21	
県支出金	500	563	475	438		-88	県支出金	402	464	459	438		-5	
町 債							町 債							
その他特財	1,882	2,125	1,804	1,687		-321	その他特財	1,513	1,753	1,743	1,687		-10	
一般財源	500	563	475	438		-88	一般財源	402	464	459	438		-5	
合計	4,000	4,500	3,800	3,500	0	-700	合計(A)	3,216	3,712	3,671	3,500	0	-41	
財源名称	65歳以上の保険料23% 65歳未満の保険料27%						従事正職員人数	1	1	1	1			
	国20%+調整交付金 県12.5%						延べ業務事務時間	40	40	40	35			
							人件費計(千円)(B)	134	133	137	117	0	4	
	最終予算額	3,800 千円	予算執行率	96.6%			トータルコスト(A+B)	3,350	3,845	3,808	3,617		-37	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等								
適切である	目標水準に達している													
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地					受給者数は増加したが、比較的安価な手すりの取り付け等の工事が多く、給付費は減少した。介護保険法に基づいた、書面の点検を全件行っている。よって、見直し等改善の余地はない。								
改善余地がない	公平・公正である													

事業番号	事務事業名	介護予防サービス計画給付費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11731	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	要支援認定者が包括支援センターから介護予防支援(介護予防サービス計画の作成、サービス提供事業者との連絡調整など)を受けたときにかかった費用に対して、国保連合会からの請求により保険給付を行う。かかった費用の全額(10割)が給付されるので利用者の負担はない。	平成18年4月の介護保険制度改正に伴い開始。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	→	ア 要支援認定者数	人	見込	217	217	266	262
	→			実績	266	278	280	
イ		イ		見込				
				実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	→	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要支援認定者数(介護予防サービス計画給付費受給者数)	人	目標	132	137	136	136
	→			実績	131	152	162	
				達成率	99.2%	110.9%	119.1%	119.1%
イ		イ		目標				
				実績				
				達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護給付費の支払事務	→	ア 支払回数	回	目標	1,584	1,644	1,632	1,632
	→			実績	2,746	1,677	1,860	
				達成率	173.4%	102.0%	114.0%	114.0%
イ		イ 支払金額	千円	目標	7,302	7,504	8,510	8,500
				実績	7,095	7,504	8,422	
				達成率	97.2%	100.0%	99.0%	99.1%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう		
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう		
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	02	目	07	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	保険給付費	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス計画給付費	01	01	介護予防サービス計画給付費	11731						
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	2,041	2,084	2,341	2,278		257	国庫支出金	1,983	2,084	2,317	2,278		233	
県支出金	913	938	1,064	1,063		126	県支出金	887	938	1,053	1,063		115	
町 債							町 債							
その他特財	3,436	3,544	4,041	4,097		497	その他特財	3,338	3,544	3,999	4,097		455	
一般財源	913	938	1,064	1,063		126	一般財源	887	938	1,053	1,063		115	
合計	7,302	7,504	8,510	8,500	0	1,006	合計(A)	7,095	7,504	8,422	8,500	0	918	
財源名称	65歳以上の保険料23% 65歳未満の保険料27%						従事正職員人数	1	1	1	1			
	国20%+調整交付金 県12.5%						延べ業務事務時間	1	1	1	1			
							人件費計(千円)(B)	3	3	3	3	0	0	
	最終予算額 8,510 千円		予算執行率	98.9%			トータルコスト(A+B)	7,098	7,507	8,425	8,503		918	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			要支援認定者数の増加に伴い、受給者及び給付費が増加した。介護保険法に基づき給付を行っており、見直し等改善の余地はない。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	特例介護予防サービス計画給付費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11737	政策名 1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名 14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	要支援認定者が鏡野町以外の包括支援センターから介護予防支援(介護予防サービス計画の作成、サービス提供事業者との連絡調整など)を受けたとき等にかかる費用に対して、国保連合会からの請求により保険給付を行う。かかった費用の全額(10割)が給付されるので利用者の負担はない。	平成18年4月の介護保険制度改正に伴い開始。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	平成23年度までは介護予防サービス計画給付費で一括して支払っていた。	
□ 単年度のみ	平成24年度から分離して支払うこととした。	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	→	ア 要支援認定者数	人	見込	217	217	266	262
	→			実績	266	278	280	
イ		イ		見込				
				実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活してもらう	→	ア 住み慣れた自宅で安心して生活している要支援認定者数(特例介護予防サービス計画受給者数)	件	目標	5	5	5	5
	→			実績	0	0	0	
	→			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
イ		イ		目標				
				実績				
				達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護給付費の支払事務	→	ア 支払件数	件	目標	60	60	60	60
	→			実績	0	0	0	
	→			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
イ		イ 支払金額	千円	目標	100	100	100	100
				実績	0	0	0	
				達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう		
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう		
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	02	目	08	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	保険給付費	介護予防サービス等諸費	特例介護予防サービス計画給付費	01	01	特例介護予防サービス計画給付費	11737							
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	
国庫支出金	28	28	28	27		-0	国庫支出金								
県支出金	13	13	13	13			県支出金								
町 債							町 債								
その他特財	47	47	47	48		0	その他特財								
一般財源	13	13	13	13			一般財源								
合計	100	100	100	100	0	0	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0
財源名称	65歳以上の保険料23% 65歳未満の保険料27%					従事正職員人数		1	1	1					
	国 20%+調整交付金 県 12.5%					延べ業務事務時間									
						人件費計(千円)(B)		0	0	0	0	0	0	0	0
	最終予算額	100 千円	予算執行率	0.0%	トータルコスト(A+B)										0

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	特例介護予防サービス計画受給者がいなかつたため、不支給となった。介護保険法に基づき給付を行っており、見直し等改善の余地はない。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	高額介護サービス費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11753	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	介護サービス利用者負担額が、所得に応じた限度額を超えた場合に超えた部分を高額介護サービス費として給付する。生活保護受給者は現物給付、その他の方は償還給付する。償還給付の場合は、毎月、国保連合会から送られてくる対象者のデータに基づき支払いを行う。初めて支給対象となった人に申請書を送り、申請があった場合に支払いをする。	平成12年4月の介護保険制度施行に伴い開始。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	→ ⑥活動指標
ア 介護保険被保険者のうち要介護認定者	ア 要介護認定者数 人 見込 実績 626 653	ア 自己負担が軽減されて安心して介護サービスを受けている要介護者数(延人数) 人 目標 3,000 3,024 実績 3,211 達成率 100.8% 107.0%	ア 支払件数 件 目標 3,000 3,024 実績 3,211 達成率 100.8% 107.0%
イ	イ 見込 実績 625 583	イ 目標 3,000 3,092 実績 3,092 達成率 103.1% 103.1%	イ 目標 3,000 3,4200 実績 3,4200 達成率 103.1% 103.1%
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)			
ア 自己負担を軽減することで安心して介護サービスを受けられるようにする	→ ④対象指標	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	→ ⑥活動指標
イ	ア 要介護認定者数 人 見込 実績 626 653	ア 自己負担が軽減されて安心して介護サービスを受けている要介護者数(延人数) 人 目標 3,000 3,024 実績 3,211 達成率 100.8% 107.0%	ア 支払件数 件 目標 3,000 3,024 実績 3,211 達成率 100.8% 107.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)			
ア 高額介護サービス費の支払事務	→ ④対象指標	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	→ ⑥活動指標
イ	イ 見込 実績 625 583	イ 目標 3,000 3,092 実績 3,092 達成率 103.1% 103.1%	イ 目標 31,501 33,328 実績 30,712 達成率 97.5% 100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	04	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	保険給付費	高額介護サービス等費	高額介護サービス費	01	01	高額介護サービス費		高額介護サービス費		11753			
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	8,805	9,256	9,410	9,166		154	国庫支出金	8,584	9,256	9,331	9,166		75	
県支出金	3,938	4,166	4,275	4,275		109	県支出金	3,839	4,166	4,239	4,275		73	
町 債							町 債							
その他特財	14,821	15,740	16,240	16,484		500	その他特財	14,450	15,740	16,105	16,484		365	
一般財源	3,938	4,166	4,275	4,275		109	一般財源	3,839	4,166	4,239	4,275		73	
合計	31,501	33,328	34,200	34,200	0	872	合計(A)	30,712	33,328	33,915	34,200	0	587	
財源名称	65歳以上の保険料23% 65歳未満の保険料27%						従事正職員人数	1	1	1	1			
	国20%+調整交付金 県12.5%						延べ業務事務時間	36	36	36	36			
							人件費計(千円)(B)	121	120	124	120	0	4	
	最終予算額 34,200 千円		予算執行率	99.1%	トータルコスト(A+B)		30,833	33,448	34,039	34,320		591		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			介護サービス費の増加に伴い、受給者数は減少したが、給付費が増加した。介護保険法に基づき給付を行っており、見直し等改善の余地はない。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	高額介護予防サービス費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11759	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	介護サービス利用者負担額が、所得に応じた限度額を超えた場合に超えた部分を高額介護予防サービス費として給付する。生活保護受給者は現物給付、その他の方は償還給付する。償還給付の場合は、毎月、国保連合会から送られてくる対象者のデータに基づき支払いを行う。初めて支給対象となつた人に申請書を送り、申請があつた場合に支払いをする。	平成18年4月の介護保険制度改正に伴い開始。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	→	ア 要支援認定者数	人	見込	217	217	266	262
	→			実績	266	278	280	
イ		イ		見込				
				実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自己負担を軽減することで安心して介護サービスを受けられるようにする	→	ア 自己負担が軽減されて安心して介護サービスを受けている要支援者数(延人数)	人	目標	46	46	46	60
	→			実績	65	48	60	
				達成率	141.3%	104.3%	130.4%	100.0%
イ		イ		目標				
				実績				
				達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 高額介護予防サービス費の支払事務	→	ア 支払件数	件	目標	46	46	46	60
	→			実績	65	48	60	
				達成率	141.3%	104.3%	130.4%	100.0%
イ		イ 支払金額	千円	目標	300	400	300	200
				実績	79	39	113	
				達成率	26.3%	9.8%	37.7%	56.5%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう				
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう				
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	04	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	保険料	高額介護サービス等費	高額介護予防サービス費	01	01	高額介護予防サービス費								11759
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金	84	111	83	54		-29	国庫支出金	22	11	31	54			20	
県支出金	38	50	38	25		-13	県支出金	10	5	14	25			9	
町 債							町 債								
その他特財	119	158	119	79		-40	その他特財	31	15	45	79			29	
一般財源	60	81	61	42		-19	一般財源	16	8	23	42			15	
合計	301	400	300	200	0	-100	合計(A)	79	39	113	200	0	74		
財源名称	65歳以上の保険料23% 65歳未満の保険料27%					従事正職員人数		1	1	1	1				
	国20%+調整交付金 県12.5%					延べ業務事務時間		36	36	36	36				
						人件費計(千円)(B)		121	120	124	120	0	4		
	最終予算額	300 千円	予算執行率	37.6%	トータルコスト(A+B)		200	159	237	320			78		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		要支援認定者数の増加に伴い、受給者数及び給付費が増加している。介護保険法に基づき給付を行っており、見直し等改善の余地はない。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	特定入所者介護サービス費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11779	政策名 1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名 14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	被保険者の申請に対し審査を行い、非課税世帯、預貯金が一定額未満、配偶者非課税である場合に認定証を出す。認定期間は申請のあった月の初日から7月31日まで。6月末ごろ、現在認定のある人に更新の案内を送付、申請のあった人のうち非課税世帯の人に8月1日からの認定証を交付する。	在宅と施設の利用者負担の公平性や、介護保険と年金の重複給付の調整の観点から、介護保険施設の食費・居住費について保険給付の対象外とした。平成17年10月から利用者の自己負担とした。そのため低所得者については、施設利用が困難とならないよう自己負担の上限を定め、差額分に対して特定入所者介護サービス費として補足給付を行うことになった。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要介護認定者	ア 要介護認定者数	人	見込	626	623	629	625	
	イ		実績	653	612	583		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自己負担を軽減することで安心して施設サービスを受けられるようにする	ア 食費の自己負担が軽減された件数	件	目標	2,207	2,207	2,207	2,000	
			実績	1,467	1,612	1,551		
			達成率	66.5%	73.0%	70.3%	77.6%	—
イ	イ 居住費の自己負担が軽減された件数	件	目標	1,725	1,725	1,725	1,500	
			実績	1,480	1,629	1,447		
			達成率	85.8%	94.4%	83.9%	96.5%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 負担限度額認定事務	ア 認定件数	件	目標	240	240	240	240	
			実績	186	210	211		
			達成率	77.5%	87.5%	87.9%	87.9%	—
イ 特定入所者介護サービス費支払事務	イ 支払件数	件	目標	2,880	2,880	2,880	2,880	
			実績	1,467	1,624	1,563		
			達成率	50.9%	56.4%	54.3%	54.3%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう		
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう		
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	06	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	保険給付費	特定入所者介護サービス費等	特定入所者介護サービス費	01	01	特定入所者介護サービス費	11779						
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	17,518	14,725	13,707	12,900		-1,017	国庫支出金	11,738	13,331	12,333	12,900		-998	
県支出金	8,775	7,425	6,980	6,750		-446	県支出金	5,880	6,723	6,280	6,750		-443	
町 債							町 債							
その他特財	30,582	25,975	24,551	24,100		-1,425	その他特財	20,492	23,518	22,089	24,100		-1,429	
一般財源	8,125	6,875	6,463	6,250		-413	一般財源	5,444	6,225	5,815	6,250		-410	
合計	65,000	55,000	51,700	50,000	0	-3,300	合計(A)	43,555	49,796	46,516	50,000	0	-3,280	
財源名称	65歳以上の保険料23% 65歳未満の保険料27%					従事正職員人数		1	1	1	1			
	国15%(施設分)+調整交付金 20%(その他分)+調整交付金					延べ業務事務時間		12	12	12	12			
	県12.5%(施設分) 17.5%(その他分)					人件費計(千円)(B)		40	40	41	40	0	1	
	最終予算額 51,700 千円		予算執行率	89.9%	トータルコスト(A+B)		43,595	49,836	46,557	50,040		0	-3,279	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地						要介護認定者数の減少に伴い、食費・居住費とともに給付件数が減少している。介護保険法に基づき給付を行っており、見直し等改善の余地はない。		
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	特定入所者介護予防サービス費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11787	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	被保険者の申請に対し審査を行い、非課税世帯、預貯金が一定額未満、配偶者非課税である場合に認定証を出す。認定期間は申請のあった月の初日から7月31日まで。6月末ごろ、現在認定のある人に更新の案内を送付、申請のあった人のうち非課税世帯の人に8月1日からの認定証を交付する。	在宅と施設の利用者負担の公平性や、介護保険と年金の重複給付の調整の観点から、介護保険施設の食費・居住費について保険給付の対象外とした。平成17年10月から利用者の自己負担とした。そのため低所得者については、施設利用が困難とならないよう自己負担の上限を定め、差額分に対して特定入所者介護サービス費として補足給付を行うことになった。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	ア 要支援認定者数	人	見込	217	217	266	262
			実績	266	278	280	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自己負担を軽減することで安心して施設サービスを受けられるようにする	ア 食費の自己負担が軽減された件数	件	目標	10	10	10	10
			実績	2	8	5	
			達成率	20.0%	80.0%	50.0%	50.0%
イ	イ 居住費の自己負担が軽減された件数	件	目標	10	10	10	10
			実績	2	10	5	
			達成率	20.0%	100.0%	50.0%	50.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 負担限度額認定事務	ア 認定件数	件	目標	10	10	10	10
			実績	10	1	2	
			達成率	100.0%	10.0%	20.0%	20.0%
イ 特定入所者介護予防サービス費支払事務	イ 支払件数	件	目標	120	120	120	120
			実績	2	10	5	
			達成率	1.7%	8.3%	4.2%	4.2%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう					
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	06	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	保険給付費							01	01	特定入所者介護予防サービス費				11787
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金	54	54	53	26		-1	国庫支出金	2	9	3	26			-6	
県支出金	27	27	27	14			県支出金	1	5	1	14			-3	
町 債							町 債								
その他特財	94	94	95	48		1	その他特財	3	16	5	48			-11	
一般財源	25	25	25	13			一般財源	1	4	1	13			-3	
合計	200	200	200	100	0	0	合計(A)	7	34	11	100	0	0	-23	
財源名称	65歳以上の保険料23% 65歳未満の保険料27%						従事正職員人数	1	1	1	1				
	国15%(施設分)+調整交付金 20%(その他分)+調整交付金						延べ業務事務時間	12	12	12	12				
	県12.5%(施設分) 17.5%(その他分)						人件費計(千円)(B)	40	40	41	40	0	1		
	最終予算額	200 千円	予算執行率	5.5%			トータルコスト(A+B)	47	74	52	140			-22	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		認定件数が減少したため、支払回数及び軽減数も減少した。介護保険法に基づき給付を行っており、見直し等改善の余地はない。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	高額医療合算介護サービス費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11766	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	同一世帯内で介護保険と、同一の医療保険の自己負担額の合計から高額介護サービス費として支給された金額を差し引いた額が、所得に応じた限度額を超えた場合に超えた額を高額医療合算介護サービス費として給付する。該当となった人には医療保険側が申請書を送り、申請があった場合に支払いをする。対象者の高額介護サービス費で支払った金額等を確認しデータを国保連合会に送った翌月、国保連合会から送られてくるデータに基づき支払を行う。	平成20年4月サービス分から開始。実際の支払は平成21年度から。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要介護認定者	→	ア 要介護認定者数	人	見込	626	623	629	625
	→			実績	653	612	583	
イ		イ		見込				
				実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自己負担を軽減することで安心して介護サービスを受けられるようにする	→	ア 自己負担が軽減されて安心して介護サービスを受けている要介護者数(延人数)	人	目標	204	204	204	210
	→			実績	216	222	220	
イ		イ		達成率	105.9%	108.8%	107.8%	104.8%
				目標				
				実績				
				達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 高額医療合算介護サービス費の支払事務	→	ア 支払件数	件	目標	204	204	204	210
	→			実績	216	222	220	
イ		イ 支払金額	千円	達成率	105.9%	108.8%	107.8%	104.8%
				目標	6,800	7,000	7,000	7,000
				実績	6,001	6,821	6,756	
				達成率	88.3%	97.4%	96.5%	96.5%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう				
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう				
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	05	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	保険給付費	高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス費	01	01	高額医療合算介護サービス費							11766
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	1,901	1,944	1,926	1,876		-18	国庫支出金	1,677	1,894	1,859	1,876		-36	
県支出金	850	875	875	875			県支出金	750	853	845	875		-8	
町 債							町 債							
その他特財	3,199	3,306	3,324	3,374		18	その他特財	2,823	3,221	3,208	3,374		-13	
一般財源	850	875	875	875			一般財源	750	853	845	875		-8	
合計	6,800	7,000	7,000	7,000	0	0	合計(A)	6,001	6,821	6,756	7,000	0	-65	
財源名称	65歳以上の保険料23% 65歳未満の保険料27%						従事正職員人数	1	1	1	1			
	国20%+調整交付金 県12.5%						延べ業務事務時間	36	36	36	36			
							人件費計(千円)(B)	121	120	124	120	0	4	
	最終予算額	7,000 千円	予算執行率	96.5%	トータルコスト(A+B)		6,122	6,941	6,880	7,120			-61	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			要介護認定者数の減少に伴い、支給対象者及び給付費ともに減少した。介護保険法に基づき給付を行っており、見直し等改善の余地はない。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	高額医療合算介護予防サービス費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11772	政策名 1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名 14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	同一世帯内で介護保険と、同一の医療保険の自己負担額の合計から高額介護サービス費等として支給された金額を差し引いた額が、所得に応じた限度額を超えた場合に超えた額を高額医療合算介護予防サービス費として給付する。該当となった人には医療保険側が申請書を送り、申請があった場合に支払いをする。対象者の高額介護サービス費で支払った金額等を確認しデータを国保連合会に送った翌月、国保連合会から送られてくるデータに基づき支払を行う。	平成20年4月サービス分から開始。実際の支払は平成21年度から。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	→	ア 要支援認定者数	人	見込	217	217	266	262
	→			実績	266	278	280	
イ		イ		見込				
				実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自己負担を軽減することで安心して介護サービスを受けられるようにする	→	ア 自己負担が軽減されて安心して介護サービスを受けている要支援者数(延人数)	人	目標	10	10	10	10
	→			実績	8	5	7	
				達成率	80.0%	50.0%	70.0%	70.0%
イ		イ		目標				
				実績				
				達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 高額医療合算介護予防サービス費の支払事務	→	ア 支払件数	回	目標	10	10	10	10
	→			実績	8	5	7	
				達成率	80.0%	50.0%	70.0%	70.0%
イ		イ 支払金額	千円	目標	400	400	400	300
				実績	105	12	130	
				達成率	26.3%	3.0%	32.5%	43.3%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう		
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう		
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	02	項	05	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	保険給付費	高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護予防サービス費	01	01	高額医療合算介護予防サービス費	11772						
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込	前年比	
国庫支出金	112	111	110	80			-1	国庫支出金	29	3	36	80		32
県支出金	50	50	50	38				県支出金	13	2	16	38		15
町 債								町 債						
その他特財	188	189	190	145			1	その他特財	49	6	62	145		56
一般財源	50	50	50	38				一般財源	13	2	16	38		15
合計	400	400	400	300	0	0		合計(A)	105	12	130	300	0	118
財源名称	65歳以上の保険料23% 65歳未満の保険料27%					従事正職員人数			1	1	1	1		
	国 20%+調整交付金 県 12.5%					延べ業務事務時間			36	36	36	36		
						人件費計(千円)(B)			121	120	124	120	0	4
	最終予算額	400 千円	予算執行率	32.5%	トータルコスト(A+B)				226	132	254	420		122

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等				
適切である			目標水準に達している							
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			要支援認定者数の増加に伴い、給付費が増加した。介護保険法に基づき給付を行っており、見直し等改善の余地はない。				
改善余地がない			公平・公正である							

事業番号	事務事業名	第1号訪問事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11808	政策名 1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名 14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	■ 指定第1号訪問事業 国保連合会からの請求に基づいた費用の支出 事業所に対して指定手続きの案内及び指定通知書の発出等手続き	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律(平成26年法律第83号)により改正された介護保険法により、要支援認定者等が利用する訪問介護は、地域支援事業で市町村が実施することになったことから開始した。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	■ ヘルサポかがみの 社会福祉協議会等の事業所と委託契約書の締結 毎月の請求に対する支出 事業実施に係る各種相談の対応、課題・改善点の検討	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 要支援認定者	ア 要支援認定者数	人	見込	217	217	266	262
		実績	266	278	280		
イ 事業対象者	イ 事業対象者数	人	見込	109	109	109	109
		実績	89	85	73		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自宅で自立した生活が営めるようにする	ア ヘルサポかがみの利用者数(年間)	人	目標	600	600	600	600
		実績	617	618	627		
		達成率	102.8%	103.0%	104.5%	104.5%	—
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託料等の支払	ア 支払件数	件	目標	12	36	36	48
		実績	27	43	43		
		達成率	225.0%	119.4%	119.4%	89.6%	—
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう				
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう				
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	介護予防・日常生活支援サービス事業費	05	01	第1号訪問事業費			11808				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	2,342	2,930	3,230	2,925		300	国庫支出金	2,838	2,674	2,834	2,925		160	
県支出金	1,171	1,465	1,505	1,363		40	県支出金	1,419	1,337	1,320	1,363		-17	
町 債							町 債							
その他特財	4,643	5,890	5,725	5,184		-165	その他特財	5,676	5,348	5,023	5,184		-325	
一般財源	2,155	2,696	2,770	2,508		74	一般財源	1,419	1,337	2,430	2,508		1,093	
合計	10,311	12,981	13,230	11,980		249	合計(A)	11,352	10,696	11,607	11,980		911	
財源名称	地域支援事業国庫交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						従事正職員人数	2	2	2	2			
	介護給付費支払基金交付金						延べ業務事務時間	24	24	24	24			
	地域支援事業事業費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						人件費計(千円)(B)	81	80	82	80		2	
	最終予算額	13,230 千円	予算執行率	87.7%	トータルコスト(A+B)		11,433	10,776	11,689	12,060		913		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等							
適切である		目標水準に達している		事業対象者チェックリストを確認のうえ、サービスを適切に実施した。							
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地									
改善余地がない		公平・公正である									

事業番号	事務事業名	第1号通所事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11816	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	■ 指定第1号通所事業 国保連合会からの請求に基づいた費用の支出 事業所に対して指定手続きの案内及び指定通知書の発出等手続き	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律(平成26年法律第83号)により改正された介護保険法により、要支援認定者等が利用する訪問介護は、地域支援事業で市町村が実施することになったことから開始した。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	■ ガンバランダかがみの 社会福祉協議会と委託契約書の締結 毎月の請求に対する支出 事業実施に係る各種相談の対応、課題・改善点の検討	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 要支援認定者	ア 要支援認定者数	人	見込	217	217	266	262
		実績	266	278	280		
イ 事業対象者	イ 事業対象者数	人	見込	110	110	90	90
		実績	89	85	73		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自宅で自立した生活が営めるようにする	ア 通所型サービスAの利用者数 (マッスル・脳トレ・入浴の延人数)	人	目標				1,300
		実績	1,499	1,598	1,283		
イ		達成率			—	98.7%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 通所型サービスAの実施	ア 通所型サービスAの利用件数 (マッスル・脳トレ・入浴の延利用件数)	件	目標				5,300
		実績	6,100	6,898	5,286		
イ		達成率			—	99.7%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	06	01	第1号通所事業費					11816		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	8,872	8,908	6,486	7,868		-2,422	国庫支出金	4,271	4,545	7,605	7,868		3,060	
県支出金	2,436	2,454	2,329	2,971		-125	県支出金	2,135	2,272	2,731	2,971		459	
町 債							町 債							
その他特財	9,007	9,111	7,819	11,418		-1,292	その他特財	8,541	9,089	9,168	11,418		79	
一般財源	481	515	3,543	3,543		3,028	一般財源	2,135	2,272	4,154	3,543		1,882	
合計	20,796	20,988	20,177	25,800	0	-811	合計(A)	17,082	18,178	23,658	25,800	0	5,480	
財源名称	地域支援事業国庫交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						従事正職員人数	2	2	2	2			
	介護給付費支払基金交付金						延べ業務事務時間	24	24	24	24			
	地域支援事業県費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						人件費計(千円)(B)	81	80	82	80	0	2	
	最終予算額	20,177 千円	予算執行率	117.2%			トータルコスト(A+B)	17,163	18,258	23,740	25,880		5,482	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等							
適切である		目標水準に達している		通所型サービスAについて委託先事業所の内、社会福祉協議会において、筋力強化、脳トレ、入浴支援他のサービスを一体的に提供する新しいサービスを開始した。							
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地									
改善余地がない		公平・公正である									

事業番号	事務事業名	第1号生活支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11830	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	65歳以上の在宅の一人暮らし高齢者・65歳以上の高齢者のみで構成される世帯の者に対し、栄養バランスのとれた食事を定期的に配達し、併せて安否確認等を行うことにより、健康で自立した生活の確保を図る。	平成13年厚生労働省老健局長通知の「介護予防・地域支えあい事業」の中で、「食の自立支援事業」として開始した。平成29年に総合事業を開始し、要支援者のサービスとして給食サービスを始めた。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	申請時:申請の受理、審査、決定し、本人及び給食事業者に通知 給食事業者からの安否確認の対応	
□ 単年度のみ	毎月、翌月に報告及び利用料を受領し、委託料を支払う。	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 要支援認定者	ア 要支援認定者数	人	見込	217	217	266	262
		実績	266	278	280		
イ 事業対象者	イ 事業対象者数	人	見込	109	109	109	109
		実績	89	85	73		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自宅で自立した生活が営めるようにする	ア 利用者数	人	目標	450	450	450	450
		実績	542	567	595		
		達成率	120.4%	126.0%	132.2%	132.2%	—
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託料等の支払	ア 支払回数	回	目標	60	60	60	60
		実績	64	50	60		
		達成率	106.7%	83.3%	100.0%	—	—
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう					
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	07	01	第1号生活支援事業費							11830
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	637	550	711			161	国庫支出金	604	689	639				-50
県支出金	276	275	356			81	県支出金	262	306	320				14
町 債							町 債							
その他特財	1,020	869	1,124			255	その他特財	968	1,145	1,010				-135
一般財源	277	506	654			148	一般財源	262	306	588				282
合計	2,210	2,200	2,845			645	合計(A)	2,096	2,446	2,557				111
財源名称	地域支援事業国庫交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						従事正職員人数	2	1	1				
	介護給付費支払基金交付金						延べ業務事務時間	24	12	12				
	地域支援事業事業費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						人件費計(千円)(B)	81	40	41				1
	最終予算額	2,845 千円	予算執行率	89.8%			トータルコスト(A+B)	2,177	2,486	2,598				112

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		向上余地がある					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		富・上齋原地域において希望しても希望通りの配食が出来ない場合がある。配達困難地域への配達方法について改善が必要。			
改善余地がある		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	介護予防普及啓発事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11859	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	介護予防の必要性を伝えることと、介護予防に取組む人を増やすことを目的に、介護予防普及啓発に取り組む。	平成18年の法改正により実施することになった「地域支援事業」で介護予防一般高齢者施策の中の事業として開始した。
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,613	4,575	4,537	4,594
		人	実績	4,762	4,744	4,682	
イ	イ	人	見込				
		人	実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護予防に取組む人が増える状態	ア 地域に出向いての講話参加者数 (出前講座、R4集計なし)	人	目標			85.0	
		人	実績	-	69	85	
イ	イ	人	目標				
		人	実績				
		人	達成率			-	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 出前講座の実施	ア 地域に出向いての講話回数 (出前講座の実施回数)	回	目標	5	5	5	5
		回	実績	5	3	4	
		回	達成率	100.0%	60.0%	80.0%	-
イ	イ	回	目標				
		回	実績				
		回	達成率				
ウ	ウ	回	目標				
		回	実績				
		回	達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう		
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう		
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計:保険事業勘定	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	一般介護予防事業費	01	01	01	01	介護予防普及啓発事業費					11859
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	51	55	31	31		-24	国庫支出金	40	43	25	31		-18	
県支出金	26	28	16	16		-12	県支出金	20	21	13	16		-8	
町 債							町 債							
その他特財	81	87	50	50		-37	その他特財	80	85	40	50		-45	
一般財源	47	50	28	28		-22	一般財源	20	21	22	28		1	
合計	205	220	125	125	0	-95	合計(A)	160	170	100	125	0	-70	
財源名称	国:地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業費)						従事正職員人数	1	1	1	1			
	県:地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業費)						延べ業務事務時間	12	12	12	12			
	社会保険診療報酬支払基金:地域支援事業支援交付金						人件費計(千円)(B)	40	40	41	41			
	最終予算額	125 千円	予算執行率	80.0%			トータルコスト(A+B)	200	210	141	166			-69

1枚目

事業番号	11859	事務事業名	介護予防普及啓発事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

高齢化が進む中、要介護状態にならないよう予防策を講じることがますます重要となっている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

介護予防教室を開催するなど、家に閉じこもりがちな高齢者等の自立生活の支援に取り組んでいる。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

介護予防に取り組み、高齢であっても健康でいたい。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	生涯にわたる健康づくりと介護予防の仕組み作りに該当し、政策体系に結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
有効性評価	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	介護保険法に規定された事業であり、町が保険者として高齢者福祉の推進のために実施するものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
効率性評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	介護保険法に規定された事業であり、対象と意図を見直す余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
公平性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	介護予防教室の開催により、高齢者の社会的孤立感を解消し自立生活の支援となっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	医療費や介護給付費の上昇を抑制する意味でも、介護予防活動は重要であり、廃止や休止は適切ではない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	町内のハツラツサークルの機運を盛り上げまた、フレイル予防効果を期待し、ハツラツサークル交流会を開催し、啓発活動を行った。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	事業費は必要最低限であり、削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	事業費は必要最低限であり、削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	介護保険法に定められた者を対象としており、公平・公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																																					
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																																						
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域包括支援センター通信や、地域に出向いての講話(出前講座)で普及啓発に努めた他、町内のハツラツサークルの機運を盛り上げまた、フレイル予防効果を期待し、ハツラツサークル交流会を開催し、啓発活動を行った。																																					
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																																						
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																																						
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																																					
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	向上									成果維持			○						低下								
		コスト																																				
		削減	維持	増加																																		
向上																																						
成果維持			○																																			
低下																																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																																						
地域のニーズを把握し、地域サロンなど、地域の集いにて介護予防に関する講話や運動(コグニサイズ等)を実施し、介護予防サポーター講座を開催する。																																						

事業番号	事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11878	政策名 1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名 14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	社会福祉協議会(地域包括支援センター)と委託契約し、負担行為を行い、年度末に支出行為を行う。	平成27年の介護保険法改正により、地域支援事業において地域リハビリテーション活動支援事業が開始した。理学療法士の確保ができたことから平成28年度から事業を開始した。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,613	4,575	4,537	4,594
			実績	4,762	4,744	4,682	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア リハビリテーション専門職の訪問、通所会場での個別指導	ア 個別指導の回数 (包括支援センター運営協議会での報告値)	回	目標			25	
			実績	-	31	20	
			達成率			80.0%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域リハビリテーション活動支援事業の実施	ア 地域リハビリテーション活動支援事業の委託料	円	目標			1,769,000	
			実績	2,370,000	1,350,000	1,360,000	
			達成率			76.9%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう				
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう				
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	一般介護予防事業費	04	02	地域リハビリテーション活動支援事業費				11878				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金	742	573	428	422		-145	国庫支出金	912	519	378	422		-142		
県支出金	371	286	214	221		-72	県支出金	456	260	189	221		-71		
町 債							町 債								
その他特財	1,172	904	676	719		-228	その他特財	546	311	596	719		285		
一般財源	682	527	394	407		-133	一般財源	456	260	348	407		88		
合計	2,967	2,290	1,712	1,769	0	-578	合計(A)	2,370	1,350	1,510	1,769	0	160		
財源名称	地域支援事業国庫交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						従事正職員人数	1	1	1	1				
	介護給付費支払基金交付金						延べ業務事務時間	4	4	4	4				
	地域支援事業県費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						人件費計(千円)(B)	13	13	14	13	0	0		
	最終予算額	1,712 千円	予算執行率	88.2%	トータルコスト(A+B)			2,383	1,363	1,524	1,782	160			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地						総合事業利用判定会議、個別地域ケア会議、個別訪問・指導などに、リハビリテーション専門職の協力を得て取り組んでいる。		
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	地域介護予防活動支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11864	政策名 1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名 14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	ボランティア登録者が、登録事業所でボランティア活動を行う。 申し出のあったてごなかも協力事業所に、認定証等を交付し、てごなかも登録の申請があった者にてご帳等を交付する。	平成18年の介護保険法改正により開始した地域支援事業で、介護予防一般高齢者施策の中で実施することになった。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	てごポイント転換交付金交付申請の内容を確認し、転換交付金の支払いを行う。	
□ 単年度のみ	社会福祉協議会が行うハツラツサークル、生活応援隊について必要な支援を行う。	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度		
	ア	65歳以上の町民	→			人	見込	4,613	4,575		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	高齢者が生き生きと生活する状態	→			人	実績	4,762	4,744		
	イ					人	見込				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	ア	てごなかも登録の受付	→			人	目標	50.0	50.0		
	イ	ハツラツサークルの開催				人	実績	7	8		
④対象指標	ア	65歳以上の町民人口	→			人	達成率	14.0%	16.0%		
	イ					人	目標	900	900		
⑤成果指標(意図の達成度)	ア	てごなかも参加者数	→			人	実績	600	600		
	イ	ハツラツサークル参加人数				人	達成率	66.7%	66.7%		
⑥活動指標	ア	てご帳交付数	→			冊	目標	50	50		
	イ	ハツラツサークルの開催地区数(原則、週一回開催)				回	実績	51	51		
⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう	↓				目標	50	50		
	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう					実績	52	52		
⑧評価指標	ウ		→			ウ	達成率	102.0%	102.0%		
						ウ	目標	60	60		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計:保険事業勘定)	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	一般介護予防事業費	02	01	地域介護予防活動支援事業費							11864
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	見込	前年比		
国庫支出金	1,621	1,621	1,642	1,661		21	国庫支出金	1,580	1,440	1,581	1,661			141
県支出金	810	810	821	831		11	県支出金	790	720	791	831			71
町 債							町 債							
その他特財	2,560	2,560	2,594	2,625		34	その他特財	3,159	2,880	2,498	2,625			-382
一般財源	1,491	1,492	1,510	1,528		18	一般財源	790	720	1,454	1,528			734
合計	6,482	6,483	6,567	6,645	0	84	合計(A)	6,319	5,760	6,324	6,645	0		564
財源名称	地域支援事業国庫交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						従事正職員人数	1	1	1	1			
	介護給付費支払基金交付金						延べ業務事務時間	24	24	24	24			
	地域支援事業県費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						人件費計(千円)(B)	81	80	82	82			2
	最終予算額	6,567 千円	予算執行率	96.2%			トータルコスト(A+B)	6,400	5,840	6,406	6,727			566

事業番号	11864	事務事業名	地域介護予防活動支援事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	---------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

平成27年の介護保険法改正により、介護予防・日常生活支援総合事業を開始することになった。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

社会福祉協議会が生活応援隊の制度を実施するに当たり、事業内容の検討他必要な支援を行い、介護支援ボランティア制度「せわあない会てごなかま」を開始した。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

介護予防に取り組み、いつまでも元気でいたい。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	生涯にわたる健康づくりと介護予防の仕組み作りに該当し、政策体系に結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	生涯にわたる健康づくりと介護予防の仕組み作りに該当し、政策体系に結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	介護保険法に規定された事業であり、対象と意図を見直す余地はない。
効率性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	登録事業所のコロナ後の面会制限があるなど、受入事業所の活動が限定されているが、てごなかまの活動範囲(登録事業所)を拡大し、また制度を周知することで、ボランティア活動の拡大の余地がある。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	医療費や介護給付費の上昇を抑制する意味でも、介護予防の取り組みは必要であり廃止や休止をすることは適切ではない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	65歳以上の方の生きがいにつながるよう制度を周知する。県の総合事業伴走支援事業の活用を検討する。
	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	事業費は必要最低限であり、削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	業務時間は、必要最小限であり、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	介護保険法に定められた者を対象としており、公平・公正である。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	ボランティア登録者が、登録事業所でボランティア活動を行っててごなかまを実施し、また各地区で週一回行うハツラツサークルや、生活応援隊について必要な支援を行った。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	今後の改革改善案																								
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善	てごなかまの協力事業所を増加させ、制度を周知し、参加者の増加につなげる。																								
<input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
協力事業所の増加と、制度の周知の必要がある。 ボランティア活動の意欲のある方の掘り起し。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
低下																									

事業番号	事務事業名	第1号介護予防支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11835	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	第1号訪問事業・第1号通所事業利用者からケアマネジメントA、B該当者を確認する。 地域包括支援センターからの請求内容を確認し、委託料を支払う。	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律(平成26年法律第83号)により改正された介護保険法により、要支援認定者等が訪問介護及び通所介護のみを利用した場合の予防支援事業は、地域支援事業で行うこととなった。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 要支援認定者	ア 要支援認定者数	人	見込	217	217	266	262
		実績	266	278	280		
イ 事業対象者	イ 事業対象者数	人	見込	110	110	90	90
		実績	89	85	73		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自宅で自立した生活が営めるようにする	ア ケアマネジメントA利用人数	人	目標	132	132	100	100
		実績	103	82	88		
		達成率	78.0%	62.1%	88.0%	88.0%	—
イ	イ ケアマネジメントB利用人数	人	目標			1,000	
		実績	1,029	1,009	990		
		達成率		—	99.0%	—	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 第1号介護予防支援事業の実施	ア 第1号介護予防支援事業の委託料	円	目標			4,434,000	
		実績	3,944,970	3,784,590	3,799,960		
		達成率		—	85.7%	—	
イ	イ	人	目標				
		実績					
		達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう				
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう				
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	08	01	第1号介護予防支援事業費							11835
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	1,264	1,197	1,122	1,122		-75	国庫支出金	986	951	964	1,122		13	
県支出金	632	599	561	561		-38	県支出金	493	475	482	561		7	
町 債							町 債							
その他特財	1,997	1,892	1,773	1,773		-119	その他特財	1,973	1,902	1,523	1,773		-379	
一般財源	1,161	1,101	1,032	1,032		-69	一般財源	493	476	886	1,032		410	
合計	5,054	4,789	4,488	4,488	0	-301	合計(A)	3,945	3,804	3,854	4,488	0	50	
財源名称	地域支援事業国庫交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						従事正職員人数	1	1	1	1			
	介護給付費支払基金交付金						延べ業務事務時間	12	12	12	12			
	地域支援事業事業費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						人件費計(千円)(B)	40	40	41	40	0	1	
	最終予算額	4,488 千円	予算執行率	85.8%	トータルコスト(A+B)		3,985	3,844	3,895	4,528		51		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している		国のガイドラインに基づき、介護予防・日常生活支援総合事業の一部門として設けられている事業であり、地域包括支援センターへの委託により、介護予防ケアマネジメントを作成し、総合事業の通所・訪問サービス等を実施した。			
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地					
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	総合相談事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11895	政策名 1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名 14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	介護保険法第115条の46第1項において地域包括支援センターが実施することとされている包括的支援事業のうち、法第115条第2項第1号の事業。	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	高齢者の心身の状況及び生活の実態、必要な支援等を広く把握し、相談を受け、適切な機関又は制度の利用につなげる等の支援を行う。 社会福祉協議会(地域包括支援センター)と委託契約を交わし、委託料を支払う。	平成18年4月の介護保険法改正により、鏡野町が鏡野町地域包括支援センターを福祉課に設置。平成20年10月からは地域包括支援センターを社会福祉協議会に委託している。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,613	4,575	4,537	4,594
			実績	4,762	4,744	4,682	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 相談者が必要な支援を受ける。	ア 総合相談延べ件数	件	目標				6,000
			実績	6,011	4,821	5,853	
			達成率			—	97.6%
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 総合相談事業の実施	ア 総合相談事業の委託料	件	目標				4,302,000
			実績	3,837,000	4,161,000	3,110,000	
			達成率			—	72.3%
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう					
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業費	総合相談事業費	01	01	総合相談事業費				総合相談事業費				11895
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金	1,806	1,602	1,496	1,656		-106	国庫支出金	1,477	1,307	1,233	1,656		-74		
県支出金	903	801	748	828		-53	県支出金	739	654	617	828		-37		
町 債							町 債								
その他特財	903	801	748	828		-53	その他特財	883	781	617	828		-165		
一般財源	1,080	957	894	990		-63	一般財源	739	654	737	990		83		
合計	4,692	4,161	3,886	4,302	0	-275	合計(A)	3,838	3,396	3,203	4,302	0	-193		
財源名称	国: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)				従事正職員人数		1	1	1	1					
	県: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)				延べ業務事務時間		12	12	12	12					
	地域支援事業総入金(包括的支援事業・任意事業)				人件費計(千円)(B)		40	40	41	40	0	1			
	最終予算額 3,886 千円		予算執行率 82.4%		トータルコスト(A+B)		3,878	3,436	3,244	4,342					-192

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			介護保険法に基づき実施する事業であり、総合相談業務に携わる職員の人事費である。								
方法・手段の改善余地			介護、介護予防、認知症、健康医療、虐待、権利擁護等の相談を受け支援を行っている。								
改善余地がない											

事業番号	事務事業名	権利擁護事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11901	政策名 1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名 14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	介護保険法第115条の46第1項において地域包括支援センターが実施することとされている包括的支援事業のうち、法第115条第2項第2号の事業。高齢者の権利擁護のための必要な支援を行う。 社会福祉協議会(地域包括支援センター)と委託契約を交わし、委託料を支払う。	平成18年4月の介護保険法改正により、鏡野町が鏡野町地域包括支援センターを福祉課に設置。平成20年10月からは地域包括支援センターを社会福祉協議会に委託している。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,613	4,575	4,537	4,594
			実績	4,762	4,744	4,682	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 高齢者が尊厳のある生活を維持し安心して生活する	ア 高齢者虐待対応件数	件	目標	3	3	10	10
			実績	6	9	18	
			達成率	200.0%	300.0%	180.0%	180.0%
イ	イ 消費者被害情報提供件数	件	目標	25	25	15	15
			実績	2	12	9	
			達成率	8.0%	48.0%	60.0%	60.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 高齢者虐待コア会議・ケース会議の開催	ア 会議開催回数(R6年度分から集計開始)	回	目標			70	
			実績			66	
			達成率			—	94.3%
イ 権利擁護事業の実施	イ 権利擁護事業の委託料	円	目標			1,371,000	
			実績	3,480,000	1,400,000	1,090,000	
			達成率			—	79.5%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう				
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう				
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	02	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業費	権利擁護事業費	01	01					権利擁護事業費			11901
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	676	676	526	528		-150	国庫支出金	652	538	525	528		-13	
県支出金	338	338	263	264		-75	県支出金	326	270	262	264		-7	
町 債							町 債							
その他特財	338	338	263	264		-75	その他特財	389	322	262	264		-59	
一般財源	403	403	313	315		-90	一般財源	326	270	312	315		43	
合計	1,755	1,755	1,365	1,371	0	-390	合計(A)	1,693	1,399	1,362	1,371	0	-37	
財源名称	国: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)				従事正職員人数		1	1	1	1				
	県: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)				延べ業務事務時間		10	10	10	10				
	地域支援事業総入金(包括的支援事業・任意事業)				人件費計(千円)(B)		34	33	34	33	0	1		
	最終予算額	1,365 千円	予算執行率	99.7%	トータルコスト(A+B)		1,727	1,432	1,396	1,404		-36		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している			介護保険法に基づき実施する事業であり、権利擁護のため必要な援助を行う職員の人件費である。					
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			高齢者虐待の通報は近年増加している。通報の重要性が浸透してきたと考えられる。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	認知症対応型共同生活介護事業所家賃軽減事業費(第1号)	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11952	政策名 1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名 14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	鏡野町認知症対応型共同生活介護事業所家賃軽減事業実施要綱 (平成28年鏡野町告示第23号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	グループホームを利用している低所得の高齢者から申請を受ける。非課税世帯に属し、配偶者と本人の預貯金等の資産合計が2,000万円(配偶者がいない場合は1,000万円)以下が該当となるため、世帯の課税状況や本人及び配偶者の預貯金等資産を調査し、該当となった者には決定通知を送付する。事業所が該当者となった者の家賃軽減を実施し、軽減した額を町に請求する。毎年6月中旬に、軽減利用者に更新の案内を送付する。第1号該当者は600円軽減、第2号該当者は300円軽減。	グループホームで生活する低所得の高齢者の経済的負担を軽減するため、平成28年度から実施することとした。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア グループホーム入所者	ア グループホーム利用者	人	見込	108	108	108	
			実績	82	75	72	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア グループホームを利用した時の経済的負担を軽減する	ア グループホーム家賃軽減制度を利用した人	人	目標	70	70	70	70
			実績	41	34	48	
			達成率	58.6%	48.6%	68.6%	68.6%
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 利用者からの申請の内容を調査し、利用決定を行う	ア 利用決定件数	件	目標	70	70	70	70
			実績	41	34	48	
			達成率	58.6%	48.6%	68.6%	68.6%
イ	イ 家賃軽減補助額	千円	目標	5,400	6,000	3,800	5,200
			実績	5,081	3,128	3,659	
			達成率	94.1%	52.1%	96.3%	70.4%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア 65歳以上の町民			ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう				
イ			イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう				
ウ			ウ				
エ			エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	02	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業費	任意事業費	06	01	認知症対応型共同生活介護事業所家賃軽減事業費(第1号)	11952						
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	1,509	1,666	1,066	1,459		-600	国庫支出金	1,420	869	1,026	1,459		158	
県支出金	675	750	475	650		-275	県支出金	635	391	457	650		66	
町 債							町 債							
その他特財	2,541	2,834	1,784	2,441		-1,050	その他特財	2,391	1,477	1,718	2,441		241	
一般財源	675	750	475	650		-275	一般財源	635	391	457	650		66	
合計	5,400	6,000	3,800	5,200	0	-2,200	合計(A)	5,081	3,128	3,659	5,200	0	531	
財源名称	地域支援事業交付金(国庫支出金)						従事正職員人数	1	1	1	1			
	地域支援事業交付金(県支出金)						延べ業務事務時間	30	30	30	30			
	地域支援事業繰入金						人件費計(千円)(B)	101	100	103	100	0	3	
	最終予算額	3,800 千円	予算執行率	96.2%	トータルコスト(A+B)		5,182	3,228	3,762	5,300			534	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		家賃軽減の決定者数の増加に伴い、補助額も増加した。グループホーム利用者の負担軽減につながっており、見直し等改善の余地はない。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11907	政策名 1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名 14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	介護保険法第115条の46第1項において地域包括支援センターが実施することとされている包括的支援事業のうち、法第115条第2項第3号の事業。	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行う。 社会福祉協議会(地域包括支援センター)と委託契約を交わし、委託料を支払う。	平成18年4月の介護保険法改正により、鏡野町が鏡野町地域包括支援センターを福祉課に設置。平成20年10月からは地域包括支援センターを社会福祉協議会に委託している。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,613	4,575	4,537	4,594
			実績	4,762	4,744	4,682	
イ 町内の介護支援専門員	イ 町内の居宅介護支援事業所数	箇所	見込	6	6	5	5
			実績	5	5	5	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護支援専門員の業務の円滑な実施を支援する	ア 介護支援専門員連絡会・研修会開催回数	件	目標	4	4	4	4
			実績	2	3	3	
			達成率	50.0%	75.0%	75.0%	—
イ	在宅医療・介護連携推進協議会事業、地域密着型施設運営協議会、地域ケア個別会議への参加回数	件	目標			55	
			実績	33	44	55	
			達成率		—	100.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の実施	ア 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の委託料	円	目標			4,404,000	
			実績	3,480,000	3,490,000	3,440,000	
			達成率		—	78.1%	—
イ			目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう				
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう				
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	02	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	01	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	11907							
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	1,679	1,681	1,659	1,696			-22	国庫支出金	1,340	1,419	1,433	1,696		14	
県支出金	839	841	829	848			-12	県支出金	670	710	716	848		6	
町 債								町 債							
その他特財	839	841	829	848			-12	その他特財	800	848	716	848		-132	
一般財源	1,004	1,004	991	1,012			-13	一般財源	670	710	856	1,012		146	
合計	4,361	4,367	4,308	4,404	0	-59	合計(A)	3,480	3,687	3,720	4,404	0	33		
財源名称	国: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)				従事正職員人数		1		1	1	1				
	県: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)				延べ業務事務時間		12		12	12	12				
	地域支援事業総入金(包括的支援事業・任意事業)				人件費計(千円)(B)		40		40	41	40	0	1		
	最終予算額 4,308 千円		予算執行率 86.3%		トータルコスト(A+B)		3,520		3,727	3,761	4,444		34		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		高齢者が適切なサービスを受けられるよう、包括支援センターの主任ケアマネが中心となり、地域の組織や事業所、医療機関等と連携を図っている。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	介護給付費適正化事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11913	政策名 1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名 14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	国から令和6年度介護給付適正化主要5事業の再編が示され、「介護給付費通知」を主要事業から除外し、住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与調査を含めた「①ケアプラン点検」、「②要介護認定の適正化」、「③医療情報との突合・縦覧点検」の3事業を実施した。	平成15年度より国の介護費用適正化対策事業として実施していた。平成18年改正の介護保険法第115条の44に規定された地域支援事業のうち、任意事業として実施することになった。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	①身体の状態と介護サービスの利用状況について確認。主に施設運営指導時に点検。②要介護認定調査の内容が適切か、全ての認定調査について確認③国保連合会委託。医療保険の請求との整合性や算定項目の誤りがないか等を確認	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,613	4,575	4,537	4,594
		人	実績	4,762	4,744	4,682	
イ 介護サービス利用者	イ 介護サービス利用者数	人	見込	1,336	1,467	1,575	1,580
		人	実績	945	926	925	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適正なサービスを受ける	ア 適正なサービスを受けた人数	人	目標	1,336	1,467	1,575	1,580
		人	実績	941	926	925	
		人	達成率	70.4%	63.1%	58.7%	—
イ	イ	イ	目標				
		イ	実績				
		イ	達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア ケアプラン点検	ア ケアプラン点検件数	回	目標	50	50	50	50
		回	実績	9	12	30	
		回	達成率	18.0%	24.0%	60.0%	—
イ 要介護認定調査の適正化	イ 要介護認定調査確認件数	件	目標	800	850	850	830
		件	実績	861	814	763	
		件	達成率	107.6%	95.8%	89.8%	—
ウ 縦覧点検・医療情報との突合	ウ 縦覧点検・医療情報との突合回数	回	目標	12	12	12	12
		回	実績	12	12	12	
		回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	02	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計:保険事業勘定)	地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業費	任意事業費	01	01	介護給付費適正化事業費				11913			
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	249	295	191			-104	国庫支出金	208	244	169				-75
県支出金	93	147	95			-52	県支出金	78	122	85				-37
町 債							町 債							
その他特財	310	147	95			-52	その他特財	259	122	85				-37
一般財源	93	176	114			-62	一般財源	78	146	101				-45
合計	745	765	495	0	0	-270	合計(A)	623	634	440	0	0	-194	
財源名称	国: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)				従事正職員人数		2	2	2	2				
	県: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)				延べ業務事務時間		30	30	20	20			-10	
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)				人件費計(千円)(B)		101	100	69	69	0	0	-31	
	最終予算額	495 千円	予算執行率	88.8%	トータルコスト(A+B)		724	734	509	69			-225	

1枚目

事業番号	11913	事務事業名	介護給付費適正化事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

対象者である高齢者、要介護認定者数は令和6年度から減少傾向となった。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

令和6年度から国の事業再編に則って、より効果的になるよう3事業を実施した。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

ケアプラン点検について、システムを利用してのチェックはしているが、主に運営指導のある施設に対して対面での点検及び確認をしている。町内全体の施設に対しての点検が必要なのではないか。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	介護保険の適切な運営を行うことで高齢者福祉の充実につながる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある			理由説明 町が保険者として、介護保険料を徴収し、事業を運営しているため妥当である。
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である			
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある			理由説明 介護サービス受給者全員を対象としているため適切である。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である			
有効性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	介護認定調査の内容の確認や、介護度に見合ったサービスであるかどうか、不適正な給付がないかどうか等、今後も介護サービス事業所への運営が適切にできているかの確認は大切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input type="checkbox"/> 影響がない			理由説明 介護認定調査の内容の確認や、介護度に見合ったサービスであるかどうか、不適正な給付がないように確認することは必要である。
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある			理由説明 令和7年度から国民健康保険団体連合会のデータを活用し、介護給付が適正であるか点検を行う。また縦覧点検については、引き続き国保連合会に委託して実施する。
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			
効率性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	令和7年度から、介護給付費適正化支援システム(トリトンモニター)の利用を廃止し、国保連のデータから給付適正化のための点検を実施することとし、システム委託料についても削減する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある			理由説明 給付費の通知を廃止することで、煩雑であった郵送処理の業務時間がなくなり、人件費が削減できた。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	介護サービス受給者全員を対象としているため公平・公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠												
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	■令和6年度より国の見直しがあり、町もそれに準じて実施。給付費の通知を廃止し、郵送料や人件費の削減となった。 ■また令和7年度から、介護給付費適正化支援システム(トリトンモニター)の利用を廃止し、国保連のデータを活用して給付適正化のための点検を実施することとし、システム委託料についても削減する。												
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	■要介護認定の適正な実施と、ケアプラン点検等において、引き続き介護保険事業所と関わりを持ち、介護給付の適正化に努める。												
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり													
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり													
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針												
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">今後の改革改善案</td> </tr> <tr> <td colspan="2">引き続き介護認定の内容の適正化や、ケアプラン点検等で介護保険事業所との関わりを行っていく。</td> </tr> </table>	今後の改革改善案		引き続き介護認定の内容の適正化や、ケアプラン点検等で介護保険事業所との関わりを行っていく。									
今後の改革改善案													
引き続き介護認定の内容の適正化や、ケアプラン点検等で介護保険事業所との関わりを行っていく。													
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>	コスト		削減	維持	向上		成果	○	維持		低下	
コスト													
削減	維持												
向上													
成果	○												
維持													
低下													
介護給付適正化事業について、関わる職員が適正化に関する研修会に積極的に参加することで内容の充実と、理解を深めていき、給付の適正化に努める。													

事業番号	事務事業名	配達支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11957	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	給食サービス事業を委託している事業所に対し、配達員を確保するための支援を行い、配達時の見守りや遠距離配達及び小口配達に対応することで、給食サービスの利用拡大を図る。	委託事業所が減少傾向にあり、給食サービス利用が困難な地域がある。事業所より配達員が確保できれば配達が可能であるとの意見があり、配達員確保のための支援として令和3年11月より配達支援を開始した。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	安否確認:100円(1食)、距離加算:距離に応じて400円～1500円(1日) 小口加算:配達個数に応じて300円～500円(1日)	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,613	4,575	4,537	4,594
		人	実績	4,762	4,744	4,682	
イ	イ	人	見込				
		人	実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 栄養改善を図る	ア 栄養改善した人数	人	目標	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0
		人	実績	1,098	1,280	1,358	
		人	達成率	109.8%	128.0%	135.8%	
イ	イ 配食数	食	目標	13,000	13,000	13,000	13,000
		食	実績	16,915	20,024	21,241	
		食	達成率	130.1%	154.0%	163.4%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託料の支払い	ア 支払回数	回	目標	60	60	96	96
		回	実績	64	100	120	
		回	達成率	106.7%	166.7%	125.0%	
イ	イ	回	目標				
		回	実績				
ウ	ウ	回	達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう			
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう			
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	02	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計:保険事業勘定)	地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業費	任意事業費	07	01	合計(A)	2,582	2,669	2,922	3,000	0	配達支援事業費	11957
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	2,618	2,700	3,030	3,000		330	一般財源	2,582	2,669	2,922	3,000		253	
合計	2,618	2,700	3,030	3,000	0	330	合計(A)	2,582	2,669	2,922	3,000	0	253	
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	12	12	12	12				
						人件費計(千円)(B)	40	40	41	41				
	最終予算額	3,030 千円	予算執行率	96.4%	トータルコスト(A+B)	2,622	2,709	2,963	3,041					254

1枚目

事業番号	11957	事務事業名	配達支援事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	---------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

富・上齋原地域において、配食事業者及び配達員不足により全域への配達が難しくなっている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

配達員の確保が難しく委託事業所が減少していく中、事業者における新規配達員雇用の後押しになることを目的に支援を開始した。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

一部当該事業により配達員が確保できた事業所もあるが、人材不足によりなかなか配達員の確保につながらない事業所が多い。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	人件費の高騰や人材不足もあり、現状では町内全域への配達を可能とするだけの配達エリア拡大には至っていない。
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である			配達のみを担える民間事業者がなく、また、ボランティアも人材確保が難しく地域差が生じるため、町全域に一律のサービス提供をすることが難しい。
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である			各事業所において以前より配達地域は拡大しているが、新規配達員の確保は容易ではない。
有効性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	配達を現在委託している配食事業者だけに頼るのではなく、有償ボランティア等新たな運用方法を検討する余地がある。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			材料費・燃料費の高騰もあるため配達区域の縮小及び給食代の値上げ等につながることが予想される。
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない			有償ボランティア等新たな運用方法を検討する余地がある。
効率性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	物価・燃料費等が高騰する中、事業費の削減は難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない			現状の事業費の請求事務において各加算金の計算が煩雑で事業者に事務負担が生じているため、制度内容の簡素化等事業内容の見直し余地がある。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	65歳以上の高齢者を対象としており公平・公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																									
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	年々高騰する燃料費や人件費、また人材不足により配達員の確保が困難になっている。新たな切り口での事業検討が求められる。																									
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																									
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">今後の改革改善案</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>現状の配食事業者による配達と併せて、地域ボランティアや役場による配達員雇用等新たな配達モデルを検討する。</p>	今後の改革改善案		コスト					削減	維持	増加	向上	○				成果維持					低下				
今後の改革改善案		コスト																								
		削減	維持	増加																						
向上	○																									
成果維持																										
低下																										
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																									
配達員の確保と各地域での配達ルートの検討、それに対応した新たな制度設計																										

事業番号	事務事業名	家族介護支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11923	政策名 1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名 14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	○認知症高齢者等SOSネットワーク事業:認知症などにより行方不明になる恐れのある方が、事前登録の手続き及びシステム登録をすることで、役場からのメール配信を通して協力機関等へ発見協力依頼をし、早期対応できるようにする。 *毎年メール配信、模擬訓練を11月頃実施。 *高齢者等見守りSOSネットワーク会議の開催(メンバー:警察、在宅医療・介護連携事業推進協議会委員等)	平成27年度、認知症の人が安全に外出できる地域の見守り体制や行方不明になった際に、安全にかつ早期対応ができるようSOSネットワークの体制を構築する。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ	(※介護用品支給事業:令和3年度以降、一般会計予算に移行。)	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,613	4,575	4,537	4,594
			実績	4,762	4,744	4,682	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア SOSネットワークに事前登録をしてもらう	ア SOSネットワーク事前登録者数	家族	目標	43	60	60	60
			実績	57	49	50	
			達成率	132.6%	81.7%	83.3%	-
イ SOSネットワークの協力者として登録してもらう	イ SOSネットワーク協力者数	件	目標	400	430	450	500
			実績	395	476	528	
			達成率	98.8%	110.7%	117.3%	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 模擬訓練(メール配信)の回数	ア 模擬訓練の回数	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ ネットワーク会議の開催回数	イ ネットワーク会議の開催回数	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう					
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	02	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業費	任意事業費	02	01	家族介護支援事業費	11923						
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	41	41	33	33		-8	国庫支出金	28	31	30	33		-1	
県支出金	21	21	17	17		-4	県支出金	14	15	16	17		1	
町 債							町 債							
その他特財	21	21	17	17		-4	その他特財	17	18	16	17		-2	
一般財源	24	24	20	20		-4	一般財源	14	16	18	20		2	
合計	107	107	87	87	0	-20	合計(A)	73	80	80	87	0	0	
財源名称	国 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						従事正職員人数	1	1	1	1			
	県 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						延べ業務事務時間	12	12	12	12			
	地域支援事業総入金(包括的支援事業・任意事業)						人件費計(千円)(B)	40	40	41	41	0	1	
	最終予算額 87 千円	予算執行率 91.9%					トータルコスト(A+B)	113	120	121	128		1	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している		実際に行方不明者が出了た場合、迅速に対応ができるように、日頃からの地域・関係機関・関係者の見守り体制は重要である。また、認知症の方への早期対応として、相談窓口(地域包括支援センター等)となる関係機関の全体周知も必要である。			
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地					
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	成年後見人制度利用支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11931	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	①町長が成年後見等開始審査申立てを行う場合、申立書類の作成、関係機関との調整を行う。本人に費用の支払い能力がある場合は、後日求償 ②本人の所得等に応じて成年後見人の報酬を助成 ③町長による成年後見申立てに関する相談等のため、年度当初に弁護士、司法書士、社会福祉士と契約を締結し、毎月実績に基づき委託料を支払う。	「地域支援事業の実施について」(平成18年6月9日老発第0609001号厚生労働省老健局長通知)が施行され、市町村は地域の実情に応じ、高齢者に対し、自立した日常生活を営むことができるよう支援するために、必要な事業を実施することとなり、鏡野町でも成年後見制度利用支援事業を実施することになった。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,613	4,575	4,537	4,594
			実績	4,762	4,744	4,682	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 高齢者の権利を擁護し、住み慣れた地域で安心して日常生活を送ってもらう	ア 町長申立てにより成年後見等の利用をすることになった高齢者数	人	目標	2	2	4	4
			実績	4	3	8	
			達成率	200.0%	150.0%	200.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 成年後見人等報酬の支払い	ア 成年後見人等報酬支払回数	回	目標	5	5	10	10
			実績	6	10	7	
			達成率	120.0%	200.0%	70.0%	—
イ 定例会・情報交換会の開催	イ 定例会・情報交換会開催回数(支援検討委員会受任調整)	回	目標	6	6	6	6
			実績	6	5	6	
			達成率	100.0%	83.3%	100.0%	—
ウ 裁判所への成年後見等申立て	ウ 裁判所への成年後見等町長申立て件数(申立て中に死亡した人を含む)	件	目標	2	2	4	4
			実績	5	3	6	
			達成率	250.0%	150.0%	150.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう			
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう			
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	02	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号	
	介護保険特別会計(保険事業勘定)											地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業費	任意事業費	11931
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	1,020	1,474	1,510	1,453		36	国庫支出金	659	802	746	1,453				-56
県支出金	510	737	755	726		18	県支出金	329	400	373	726				-27
町 債							町 債								
その他特財	510	737	755	726		18	その他特財	393	478	373	726				-105
一般財源	610	681	902	869		221	一般財源	329	400	446	869				46
合計	2,650	3,629	3,922	3,774	0	293	合計(A)	1,710	2,080	1,938	3,774	0			-142
財源名称	国: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 県: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)				従事正職員人数		1	1	1	1					
					延べ業務事務時間		12	12	12	12					
					人件費計(千円)(B)		40	40	41	41					1
	最終予算額 3,922 千円			予算執行率 49.4%		トータルコスト(A+B)	1,750	2,120	1,979	3,815					-141

事業番号	11931	事務事業名	成年後見人制度利用支援事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	----------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

平成18年度からの介護保険法の改正と「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律(平成17年法律第124号)」の制定により令和3年度より、権利擁護センターを社会福祉協議会の委託により設立した。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

弁護士、司法書士、社会福祉士と高齢者虐待防止アドバイザー契約を締結している。令和3年度から社会福祉協議会への委託により権利擁護センターを設立し、支援検討委員会で、高齢者虐待・成年後見制度について事例検討し、成年後見の受任者調整を行っている。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

ケース検討における支援者や権利擁護センターから、町長による成年後見等開始審判申立てや成年後見人報酬への助成を積極的に実施することが求められている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	高齢者が、地域において、安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行うことを目的とする事業であり、高齢者福祉の推進に結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある			理由説明 介護保険法・高齢者虐待防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づき事務を進めており、妥当である。
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である			
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある			理由説明 介護保険法に規定されている地域支援事業であり、対象と意図を見直す余地はなく、妥当である。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である			
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
<input type="checkbox"/> 向上余地がある			理由説明 虐待や、支援を必要とする高齢者は潜在すると思われ、制度等の周知が必要である。また、権利擁護センターを設置し、市民成年後見人を養成することで、制度の充実が図れる。
<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している			
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input type="checkbox"/> 影響がない			理由説明 家庭力、地域力が希薄化している現在、高齢者の権利を擁護するために廃止・休止はありえない。
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある			理由説明 介護保険法に規定されている地域支援事業であり、要綱に沿って事務を進めている。
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある			理由説明 最小限の事業費にて実施しており、削減余地はない。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある			理由説明 最小限の人件費にて実施しており、削減余地はない。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある			理由説明 支援を必要とする高齢者について権利擁護を行う事業であり、受益者負担は公平・公正である。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	権利擁護センターにより市民後見人が養成され、社協の法人後見とチームを組み、数名が後見人となり活動している。																							
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 制度等の周知を行う。権利擁護センターと連携して事業を進め、市民後見人に必要な活動をしてもらう。																							
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
市民後見人養成講座において研修を受講後、数名が後見人となり活動している。																								

事業番号	事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11942	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)、介護保険法施行規則(平成11年厚生省令第36号) 鏡野町介護保険住宅改修事業実施要綱(平成17年鏡野町告示第46号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	介護支援専門員又は作業療法士、福祉住環境コーディネーター検定試験2級以上その他これに準ずる資格等を有する者など、居宅介護(予防)住宅改修の支給対象となる住宅改修について、十分な専門性があると認められる者が、居宅介護支援又は介護予防支援の提供を受けていない要介護認定者等に対し、住宅改修の支給申請に係る理由書を作成した場合に、住宅改修支援事業として1件当たり2,000円を手数料として支払う。	「介護予防・生活支援事業の実施について」の一部改正について(平成12年12月18日老発第833号厚生省老人保健福祉局長通知)による。 合併前の旧鏡野町では、鏡野町介護保険住宅改修事業実施要綱(平成13年3月30日訓令第10号)により実施していた。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の高齢者	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,613	4,575	4,537	4,594
			実績	4,762	4,744	4,682	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住み慣れた自宅で安心して生活を継続する	ア 住宅改修支援事業対象者数	人	目標	10	10	10	10
			実績	5	12	10	
			達成率	50.0%	120.0%	100.0%	100.0%
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 住宅改修理由書作成手数料の支払	ア 住宅改修理由書作成手数料の支払件数	件	目標	10	10	10	10
			実績	5	12	10	
			達成率	50.0%	120.0%	100.0%	100.0%
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう			
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう			
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	02	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業費	任意事業費	04	01	福祉用具・住宅改修支援事業費				11942				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	13	12	6	6			-6	国庫支出金	3	7	6	6		-1	
県支出金	6	5	3	3			-3	県支出金	1	3	3	3		-1	
町 債								町 債							
その他特財	18	17	9	8			-8	その他特財	4	9	8	8		-2	
一般財源	9	9	4	4			-4	一般財源	2	5	4	4		-1	
合計	45	43	22	21	0		-21	合計(A)	9	24	20	21	0	-4	
財源名称	国: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)				従事正職員人数			1	1	1	1				
	県: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)				延べ業務事務時間			1	1	1	1				
	地域支援事業総入金(包括的支援事業・任意事業)				人件費計(千円)(B)			3	3	3	3	0		0	
	最終予算額	22 千円	予算執行率	90.9%	トータルコスト(A+B)			12	27	23	24			-4	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		居宅介護支援事業所や包括支援センターと契約し、住宅改修を行う人が多いため、対象者や支払金額は少ない。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	地域自立生活支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11947	政策名 1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名 14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号) 鏡野町高齢者等給食サービス事業実施要綱(平成17年鏡野町告示第28号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	栄養改善の必要な高齢者に対し配食サービスを行うことで、地域の高齢者の状況を定期的に把握し、高齢者の住み慣れた地域での自立した生活を継続できるよう支援を行う。	平成18年度の法改正により地域支援事業として開始
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	
	ア	65歳以上の町民	→			人	見込	4,613	4,575	4,537
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	栄養改善を図る	→	人	目標	450	450	450	450	
						実績	556	713	763	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	イ		→	食	目標	9,000	9,000	9,000	9,000	
						実績	8,762	11,751	12,789	—
⑥活動指標	ア	受付・決定件数	件	目標	50	50	50	50	—	
						実績	63	40	38	—
						達成率	126.0%	80.0%	76.0%	—
⑥活動指標	イ	支払回数	回	目標	60	60	60	60	—	
						実績	63	50	60	—
						達成率	105.0%	83.3%	100.0%	—
⑥活動指標	ウ			目標						

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう		
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう		
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	02	目	05	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号	
	介護保険特別会計(保険事業勘定)											地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業費	任意事業費	11947
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	2,350	3,449	4,080	4,320		631	一般財源	2,225	3,444	3,855	4,320				411
合計	2,350	3,449	4,080	4,320	0	631	合計(A)	2,225	3,444	3,855	4,320	0			411
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		12	12	12	12				
						人件費計(千円)(B)		40	40	41	41				1
	最終予算額	4,080 千円	予算執行率	94.4%	トータルコスト(A+B)		2,265	3,484	3,896	4,361					412

事業番号	11947	事務事業名	地域自立生活支援事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

近年の物価高騰により既存条件でのサービスの提供が難しくなり、委託費を250円／食から300円／食に増額した。(R5.6月より)

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

1人1事業所の登録しかできなかったが、令和5年度より曜日によって複数の事業所の利用を可能とした。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

64歳以下の同居者がいる方の利用希望が少なからずあり、対応が求められる場合がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	食料の調達や食事の準備が困難な高齢者に食事を提供することにより栄養バランスの取れた食事を摂取することに寄与している。また、併せて見守りを行うことで利用者の異変にもすぐ対応できており、高齢者福祉の推進に結び付いている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	支援の必要な方を把握し、場合によっては別途支援につなげる必要があるため、町主導で行うことが望ましい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	自力で食事の準備をすることが困難な高齢者に対し食事支援と見守りが出来ており、見直す余地はないと考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	配達に係る地域資源の不足により、地域格差が生じている。配達員の確保または配達を可能とする運用方法の検討が必要。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	対象が高齢者のため筋力低下や病気等により食事の準備が困難な利用者が多く、廃止した場合栄養状態の悪化が見込まれる。また、定期的な安否確認の機会が減少し、緊急時の対応が遅れることが想定される。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	配達困難地域への配達方法を検討する必要がある。
	<input type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	事業費は物価が高騰し続ける中で最小限のものとなっており、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	最小限の人件費にて実施しており、削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	利用者には材料費相当(給食代金より1食あたり300円を差し引いた金額)の負担をお願いしているので、公平・公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	包括支援センターや在宅介護サービス事業者を通して、支援が必要となる人へ適切に配食を行っており、また、見守りについても配食時に異変があれば配食事業者から連絡を受け、都度安否の確認を行っており、見守りの役割も適切に果たしている。その一方、富・上齋原地域の一部における配達困難地域への支援方法の検討が必要。																								
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">今後の改革改善案</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の改革改善案		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
今後の改革改善案		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																								
配達を可能とする地域資源の掘り起こし																									

事業番号	事務事業名	生活支援体制整備事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11963	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	多様な主体(地域の組織、NPO法人、社会福祉法人、介護サービス施設、シルバー人材センター、商工会、老人クラブ、民生委員など)による生活支援、介護予防サービスの提供体制を構築し、地域の支え合いの体制づくりを推進するため、鏡野町社会福祉協議会と委託契約を交わし、生活支援コーディネーターを配置する。	平成27年の介護保険法改正により実施することになった。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,613	4,575	4,537	4,594
			実績	4,762	4,744	4,682	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適切な高齢者福祉サービスが受けられる	ア 適切な高齢者福祉サービスが受けられていると思う高齢者の割合(町民アンケート)	%	目標				
			実績	37.8	38.9	34.9	
			達成率			—	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 日常生活の支援体制を充実・強化する	ア 生活支援コーディネーターの配置数	件	目標	2	2	5	5
			実績	2	2	2	
			達成率	100.0%	100.0%	40.0%	40.0%
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう					
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	02	目	06	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業費	生活支援体制整備事業費	01	01	生活支援体制整備事業費							11963
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	4,553	4,610	4,766	4,881		156	国庫支出金	3,879	3,892	4,654	4,881		762	
県支出金	2,277	2,305	2,383	2,441		78	県支出金	1,940	1,946	2,327	2,441		380	
町 債							町 債							
その他特財	2,277	2,305	2,383	2,441		78	その他特財	2,318	2,326	2,327	2,441		1	
一般財源	2,719	2,754	2,846	2,915		92	一般財源	1,940	1,946	2,779	2,915		833	
合計	11,826	11,974	12,378	12,678	0	404	合計(A)	10,077	10,110	12,086	12,678	0	1,976	
財源名称	国: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)				従事正職員人数		1	1	1	1				
	県: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)				延べ業務事務時間		12	12	12	12				
	地域支援事業総入金(包括的支援事業・任意事業)				人件費計(千円)(B)		40	40	41	40	0	1		
	最終予算額 12,378 千円		予算執行率 97.6%		トータルコスト(A+B)		10,117	10,150	12,127	12,718		1,977		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等								
適切である			目標水準に達している						生活支援コーディネーターを配置し、必要な生活支援サービスが提供されるよう支援した。また地域資源開発やネットワーク構築を進めた。					
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地											
改善余地がない			公平・公正である											

事業番号	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11969	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法115条45の4		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	○町内医療機関・介護事業所等の連携を推進するため、会議を年度2~3回開催。協議会委員と事務局等、3部会に分かれ活動実施。(1)認知症部会:認知症になっても安心して生活ができる支援体制を目指す。認知症月間での取組み、認知症映画等を行う。(2)システム部会:各事業所等のオーナース会議開催や町議会議員との意見交換等、活動の啓発と理解を図る。(3)普及啓発研修部会:フレイル予防・認知症等、介護に関する勉強会等、各地域や各事業所にて出前講座開催。医療・介護・事業所等に向けて合同研修会等開催する。 → 例: 1月~3月までの活動のPRを行ふ	・医療・介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で自分らしい人生を最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護保険サービスを一体的に提供することを目的とし、平成23.24年度は医政局の施策として在宅医療連携拠点事業、平成25年度からは在宅医療推進事業として取組んだ一定の成果を踏まえ、平成28年度からは介護保険法の地域支援事業の包括的支援事業として新たに在宅医療・介護連携推進事業を増設し、市
□ 期間限定複数年度 (年度~ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の高齢者	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,613	4,575	4,537	4,594
		人	実績	4,762	4,744	4,682	
イ	イ	人	見込				
		人	実績				

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 医療・介護に関わる専門職の連携が取れる体制の構築	ア 在宅医療・連携会議の開催回数	回	目標	4	7	7	7
		回	実績	10	10	10	
		回	達成率	250.0%	142.9%	142.9%	-
イ	イ	回	目標				
		回	実績				
		回	達成率				

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 認知症への理解・普及啓発	ア 認知症サポート登録者数	人	目標	3,090	3,140	3,150	3,170
		人	実績	3,164	3,052	3,208	
		人	達成率	102.4%	97.2%	101.8%	-
イ	イ	人	目標				
		人	実績				
		人	達成率				
ウ	ウ	人	目標				
		人	実績				
		人	達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう			
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう			
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	02	目	07	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	地域支援事業費													11969
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	350	378	195	194		-183	国庫支出金	113	187	165	194		-22	
県支出金	175	189	98	97		-91	県支出金	56	93	83	97		-10	
町 債							町 債							
その他特財	175	189	98	97		-91	その他特財	67	112	83	97		-29	
一般財源	210	26	116	115		90	一般財源	57	93	97	115		4	
合計	910	782	507	503	0	-275	合計(A)	293	485	428	503	0	-57	
財源名称	国: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						従事正職員人数	2	2	2	2			
	県: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						延べ業務事務時間	40	40	40	40			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)						人件費計(千円)(B)	134	133	137	137			
	最終予算額	507 千円	予算執行率	84.4%			トータルコスト(A+B)	427	618	565	640			-53

1枚目

事業番号	11969	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	----------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

医政局の在宅医療連携拠点事業から介護保険法の地域支援事業等へ主体が変わっている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

在宅医療・介護・障害を含めての連携拠点事業を実施することで、多職種の連携が取りやすくなつたが、参加者の固定化、町内一部の事業所しか機能できていない。住民や介護保険関連の事業所等への普及啓発について、研修等行うことで理解が得られるよう取り組みはしている。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

令和2年度以降、コロナ感染症の関係であらゆる研修が未開催となっていたが、4年度より徐々に活動を再開。議員との意見交換会も実施したり、在宅医療・介護連携の内容等の理解がより深められるように進めてはいるが、事業所等の人材不足等の関係で活動の参画が困難な状況である。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	・医療・介護・福祉の連携システムが町で整備されることにより、住民が安心して最期まで在宅で生活することができる方向に結び付く。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならぬものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある		理由説明	・医療・介護・福祉の連携システムが町で整備されることにより、住民が安心して最期まで在宅で生活することができる方向に結び付く。
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である			
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある		理由説明	・本来は在宅で生活する地域住民全体が対象となるが、主に介護が必要となってくるであろう65歳以上の年齢から対策を図ることは効率的で適正であると思われる。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である			
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
<input type="checkbox"/> 向上余地がある		理由説明	・介護・医療・福祉等と連携をとりながら実施している。
<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している			
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input type="checkbox"/> 影響がない		理由説明	・疾病等があつても、在宅で安心して生活ができるようを目指していくためには、医療・介護関係機関等との連携は必要。関係機関との連携事業の廃止は影響がある。
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある		理由説明	・近隣市町村との連携を図りながら、支援体制の確立を行う。
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある		理由説明	・安心して地域で生活ができるため、住民への普及活動は必要であり、地域住民の協力も必要である。内容により、研修会等の講師依頼では報償費が必要となり、今後住民や施設従事者等への周知や連携のために活動費は最低限必要である。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある		理由説明	・全体会議(年度概ね2回)では、協議会委員が参加しやすい体制として就業後の夕方時間帯に実施。各部会等(会議参加、活動参加)については、行政も一緒に検討・協議して行うことが運営には必要と考える。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある		理由説明	・対象は地域住民であり、安心して在宅で生活ができるよう全体のシステム体制づくりであり公平・公正である。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
6. 事業評価の総括と今後の方向性			

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																																					
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	・部会に分かれ細部は部会員で決定し、全体会議で討議、決定を行っており、効率的である。地域住民が安心して生活が送れる環境を整えていくために、介護・医療関係・行政、及び地域との連携は必要である。今後も各専門からの意見を取り入れ、連携をとりながら活動していく必要がある。介護施設や、医療機関等それぞれの課題を集約し、住民が高齢者になっても安心して暮らせるシステムが必要である。																																					
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																																						
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																																						
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																																						
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																																					
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	向上									成果維持		○							低下								
		コスト																																				
		削減	維持	増加																																		
向上																																						
成果維持		○																																				
低下																																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																																						
・医師会との話し合いを基に、県民局の協力を得ながら、段階を踏まないと実現が困難である。今後も医師会や、在宅医療介護連携事業推進協議会の委員と連携し取り組み内容を検討する必要がある。各事業所自体が人材不足などあらゆる活動に参加が困難な状況である。																																						

事業番号	事務事業名	認知症総合支援事業費			所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11996	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり			係名	介護保険係	
	施策名	14	高齢者福祉の推進			根拠法令等	介護保険法115条45の6	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・認知症の方やその家族が安心して地域での生活を送ることができるよう、R4.4月作成の認知症ガイドブックを利用し普及啓発に努める。	・平成27年に厚労省が公表した「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」に基づく。高齢化に伴い認知症は増加しており、2025年には5人に1人が認知症との時代を迎えるにあたって、「地域包括ケアシステム」の中で認知症施策を進めるものである。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・認知症月間(9月)にて、認知症に関する研修会、認知症サポートー養成講座等活動の実施をする。 ・「認知症初期集中支援チーム」による相談事業、早期対応事業を進める。 ・認知症オレンジカフェの利用で本人や家族の不安や負担軽減を図る。	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	→	ア 65歳以上の町民	人	見込	4,613	4,575	4,537	4,594
			人	実績	4,762	4,744	4,682	
イ	→	イ	人	見込				
			人	実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 認知症についての正しい知識を持つ人を増やす	→	ア 認知症サポートーの養成数 (講座受講者延数)	人	目標	110	110	180	180
			人	実績	167	175	156	
			人	達成率	151.8%	159.1%	86.7%	—
イ 認知症についての正しい知識を持つ人を増やす	→	イ 認知症サポートー登録者数	人	目標	3,090	3,140	3,150	3,170
			人	実績	3,164	3,052	3,208	
			人	達成率	102.4%	97.2%	101.8%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 家族や本人の相談場所、居場所づくり	→	ア オレンジカフェの開催回数	回	目標	20	30	30	30
			回	実績	1	37	16	
			回	達成率	5.0%	123.3%	53.3%	—
イ 認知症初期集中支援チームの活動	→	イ 相談件数	件	目標	7	7	7	7
			件	実績	0	0	0	
			件	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	—
ウ	→	ウ	件	目標				
			件	実績				
			件	達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう			
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう			
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	02	目	08	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)											地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業費	認知症総合支援事業費
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比
国庫支出金	1,992	2,056	1,786	1,936		-270		国庫支出金	1,627	1,642	1,472	1,936		-170
県支出金	996	1,028	893	968		-135		県支出金	814	821	736	968		-85
町 債								町 債						
その他特財	996	1,028	893	968		-135		その他特財	972	981	736	968		-245
一般財源	1,190	1,228	1,156	1,157		-72		一般財源	813	821	953	1,157		132
合計	5,174	5,340	4,728	5,029	0	-612	合計(A)	4,226	4,265	3,897	5,029	0	-368	
財源名称	認知症総合支援事業費 「県:地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)」					従事正職員人数		1	1	1	1			
	地域支援事業総入金(包括的支援事業・任意事業)					延べ業務事務時間		20	20	20	20			
						人件費計(千円)(B)		67	67	69	69			2
	最終予算額 4,728 千円			予算執行率	82.4%	トータルコスト(A+B)		4,293	4,332	3,966	5,098			-366

1枚目

事業番号	11996	事務事業名	認知症総合支援事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

共生社会の実現を推進するための認知症基本法が令和6年1月1日に施行されている。

②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

問題対処型のケアから、当事者とその家族主体のケアへの取り組みを行うようになった。9月の認知症の月間の取り組みを行い、地域への認知症に関する理解の普及啓発に力を入れている。

③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

認知症になっても住み慣れた地域で、安心して自分らしく生活できる地域の仕組みづくり。地域住民の理解。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	認知症の方が安心して生活ができる地域にしていくことは、すべての住民が安心して生活できる方向性につながるため結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	行政が鏡野町地域包括支援センターへ委託して事業を開催しているため、包括と行政が一緒になって事業を行なうことが必要である。町全体に認知症の理解を広めていくことが必要である。認知症基本法が制定されいるため、町としても認知症への取り組みは必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	認知症の方が安心して生活ができるように、地域の方や家族への理解は必要である。地域に認知症の正しい知識を得ていくためにも、認知症ガイドブックの普及や認知症サポートの養成や、認知症に関する事業等について、普及啓発活動が必要である。認知症になる前の介護予防施策も大切である。
効率性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	認知症の方や家族の方の対応について、初期集中支援チームが有効に活用できるように、相談体制を整えていく必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	認知症の相談窓口から専門医への受診まで、早急な対応が必要であり、日頃の連携体制が必要である。また、国の施策である「認知症疾患センター」との連携は研修を受けたチーム医、チーム員が関わることが妥当。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	認知症の疑いがある、治療の中止等あらゆる機会を活用し、迅速に行なう工夫する。
公平性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	総合的な相談の時点では、認知症初期集中支援チームへつなげ、本人や家族が適切に専門医につなげることは、事業費の削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	行政が鏡野町地域包括支援センターへ委託。町としても認知症に対する理解を町全体にすすめていくことは必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町民が認知症に関する相談が安心してできる体制を整えていくためには、委託先である包括と連携して行なうことが必要であるため公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																																					
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	・平成30年には全国開始となっている「認知症初期集中支援チーム」を立ち上げることができ、チーム医も2名確保できている。また、チーム員についても、職員の異動等を考慮し体制の強化を図ることが必要。チーム員の稼働ができるようにしていくことが課題。認知症ケアパス(ガイドブック)を利用し、認知症サポート養成講座等で周知。今後も、ケアパスを町全体に普及して活用できるよう取り組みが必要。法律の制定により、引き続き認知症への理解を広く周知していくことが必要。																																					
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																																						
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																																						
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																																						
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																																					
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">今後の改革改善案</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>	今後の改革改善案		コスト					削減	維持	増加	向上									成果維持		○							低下								
今後の改革改善案		コスト																																				
		削減	維持	増加																																		
向上																																						
成果維持		○																																				
低下																																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターとの協働の中で、体制を見直しながら事業の取組みができるように努める。 																																					

事業番号	事務事業名	地域ケア会議推進事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
12005	政策名 1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名 14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	■ 公民館単位のおたがいさま会議の開催を推進するため、社協・包括支援センターと協議を重ねている。地域の課題は、住みやすい町づくり会議の協議事項としている。	平成27年4月に介護保険制度の改正に伴い、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業の充実があり、その中で地域ケア会議の推進が示されている。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	■ 個別地域ケア会議を定期的に開催し、困難なケースの支援方法について検討している。	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 65歳以上の町民	→	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,613	4,575	4,573	4,594
				実績	4,762	4,744	4,682	
イ	→	イ		見込				
				実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域の課題を政策形成に結びつけ、安心して暮らせるようにする	→	ア 適切な高齢者福祉サービスが受けられていると思う高齢者の割合(町民アンケート)	%	目標	40.0	40.0	40.0	40.0
				実績	37.8	38.9	34.9	
				達成率	94.5%	97.3%	87.3%	—
イ	→	イ		目標				
				実績				
				達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 会議の開催	→	ア 住みやすい町づくり会議開催回数	回	目標	3	3	3	3
				実績	1	2	3	
				達成率	33.3%	66.7%	100.0%	—
イ	→	イ		目標				
				実績				
				達成率				
ウ	→	ウ		目標				
				実績				
				達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう		
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう		
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	02	目	09	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)											地域ケア会議推進事業費		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	3,893	3,136	3,185	3,226		49	国庫支出金	3,376	3,185	3,017	3,226			-168
県支出金	1,946	1,568	1,593	1,613		25	県支出金	1,688	1,593	1,509	1,613			-84
町 債							町 債							
その他特財	1,946	1,568	1,593	1,613		25	その他特財	2,017	1,593	1,509	1,613			-84
一般財源	2,326	1,673	1,902	1,926		229	一般財源	1,687	429	1,803	1,926			1,374
合計	10,111	7,945	8,273	8,378	0	328	合計(A)	8,768	6,800	7,838	8,378	0		1,038
財源名称	国・県: 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)						従事正職員人数	2	2	2	2			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)						延べ業務事務時間	20	20	20	20			
							人件費計(千円)(B)	67	67	69	69	0		2
	最終予算額	8,273 千円	予算執行率	94.7%			トータルコスト(A+B)	8,835	6,867	7,907	8,447			1,040

事業番号	12005	事務事業名	地域ケア会議推進事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

地域ケア会議について、町全体の住みやすい町づくり会議と公民館単位のおたがいさま会議の2つの会議を連携させる体制とし、地域包括ケアシステムの構築を進めてる。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

おたがいさま会議の推進を社協に委託し、社協・包括支援センターと連携し体制の推進会議を重ねている。地域づくり協議会等の既存の会議体制を活かすことも考慮しつつ、会議の開催を進める。地域ケア個別会議では、毎月具体的なケース対応について、専門職を交えて検討している。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

個々に行っている地域の取り組みや町の施策を系統立て、必要なときに必要な制度が利用できるようにすること。地域ごとの防災対策の必要性。鏡野町地域包括ケアシステムの構築

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的是町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	住み慣れた地域で安心して暮らせる地域支援サービスの構築などを目指すものであり、政策体系に結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある		理由説明	介護保険法第115条の48に規定されている事業で、高齢者が自立した日常生活を営むために必要な支援体制に関する検討を行うものであり、町と包括、社協と一体化して行うことが必要である。
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である			
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある		理由説明	介護保険法に規定されている地域支援事業であり住み慣れた地域で安心して暮らせる地域の構築を目指すものであり、対象も意図も妥当である。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である			
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある		理由説明	個別事例の地域ケア会議は地域包括ケアシステムの根幹をなすものであり、それぞれの地域での会議や、個別地域ケア会議を住みやすい町づくり会議と連携させることが必要
<input type="checkbox"/> 目標水準に達している			
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない		理由説明	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすためには、廃止することはできない。また、子ども世代、若年者についても今後の将来の生活につながることなので、影響がある。
<input type="checkbox"/> 影響がある			
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある		理由説明	おたがいさま会議の未開催地区について、行政・包括・社協・地域が一緒に、方法・手段を検討し、会議の開催に結びつける必要がある。
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある		理由説明	事業費は最小限のものであり削減の余地はない。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある		理由説明	最小限の人件費にて実施しており、削減余地はない。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある		理由説明	地域で高齢者を対象とした生活支援サービスの体制作りであり、公平・公正である。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域ケア個別会議は実施できている。おたがいさま会議について、包括・社協等と話し合いを行なながら、地域の課題を解決できる仕組みづくりを町全体において整えていく必要がある。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持	今後の改革改善案																								
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	社会福祉協議会、地域包括支援センターと連携し、会議の開催に至らない地区の課題や有効な手段について検討し、地域ケア会議の充実を目指す。																								
<input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
低下																									
地域に、出席者が重複する会議がいくつかあるため、効率的な会議の開催方法を検討する。																									

事業番号	事務事業名	高額介護サービス費総合事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11843	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	指定事業者による総合事業サービスの提供を受けた場合に、高額介護予防サービス費に相当する額を支給する。	平成29年4月から従来の予防給付の訪問介護及び通所介護が総合事業に移行した。これに伴い、保険給付費の高額介護サービス費と同様、利用者の負担が月額世帯上限を超えて、高額となった場合に上限額との差額を支給することになった。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	→	ア 要支援認定者数	人	見込	217	217	266	262
				実績	266	278	280	
イ		イ		見込				
				実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自己負担を軽減することで安心して介護サービスを受けられるようにする	→	ア 自己負担が軽減されて安心して介護サービスを受けている要支援者数(延人数)	人	目標	15	15	15	15
				実績	9	7	13	
				達成率	60.0%	46.7%	86.7%	86.7%
イ		イ		目標				
				実績				
				達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 高額介護サービス費総合事業費の支払事務	→	ア 支払金額	千円	目標	100	100	100	50
				実績	13	9	30	
				達成率	13.0%	9.0%	30.0%	60.0%
イ		イ 支払件数	件	目標	15	15	15	15
				実績	9	7	13	
				達成率	60.0%	46.7%	86.7%	86.7%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)								
属する施策の対象					属する施策の意図			
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう					
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう					
ウ		ウ						
エ		エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	介護予防・日常生活支援サービス事業費	09	01	高額介護サービス費総合事業費	11843						
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	28	28	28	14		0	国庫支出金	4	2	8	14		6	
県支出金	13	13	13	6			県支出金	2	1	4	6		3	
町 債							町 債							
その他特財	40	40	40	20			その他特財	5	4	12	20		8	
一般財源	20	20	20	10		-0	一般財源	3	2	6	10		4	
合計	100	100	100	50	0	0	合計(A)	13	9	30	50	0	21	
財源名称	地域支援事業国庫交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						従事正職員人数	1	1	1	1			
	地域支援事業県費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)						延べ業務事務時間	1	1	1	1			
	介護給付費支払基金交付金						人件費計(千円)(B)	3	3	3	3	0	0	
	最終予算額	100 千円	予算執行率	30.0%	トータルコスト(A+B)		16	12	33	53		21		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			支払対象者の増加により給付費も増加となった。介護保険法に基づき給付を行っており、見直し等改善の余地はない。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	高額医療合算介護サービス費総合事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
11848	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	同一世帯内で介護保険と総合事業と、同一の医療保険の自己負担額の合計から高額介護サービス費として支給された金額を差し引いた額が、所得に応じた限度額を超えた場合に超えた額を高額医療合算介護予防サービス費総合事業費として支給する。対象者の高額介護サービス費で支払った金額等を確認しデータを国保連合会に送った翌月、国保連合会から送られてくるデータに基づき支払を行う。該当となった人には医療保険側が申請書を送り、申請があった場合に支払いをする。	平成29年4月の総合事業移行に伴い開始。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護保険被保険者のうち要支援認定者	→	ア 要支援認定者数	人	見込	217	217	266	262
	→			実績	266	278	280	
イ		イ		見込				
				実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自己負担を軽減することで安心して介護サービスを受けられるようにする	→	ア 自己負担が軽減されて安心して介護サービスを受けている要支援者数(延人数)	人	目標	5	5	5	5
	→			実績	2	2	1	
	→			達成率	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%
イ		イ		目標				
				実績				
				達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自己負担を軽減することで安心して介護サービスを受けられるようにする	→	ア 自己負担が軽減されて安心して介護サービスを受けている要支援者数(延人数)	人	目標	5	5	5	5
	→			実績	2	2	1	
	→			達成率	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%
イ		イ		目標				
				実績				
				達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう				
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう				
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	05	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	10	01	高額医療合算介護サービス費総合事業費								11848
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	28	28	28	14		0	国庫支出金	1	3	1	14				-2
県支出金	13	13	13	6			県支出金	0	1	0	6				-1
町 債					町 債										
その他特財	40	40	40	20			その他特財	1	4	1	20				-3
一般財源	20	20	20	10		-0	一般財源	0	2	0	10				-2
合計	100	100	100	50	0	0	合計(A)	2	10	2	50	0	0		-8
財源名称	地域支援事業国庫交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)				従事正職員人数			1	1	1	1				
	地域支援事業県費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)				延べ業務事務時間			1	1	1	1				
	介護給付費支払基金交付金				人件費計(千円)(B)			3	3	3	3	0	0		0
	最終予算額	100 千円	予算執行率	2.0%	トータルコスト(A+B)			5	13	5	53				-8

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		支払対象者の減少によって、給付額も減少している。介護保険法に基づき給付を行っており、見直し等改善の余地はない。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	施設整備事業費補助金	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
15207	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	地域密着型介護サービス拠点施設の整備を促進し、高齢者等の保険と福祉の増進を図る観点から、鏡野町補助金等交付規則並びに鏡野町地域医療介護総合確保事業費補助金交付要綱に基づき、補助金を交付する。	鏡野町高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づく基盤整備を進めるため、公募等による選考を経て、事業適用となる。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 要介護(要支援)認定者	ア 要介護(要支援)認定者数	見込		843	840	895	887
		実績		919	890	863	
イ	イ	見込					
		実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護の必要な高齢者が安心して暮らせる環境を作る	ア 地域密着型サービス利用者数	目標		217	217	301	318
		実績		291	267	270	
イ	イ	目標					
		実績				84.9%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金を交付	ア 補助金交付件数	目標		0	0	1	1
		実績		0	0	0	
イ	イ	目標					
		実績					
↓							

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう				
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう				
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	22	01	施設整備事業費補助金					15207		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金			36,600			36,600	県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源							一般財源							
合計			36,600		0	36,600	合計(A)		0	0	0	0	0	0
財源名称	岡山県地域医療介護総合確保基金事業費補助金					従事正職員人数			1				1	
						延べ業務事務時間			20				20	
						人件費計(千円)(B)		0	0	69	0	0	69	
	最終予算額	36,600 千円	予算執行率	0.0%		トータルコスト(A+B)				69				69

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している		工期の変更等により令和7年度に繰越			
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地					
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	施設開設準備経費等支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
15211	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	地域密着型介護サービス拠点施設の整備を促進し、高齢者等の保健と福祉の増進を図る観点から、鏡野町補助金等交付規則並びに鏡野町地域医療介護総合確保事業費補助金交付要綱に基づき、補助金を交付する。	鏡野町高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づく基盤整備を進めるため、公募等による選考を経て、事業適用となる。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 要介護(要支援)認定者	→ ア 要介護(要支援)認定者数	見込	843	840	895	887	
		実績	919	890	863		
イ	→ イ	見込					
		実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護の必要な高齢者が安心して暮らせる環境を作る	→ ア 地域密着型サービス利用者数	目標	217	217	301	318	
		実績	291	267	270		
	→ イ	目標	134.1%	123.0%	89.7%	84.9%	—
		実績					
		達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金を交付	→ ア 補助金交付件数	目標	0	0	1	1	
		実績	0	0	0		
	→ イ	目標	—	—	0.0%	0.0%	—
		実績					
		達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア	65歳以上の町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう				
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう				
ウ		ウ					
工		工					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	22	02	施設開設準備経費等支援事業費								15211
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込				前年比
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金			16,452			16,452	県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源							一般財源								
合計	0	0	16,452	0	0	16,452	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0
財源名称	岡山県地域医療介護総合確保基金事業費補助金					従事正職員人数				1					1
						延べ業務事務時間				20					20
						人件費計(千円)(B)	0	0	69	0	0	0	69		69
	最終予算額	16,452 千円	予算執行率	0.0%	トータルコスト(A+B)				69						69

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	工期の変更等により令和7年度に繰越
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	介護保険趣旨普及費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
13744	政策名 1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係		
	施策名 14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	介護保険制度の主旨を周知するため、パンフレット及びリーフレットを印刷した。	平成18年の法改正により実施することになった「地域支援事業」で介護予防一般高齢者施策の中の事業として開始した。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	65歳以上の町民		見込		4,613	4,575	4,537	4,594
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)			見込					
	ア	介護予防に取組む人が増える状態		実績		4,762	4,744	4,682	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標			目標		5	5	10	10
	ア			実績		5	10	4	
	→ イ			達成率		100.0%	200.0%	40.0%	40.0%
	イ			目標					
	→ イ			実績					
	イ			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア 65歳以上の町民					ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう				
イ					イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	24	款	01	項	04	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	総務費	趣旨普及費	趣旨普及費	01	01	01	01	介護保険趣旨普及費				13744		
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	205	404	253				-151	一般財源	160	170	252			82	
合計	205	404	253	2	0	0	-151	合計(A)	160	170	252	2	0	82	
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		12	12	12	12				
	一般財源					人件費計(千円)(B)		40	40	41	40	0		1	
最終予算額	253 千円	予算執行率	99.6%	トータルコスト(A+B)		200	210	293	40					83	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			介護保険事業の主旨を周知するため、介護保険制度のパンフレット1,200部及び保険料のリーフレット1,000部を作製した。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	障害者福祉経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02406	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	障害福祉に係る旅費、事務消耗品費	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	障害者福祉サービス費支払システム 国保連手数料 障害者福祉に係る電算処理委託等事務費(身障台帳管理) 障害者自立支援システム保守管理委託料	障害福祉に係る経常的経費
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	530	530	560	560
			実績	525	495	481	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適切な事務ができるようにする	ア システム運用	回	目標	240	240	240	240
			実績	240	240	240	
イ	イ		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
			目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託契約	ア 経常管理費を支払った回数	回	目標	50	50	50	50
			実績	50	50	49	
イ 委託費支払	イ		達成率	100.0%	100.0%	98.0%	-
			目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	01	01	障害者福祉経常管理費				02406				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	1,724	1,713	1,771	2,255		58	一般財源	1,637	1,709	1,695	2,255			-14	
合計	1,724	1,713	1,771	2,255	0	58	合計(A)	1,637	1,709	1,695	2,255	0		-14	
財源名称							従事正職員人数	3	3	3	3				
							延べ業務事務時間	20	20	20	20				
							人件費計(千円)(B)	67	67	69	67	0		2	
	最終予算額	1,771 千円	予算執行率	95.7%			トータルコスト(A+B)	1,704	1,776	1,764	2,322			-12	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地						適切に運用が出来ており、改善余地はない。		
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	障害者福祉臨時管理費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02419	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	障害者福祉システム(GトラストⅡ)改修経費	制度改正や報酬改定により、随時システム改修が発生する。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	→ ア システム数	件	見込	1	1	1	1		
	→ イ 身体障害者手帳所持者	人	見込	530	530	560	560		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	→ ア システム運用	回	目標	240	240	240	240		
	→ イ		実績	240	240	240	240		
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	→ ア 契約件数	件	目標	1	1	1	1		
	→ イ 支払回数	回	実績	1	1	2	2		
			達成率	100.0%	100.0%	200.0%	200.0%		

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア					ア				
イ					イ				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	01	02	障害者福祉臨時管理費				02419				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金			705	647				-58
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	1,640	1,772	2,353	3,395		581	一般財源	1,640	863	1,706	3,395				843
合計	1,640	1,772	2,353	3,395	0	581	合計(A)	1,640	1,568	2,353	3,395	0			785
財源名称	障害者総合支援事業費補助金					従事正職員人数		3	3	2	2				-1
						延べ業務事務時間		20	20	15	15				-5
						人件費計(千円)(B)		67	67	52	50	0			-15
	最終予算額	2,353 千円	予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)		1,707	1,635	2,405	3,445				770

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			障害福祉サービス等報酬改定に係るシステム改修のため、改善の余地はない。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	心身障害者医療費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02424	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町心身障害者医療費給付条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	重度の障害のある方の医療機関での受療を容易にするために、医療費の一部を助成している。	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	新規該当者への受給者証の交付及び受給者証の更新手続き、連合会及び支払基金からの請求に基づく毎月の医療費の支払い及び償還給付が主な事務である。	昭和48年事業開始。 平成18年より、新規の対象は手帳交付が65歳未満の重度障害者に変更になった。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 重度身体障害者(1・2級)	ア 身障手帳1・2級保持者	人	見込	110	110	115	110
		実績	126	222	218		
イ 知的障害者(IQ35以下)	イ 療育手帳(A)保持者	人	見込	20	20	20	40
		実績	16	39	40		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 経済的な負担を軽減してもらう	ア 給付延件数	%	目標	3,000	3,000	3,000	3,100
		実績	3,069	2,953	2,990		
イ		達成率	102.3%	98.4%	99.7%	-	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 新規の受給資格者証交付事務	ア 新規受給資格者証交付件数	件	目標	10	10	10	10
		実績	3	2	4		
イ 受給資格者証更新事務(6月)	イ 受給資格者証交付件数	件	目標	135	135	135	130
		実績	132	123	112		
		達成率	97.8%	91.1%	83.0%	-	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	02	02	心身障害者医療費				02424				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金	5,350	5,158	5,101	5,433		-57	県支出金	5,063	5,059	4,985	5,433		-74		
町 債							町 債								
その他特財	550	650	550	650		-100	その他特財	813	357	342	650		-15		
一般財源	5,908	5,510	5,302	5,814		-208	一般財源	5,253	5,060	4,782	5,814		-278		
合計	11,808	11,318	10,953	11,897	0	-365	合計(A)	11,129	10,476	10,109	11,897	0	-367		
財源名称	心身障害者医療費公費負担制度補助金						従事正職員人数	1	1	1	1				
	高額療養費返還金						延べ業務事務時間	130	130	130	135				
							人件費計(千円)(B)	437	434	447	450	0	13		
	最終予算額	10,953 千円	予算執行率	92.2%	トータルコスト(A+B)		11,566	10,910	10,556	12,347		-354			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	手帳の新規取得者で重度の方については案内することができている。所得制限により対象とならない方もいたが、対象者については申請漏れないよう十分に案内をすることが必要である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	岡山県心身障害者医療費公費負担制度の改正(令和7年4月1日施行)により、対象者に精神障害者を追加する。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	身体障害者福祉協会補助金	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02452	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	鏡野町身体障害者福祉協会の活動と運営を支援するため、補助金を交付する。 協会からの請求に基づき補助金を交付する。	平成17年度合併と同時に旧4町村を1つの協会とし、旧町村ごとに支部を設けて活動している。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	身体障害者福祉協会	→			見込	1	1	1
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	協会加入者に元気になってもらう	→	ア	団体数	団体	実績	1	1
	イ		→	イ	加入会員数	人	見込	70	70
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	ア	補助金の支払い事務	→	イ	加入会員数	人	実績	71	63
	イ		→	ア	団体行事参加数	人	目標	70	65
	ウ		→	ア	団体行事参加数	人	実績	64	55
			→	イ		人	達成率	91.4%	84.6%
			→	イ		人	目標		65
			→	イ		人	実績		53
			→	イ		人	達成率		81.5%
			→	ウ	運営支援件数	件	目標	10	10
			→	ウ	運営支援件数	件	実績	10	10
			→	ウ	運営支援件数	件	達成率	100.0%	100.0%
			→	イ		人	目標		10
			→	イ		人	実績		10
			→	ウ		人	達成率		8
			→	ウ		人	目標		—
			→	ウ		人	実績		—
			→	ウ		人	達成率		—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア		ア	
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	15	02	身体障害者福祉協会補助金		02452					
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	394	394	394	394			一般財源	324	394	394	394			
合計	394	394	394	394	0	0	合計(A)	324	394	394	394	0	0	0
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	70	60	60	60				
						人件費計(千円)(B)	235	200	206	206				6
	最終予算額	394 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	559	594	600	600	600				6

1枚目

事業番号	02452	事務事業名	身体障害者福祉協会補助金	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	--------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

平成17年度合併と一緒に旧4町村を1つの協会とし、旧町村ごとに支部を設けて活動している。現在は会員の高齢化が進むと同時に加入会員数は減少している。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

会員の高齢化が進むと同時に加入会員数は減少し活動が難しいという意見や、支部の維持が難しいという意見が寄せられている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	協会の活動は障害者の社会参加を促進するものであり、政策に結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	障害者の自立や社会参加の場として町が関与してきているが、障害者の社会活動の場も多く提供されるようになり、これまでほどの町の関与は必要なくなっている。
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	会員の減少と高齢化もあり、あまり活発な活動ができていないことから、十分な成果があるとはいえない。
効率性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	より多くの会員が参加可能な活動を行うことで更なる成果の向上が見込まれる。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	手帳所持者同士での繋がりを求める者も少なくなっていることや、交流の場が社会にもあり、そちらを活用する方もいるため大きな影響はないと考えられるが、高齢な会員にとっては情報交換や交流の場が少なくなる可能性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	補助金の交付によって活動出来ていることも少なくない。
効率性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	会員数の減少や各地区の会員も少なくなっていることから事業費の削減を行っても問題はないと考えられる。また、役員会にて、今後の事業費削減の可能性についての説明を実施した。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	協会が自立した活動を行うことが望ましいが、現状では難しいためある程度支援する必要がある。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	身体障害者手帳を持つ者全員を対象として会員募集を行っているため公平であるといえるが、活動参加は一部の会員のみとなっている。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																																					
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	会員の減少、高齢化により、活発な活動や支部の維持が難しくなっているところもあるため、新規加入会員を増やすことが課題である。																																					
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	活発な活動ができていないことから、協会のあり方についても検討していく必要がある。																																					
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	県役員の方の高齢化に伴い、理事会や相談員研修時の交通手段についても検討して行く必要がある。																																					
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																																						
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																																					
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	向上	○								維持	○								低下								
		コスト																																				
		削減	維持	増加																																		
向上	○																																					
維持	○																																					
低下																																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																																						
高齢な会員の方々が捉える身体障害者福祉協会と新規取得される比較的若い方々が捉える身体障害者福祉協会の必要性が異なっている。新規取得の方は協会に加入する必要性を感じていない方が多い。																																						

事業番号	事務事業名	相談支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02472	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	障害者等、障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようとする。	平成18年障害者総合支援法が施行され、それに伴い地域生活支援事業の一つとして実施。令和2年12月には津山地域で地域生活支援拠点も1ヶ所整備。令和5年度から津山地域定住自立事業として実施
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	業務は、津山地域の4市町で「つやま地域生活支援センターつなばさ」に委託し、按分で委託料を支払っている。令和2年度からは主に障害者の緊急時受け入れ対応を行う地域生活支援拠点整備分も含めて委託している。	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害者とその家族	ア 身体障害者手帳保持者数	人	見込	530	530	560	560
		実績	525	495	481		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	230	230	240	240
		実績	232	241	246		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 相談支援を受けてもらう	ア 相談支援を利用している実人数	人	目標	30	30	35	35
		実績	23	33	24		
		達成率	76.7%	110.0%	68.6%	-	-
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域生活支援センターとの連絡調整、委託料の支払い	ア 支援件数	件	目標	1,200	1,200	2,000	2,000
		実績	1,029	1,886	1,571		
		達成率	85.8%	157.2%	78.6%	-	-
イ 地域生活支援センターとの連絡調整、負担金の支払い	イ	目標					
		実績					
		達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	21	02	相談支援事業費				02472				02472
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金	476	728	285	369		-443	国庫支出金	1,268	657	285	369		-372		
県支出金	238	364	142	184		-222	県支出金	524	328	142	184		-186		
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	2,165	2,355	3,243	3,117		888	一般財源	1,029	2,265	3,211	3,117		946		
合計	2,879	3,447	3,670	3,670	0	223	合計(A)	2,821	3,250	3,638	3,670	0	388		
財源名称	地域生活支援事業費等国庫補助金						従事正職員人数	1	1	1	1				
	岡山県地域生活支援事業費補助金						延べ業務事務時間	10	10	10	10				
							人件費計(千円)(B)	34	33	34	33	0	1		
	最終予算額	3,670 千円	予算執行率	99.1%	トータルコスト(A+B)		2,855	3,283	3,672	3,703		389			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	移動支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02482	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	屋外での移動が困難な障害者に、①社会生活上必要不可欠な移動(権利・義務に関する相談・手続き、学校行事への参加など)②社会参加のための移動(各種行事・研修会、冠婚葬祭など)を支援事業者により支援する。	平成18年の障害者自立支援法施行に伴うもので、同法第77条に市町村事業として位置づけられている。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	利用申請により、審査・決定等を行なったうえで事業所と契約を行い、サービスはその事業所が実施する。	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 介護なしでは社会参加できない障害者	ア 介助なしでは社会参加できない障害者数	人	見込	10	10	10	10
			実績	10	10	10	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害者に社会参加してもらう	ア 社会参加ができた障害者数	人	目標	4	4	3	3
			実績	2	4	3	
			達成率	50.0%	100.0%	100.0%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 相談、申請受付、受給者証交付、委託料支払	ア 相談対応件数	件	目標	10	10	10	10
			実績	10	10	9	
			達成率	100.0%	100.0%	90.0%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	21	03	移動支援事業費				02482				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金	252	104	114	73		10	国庫支出金	45	77	114	73		37		
県支出金	126	52	57	36		5	県支出金	23	39	57	36		18		
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	522	244	340	191		96	一般財源	94	180	340	191		160		
合計	900	400	511	300	0	111	合計(A)	162	296	511	300	0	215		
財源名称	地域生活支援事業費等国庫補助金						従事正職員人数	1	1	1	1				
	岡山県地域生活支援事業費補助金						延べ業務事務時間	20	20	20	20				
							人件費計(千円)(B)	67	67	69	67	0	2		
	最終予算額	511 千円	予算執行率	100.0%			トータルコスト(A+B)	229	363	580	367		217		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善予知はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	日常生活用具給付・貸与事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02486	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町障害児(者)日常生活用具給付等事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	障害児(者)に対して日常生活の便宜を図るために特殊寝台等の日常生活用具を給付または貸与する事業。 相談・申請受付、審査・費用負担の算定、給付の決定(却下)、用具の給付、費用の支払、申請者と委託業者への通知、更生指導台帳へ記載など	平成3年に事業開始。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標				単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	ア	用具の給付を必要とする在宅の障害者数	人			見込	35	35	35
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	ア	日常生活の利便性向上と経済的負担の軽減	人	見込	実績	37	32	32	
							実績			
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	ア	ア	日常生活用具給付件数	件	目標	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	
						実績	365	347	382	
④対象指標	イ	イ	日常生活の利便性向上が図られた人数	人	目標	35	35	35		
						実績	37	32	32	
⑤成果指標(意図の達成度)	イ	イ	達成率	%	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度		
					105.7%	91.4%	91.4%			
⑥活動指標	イ	イ	達成率	%	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度		
					121.7%	115.7%	106.1%			

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図			
ア	ア	ア			
イ	イ	イ			
ウ	ウ	ウ			
エ	エ	エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	21	04	日常生活用具給付・貸与事業費					02486		
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	602	833	684	882		-149	国庫支出金	1,448	1,008	684	882		-324	
県支出金	301	416	342	441		-74	県支出金	599	504	342	441		-162	
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	1,897	2,081	2,574	2,277		493	一般財源	1,120	2,225	2,493	2,277		268	
合計	2,800	3,330	3,600	3,600	0	270	合計(A)	3,167	3,737	3,519	3,600	0	-218	
財源名称	地域生活支援事業費等国庫補助金					従事正職員人数	1	1	1	1				
	岡山県地域生活支援事業費補助金					延べ業務事務時間	100	100	100	100				
						人件費計(千円)(B)	336	334	344	334	0	10		
	最終予算額	3,600 千円	予算執行率	97.7%	トータルコスト(A+B)	3,503	4,071	3,863	3,934		-208			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			物価高騰の影響により、一部商品の補助金額の増額を望む声がある。					
改善余地がある			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	意思疎通支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02490	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町意思疎通支援事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等に、手話通訳、要約筆記等の方法により、障害者等とその他の者の意思疎通の円滑化を図ることを目的とする。 岡山県聴覚障害者福祉会及び岡山県要約筆記団体連合会と業務委託契約を結び、連絡調整及び委託料の支払いを行っている。	平成18年、障害者総合支援法により、地域生活支援事業に組み込まれた。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	→ ⑥活動指標
ア 意志疎通を図ることに支障のある障害者	ア 聽覚2級以上所持者数	ア 手話通訳者の派遣回数	ア 連絡調整件数
イ	イ 視覚1級所持者数	イ 要約筆記者の派遣回数	イ
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)			
ア 意志疎通が円滑にできるようにする	目標 5 実績 1 達成率 20.0%	目標 1 実績 0 達成率 0.0%	目標 5 実績 1 達成率 20.0%
イ			
③活動(そのためにどんな活動をするのか)			
ア 連絡調整	目標 5 実績 1 達成率 20.0%	目標 1 実績 0 達成率 0.0%	目標 5 実績 1 達成率 20.0%
イ 委託料の支払い			

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図		
ア		ア		
イ		イ		
ウ		ウ		
エ		エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	21	05	意思疎通支援事業費				02490				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金	23	28	29	23		1	国庫支出金	6	3	29	23		26		
県支出金	11	14	14	11			県支出金	3	1	14	11		13		
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	72	64	112	134		48	一般財源	17	10	37	134		27		
合計	106	106	155	168	0	49	合計(A)	26	14	80	168	0	66		
財源名称	地域生活支援事業費等国庫補助金						従事正職員人数	1	1	1	1				
	岡山県地域生活支援事業費補助金						延べ業務事務時間	12	12	10	10				-2
							人件費計(千円)(B)	40	40	34	33	0			-6
	最終予算額	155 千円	予算執行率	51.6%	トータルコスト(A+B)		66	54	114	201					60

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		向上余地がある					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		利用希望に対応できる体制は整えているが、希望者がいない。 町民への周知が必要かもしれない。			
改善余地がある		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	日中一時支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02505	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町障害者等日中一時支援事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	障害者等の家族の就労及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることを目的に、障害者支援施設、障害福祉サービス事業所等において障害者等の日中における活動の場を提供し、見守りや社会に適応するための訓練等の支援を行なう。	平成18年の障害者自立支援法施行に伴うもので、同法第77条に市町村事業として位置づけられている。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	対象者の申請に基づき、心身状況等の調査を行ったうえで支給の可否を決定し、受給者証を発行する。同時に事業所との契約を確認し、必要に応じて委託契約を行なう。	
□ 単年度のみ	町は事業の実施に要した費用から利用者負担額を控除した額を事業所に支払う。	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	→ ⑥活動指標
ア 障害者(児)で一時的な預かりを必要とするもの	ア 一時的な預かりを必要とする障害者(児)	ア 社会参加できた障害者数	ア 相談、申請受付、受給者証の交付件数
イ	見込 実績	人 目標 実績 達成率	件 目標 実績 達成率
	21 21	45 21 46.7%	45 21 46.7%
		25 31 68.0%	25 31 124.0%
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	→	→
ア 障害者等に積極的に社会参加してもらう	ア 社会参加できた障害者数	イ	イ 実利用人数
イ 家族の就労と一時的な休息をとつもらう	人 目標 実績 達成率		人 目標 実績 達成率
	45 21 46.7%		45 21 46.7%
			25 17 68.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)			
ア 相談、申請受付、受給者証の交付			
イ 委託料の支払			

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア		ア	
イ		イ	
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	21	06	日中一時支援事業費						02505		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金	1,268	1,034	684	882		-350	国庫支出金	2,024	1,008	684	882		-324		
県支出金	634	517	342	441		-175	県支出金	837	504	342	441		-162		
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	3,998	2,279	2,753	2,277		474	一般財源	1,563	2,225	2,402	2,277		177		
合計	5,900	3,830	3,779	3,600	0	-51	合計(A)	4,424	3,737	3,428	3,600	0	-309		
財源名称	地域生活支援事業費等国庫補助金						従事正職員人数	1	1	1	1				
	岡山県地域生活支援事業費補助金						延べ業務事務時間	25	25	25	25				
							人件費計(千円)(B)	84	83	86	83	0	3		
	最終予算額	3,779 千円	予算執行率	90.7%			トータルコスト(A+B)	4,508	3,820	3,514	3,683		-307		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	更生訓練費給付事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02509	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	身体障害者援護施設に入所及び通所している障害者の社会復帰の促進を図ることを目的に、職能訓練等を受けるために必要な文房具や参考書等を購入する費用及び通所のための費用を一定額支給する。	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	①更生訓練費支給対象者確認申請書により利用の可否を決定 ②更生訓練費支給申請書(訓練を終了した月分を翌月の10日までに提出)の内容を審査し、末日までに支給を行う。	障害者の社会復帰の促進を図るため、平成18年の障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の任意事業として開始された。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 入所、通所している障害者	ア 入所、通所している障害者数	人	見込	1	1	1	1
			実績	0	0	0	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 対象者の経済的負担の軽減	ア 負担の軽減者数	人	目標	1	1	1	1
			実績	0	0	0	
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	
イ 対象者の社会復帰の促進	イ 社会復帰した人数	人	目標	1	1	1	1
			実績	0	0	0	
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請内容の審査・訓練費用の支給	ア 支給決定者数	人	目標	1	1	1	1
			実績	0	0	0	
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	ア		
イ	イ		
ウ	ウ		
エ	エ		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	21	07	更生訓練費給付事業費				02509				
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金					国庫支出金			国庫支出金							
県支出金					県支出金			県支出金							
町 債					町 債			町 債							
その他特財					その他特財			その他特財							
一般財源	178	89	89	30	一般財源			一般財源							
合計	178	89	89	30	0	0	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間									
						人件費計(千円)(B)		0	0	0	0	0	0	0	
	最終予算額	89 千円	予算執行率	0.0%	トータルコスト(A+B)									0	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		利用対象者に対応するための事業であり、改善の余地はない。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	地域活動支援事業	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02513	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町地域活動支援事業(地域活動支援センター I 型)実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	障害者総合支援法に基づき、創作的活動等の機会の提供、社会との交流促進、相談支援を行い、障害児(者)の生活支援を図る I型は広域(津市・鏡野町・美咲町・久米南町)で実施 基礎的事業(作業所ふきのとう)は鏡野町社会福祉協議会に令和2年度より委託	平成18年障害者総合支援法が施行され、それに伴い地域生活支援事業の一つとして実施。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害者とその家族	ア 身体障害者手帳保持者数	人	見込	530	530	560	560
		実績	525	495	481		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	230	230	240	240
		実績	232	241	246		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域活動支援センター I 型を利用してもらう	ア 利用実員数	人	目標	5	5	5	5
		実績	4	4	6		
		達成率	80.0%	80.0%	120.0%	—	—
イ 鏡野町地域活動支援センターを利用する	イ 登録数	件	目標	12	12	10	10
		実績	10	9	6		
		達成率	83.3%	75.0%	60.0%	—	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域活動支援センター I 型との連絡調整、委託料の支払い	ア 鏡野町での連絡調整会議	回	目標	6	6	4	4
		実績	4	4	4		
		達成率	66.7%	66.7%	100.0%	—	—
イ 鏡野町地域活動支援センターとの連絡調整	イ		目標				
		実績					
		達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	21	08	地域活動支援事業					02513			
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金	962	63	57	73		-6	国庫支出金		63	57	73		-6		
県支出金	481	31	28	36		-3	県支出金		31	28	36		-3		
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	4,398	6,991	7,162	6,201		171	一般財源	5,831	6,605	7,085	6,201		480		
合計	5,841	7,085	7,247	6,310	0	162	合計(A)	5,831	6,699	7,170	6,310	0	471		
財源名称	地域生活支援事業費等国庫補助金						従事正職員人数	2	2	2	2				
	岡山県地域生活支援事業費補助金						延べ業務事務時間	192	192	180	180		-12		
							人件費計(千円)(B)	646	640	618	600	0	-22		
	最終予算額	7,247 千円	予算執行率	98.9%	トータルコスト(A+B)		6,477	7,339	7,788	6,910	449				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地						利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。		
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	成年後見制度利用支援事業	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02520	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町成年後見制度利用支援事業要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業 成年後見制度利用支援事業	平成18年障害者総合支援法が施行され、それに伴い地域生活支援事業の一つとして実施。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標		単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	
	ア	身体障害者手帳保持者数	人	見込	530	530	560	560	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	イ	療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	230	230	240	240	
			実績		232	241	246		
③活動(そのためにどんな活動をするのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	支払	ア 利用者数	人	目標	6	6	6	6	
			実績	4	7	8			
イ		イ	目標						
			実績						
⑥活動指標		⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)		単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	支払回数	回	目標	6	6	6	6		
			実績	4	7	9			
イ			達成率	66.7%	116.7%	150.0%	-	-	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	21	09	成年後見制度利用支援事業					成年後見制度利用支援事業			
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金	400	473	355	458		-118	国庫支出金		370	355	458			-15	
県支出金	200	236	177	229		-59	県支出金		185	177	229			-8	
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	1,261	1,043	1,615	1,244		572	一般財源	900	817	1,328	1,244			511	
合計	1,861	1,752	2,147	1,931	0	395	合計(A)	900	1,372	1,860	1,931	0	488		
財源名称	地域生活支援事業費等国庫補助金						従事正職員人数	1	1	1	1				
	岡山県地域生活支援事業費補助金						延べ業務事務時間	5	5	5	5				
							人件費計(千円)(B)	17	17	17	17	0	1		
	最終予算額	2,147 千円	予算執行率	86.6%			トータルコスト(A+B)	917	1,389	1,877	1,948		489		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	福祉ホーム事業	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02532	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町障害者福祉ホーム事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	現に住居を求めている障害者につき、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障害者の地域生活を支援することを目的とする。	平成24年12月より 家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な身体障害者、知的障害者及び精神障害者の地域生活を支援するため
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	530	530	560	560
		実績		525	495	481	
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	230	230	240	240
		実績		232	241	246	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 福祉ホーム利用延べ日数	日	目標	365	365	365	365
		実績		0	0	0	
		達成率		0.0%	0.0%	0.0%	
イ	イ 福祉ホーム利用延べ人数	人	目標	12	12	12	12
		実績		0	0	0	
		達成率		0.0%	0.0%	0.0%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 調査、調整、支払	回	目標	12	12	12	12
		実績		0	0	0	
		達成率		0.0%	0.0%	0.0%	
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	21	10	福祉ホーム事業				02532				
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	276	138	69	23			-69	一般財源							
合計	276	138	69	23	0	-69	合計(A)		0	0	0	0	0	0	
財源名称								従事正職員人数	1	1	1	1			
								延べ業務事務時間							
								人件費計(千円)(B)	0	0	0	0	0	0	
	最終予算額	69 千円	予算執行率	0.0%	トータルコスト(A+B)										

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	身体・知的相談員設置事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02582	政策名 1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名			
	施策名 15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・身体・知的障害者のための相談員を委嘱し、委託料を支払う。	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・県が行う相談員のための研修会等のサポートを行う。 ・近年は各種制度・施設の充実のため、直接相談者はほとんどなく、 社協の当事者「おしゃべりの会」等障害者の親の会へ参加することにより困り ごとや要望の相談に努める。	昭和42年身体障害者福祉法、知的障害者福祉 法により設置。平成10年事業主体が国から県へ 移行し、平成18年事務が市町村へ移譲。平成2 4年から原則として県から町へ権限移譲された。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 身体・知的障害者相談員	ア 相談員の人数	人	見込	9	8	8	8
			実績	8	8	8	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 身体・知的障害者との相談窓口 になつてもらう	ア 相談者数	人	目標	50	20	20	20
			実績	0	5	4	
			達成率	0.0%	25.0%	20.0%	
イ	イ 相談員会議の開催	回	目標	3	3	10	10
			実績	2	6	5	
			達成率	66.7%	200.0%	50.0%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託料の支払い	ア 委託料の支払件数	件	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	22	01	身体・知的相談員設置事業費					02582		
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	276	288	257			-31	一般財源	245	256	256				
合計	276	288	257	2	0	-31	合計(A)	245	256	256	2	0	0	0
財源名称							従事正職員人数	1	1					-1
							延べ業務事務時間	12	12					-12
							人件費計(千円)(B)	40	40	0	0	0	-40	
最終予算額	257 千円	予算執行率	99.6%	トータルコスト(A+B)	285	296	256							-40

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	相談員活動の充実を図る
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	障害者福祉用具貸与事業	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02577	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町障害児(者)福祉用具貸与事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	障害者総合支援法による住宅改修や日常生活用具は、個々の障害程度に見合ったものを支給するために、給付に限定されている。貸与事業もあるが、現在福祉用具は含まれていない。住宅改修や日常生活用具を支給されても、進行性の疾患や成長・一時的な病状憎悪・改善等で短期間で状態が変化するケースや障害等級が認められないため支給されないケースも少なくない。介護保険に移行できるケースは1割負担で介護用品の貸与が利用できるが、介護保険対象外では上限範囲内での給付で補うしかない現状がある。	長期間利用できない日常生活用具の支給や必要な以上の住宅改修を減らすことができる。その時の状態にあった福祉用品が利用でき、身体状況の変化にもすぐに対応できる。また、介護保険制度と自己負担額を概ね合わせることで、スムーズな移行も期待できる。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 身体障害者手帳保持者	ア 身体障害者手帳保持者数	人	見込	530	530	560	560
		実績	525	495	481		
イ	イ 身体障害者手帳(下肢・上下肢)保持者数	人	見込	200	200	240	240
		実績	193	241	246		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 身体機能の維持・悪化防止	ア 福祉用品貸与件数	件	目標	2	2	2	2
		実績	1	1	1		
		達成率	50.0%	50.0%	50.0%	-	-
イ	イ 住宅改修実施件数	件	目標	1	1	1	1
		実績	0	0	0		
		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 相談支援専門員への周知	ア 津山自立支援協議会での周知	回	目標	2	2	1	1
		実績	2	2	1		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
イ	イ		目標				
		実績					
		達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	21	14	障害者福祉用具貸与事業				02577				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	183	88	80	80			-8	一般財源	65	65	65	80			
合計	183	88	80	80	0	-8	合計(A)	65	65	65	80	0	0	0	
財源名称								従事正職員人数	1	1	1	1			
								延べ業務事務時間	10	10	10	10			
								人件費計(千円)(B)	34	33	34	33	0	1	
	最終予算額	80 千円	予算執行率	81.2%	トータルコスト(A+B)			99	98	99	113				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地					
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	自立支援居宅介護給付費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02587	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	日常生活上の支援を必要とする障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ	申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	530	530	560	560
		実績	525	495	481		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	230	230	240	240
		実績	232	241	246		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 居宅介護利用延べ日数	日	目標	1,600	1,600	1,500	1,500
		実績	1,369	1,433	1,439		
		達成率	85.6%	89.6%	95.9%	-	-
イ	イ 居宅介護利用延べ人数	人	目標	210	210	230	230
		実績	211	230	225		
		達成率	100.5%	109.5%	97.8%	-	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績	144	134	145		
		達成率	90.0%	83.8%	96.7%	-	-
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績	144	134	145		
		達成率	90.0%	83.8%	96.7%	-	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	23	01	自立支援居宅介護給付費					02587		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	3,450	3,354	3,404	3,312		50	国庫支出金	2,902	3,289	3,404	3,312		115	
県支出金	1,725	1,677	1,702	1,656		25	県支出金	1,458	1,645	1,702	1,656		57	
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	1,725	1,677	1,702	1,656		25	一般財源	1,473	1,645	1,702	1,656		57	
合計	6,900	6,708	6,808	6,624	0	100	合計(A)	5,833	6,579	6,808	6,624	0	229	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1			
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	100	100	100	80			
							人件費計(千円)(B)	336	334	344	267	0	10	
	最終予算額	6,808 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		6,169	6,913	7,152	6,891		239		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援短期入所給付費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02591	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	居宅において介護を行う者の疾病、その他の理由で一時的に在宅生活が困難になる障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ	申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	530	530	560	560
		実績	525	495	481		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	230	230	240	240
		実績	232	241	246		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 短期入所利用延べ日数	日	目標	400	400	350	350
		実績	538	241	338		
		達成率	134.5%	60.3%	96.6%	—	—
イ	イ 短期入所利用延べ人数	人	目標	70	70	60	60
		実績	42	55	55		
		達成率	60.0%	78.6%	91.7%	—	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績	144	134	145		
		達成率	90.0%	83.8%	96.7%	—	—
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績	144	134	145		
		達成率	90.0%	83.8%	96.7%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	23	03	自立支援短期入所給付費					02591			
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金	1,680	1,825	2,561	1,974			736	国庫支出金	1,645	1,811	2,171	1,974		360	
県支出金	840	912	1,280	987			368	県支出金	822	905	1,085	987		180	
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	840	913	1,281	987			368	一般財源	823	907	1,086	987		179	
合計	3,360	3,650	5,122	3,948	0	1,472	合計(A)	3,290	3,623	4,342	3,948	0	719		
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1				
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	100	100	100	80				
							人件費計(千円)(B)	336	334	344	267	0	10		
	最終予算額	5,122 千円	予算執行率	84.7%		トータルコスト(A+B)		3,626	3,957	4,686	4,215		729		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	自立支援自立訓練(機能訓練)給付費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02595	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者	
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	地域生活を営む上で生活能力の維持・向上の支援が必要な知的・精神的障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行う。年1回所得の見直しによる収入報告書の案内を行う。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	530	530	560	560
		実績	525	495	481		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	230	230	240	240
		実績	232	241	246		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 自立訓練(機能訓練)利用延べ日数	日	目標	50	50	10	10
		実績	0	ゼロ	0		
		達成率	0.0%	—	0.0%	—	—
イ	イ 自立訓練(機能訓練)利用延べ人数	人	目標	5	5	1	1
		実績	0	ゼロ	0		
		達成率	0.0%	—	0.0%	—	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績	144	134	145		
		達成率	90.0%	83.8%	96.7%	—	—
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績	144	134	145		
		達成率	90.0%	83.8%	96.7%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	23	05	自立支援自立訓練(機能訓練)給付費				02595				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金	450	5	54	54		49	国庫支出金				54				
県支出金	225	2	27	27		25	県支出金				27				
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	225	3	27	27		24	一般財源				27				
合計	900	10	108	108	0	98	合計(A)	0	0	0	108	0	0	0	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1				
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間				10				
							人件費計(千円)(B)	0	0	0	33	0	0	0	
	最終予算額	108 千円	予算執行率	0.0%			トータルコスト(A+B)				141				0

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援自立訓練(生活訓練)給付費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02599	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	地域生活を営む上で生活能力の維持・向上の支援が必要な知的・精神的障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行う。年1回所得の見直しによる収入報告書の案内を行う。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	530	530	560	560
		実績	525	495	481		
イ	療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	230	230	240	240
		実績	232	241	246		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 自立訓練(生活訓練)利用延べ日数	日	目標	500	500	50	50
		実績	399	43	231		
		達成率	79.8%	8.6%	462.0%	-	-
イ	自立訓練(生活訓練)利用延べ人数	人	目標	30	30	5	5
		実績	24	2	11		
		達成率	80.0%	6.7%	220.0%	-	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績	144	134	145		
		達成率	90.0%	83.8%	96.7%	-	-
イ	受給者証の発行、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績	144	134	145		
		達成率	90.0%	83.8%	96.7%	-	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	23	06	自立支援自立訓練(生活訓練)給付費				02599				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金	1,480	289	1,103	1,080		814	国庫支出金	1,304	147	966	1,080		819		
県支出金	740	145	552	540		407	県支出金	655	74	483	540		409		
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	740	145	552	540		407	一般財源	663	74	484	540		410		
合計	2,960	579	2,207	2,160	0	1,628	合計(A)	2,622	295	1,933	2,160	0	1,638		
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1				
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	50	50	50	50				
							人件費計(千円)(B)	168	167	172	167	0	5		
	最終予算額	2,207 千円	予算執行率	87.5%			トータルコスト(A+B)	2,790	462	2,105	2,327		1,643		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	自立支援生活介護給付費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02603	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	地域や入所施設で安定した生活を営むため常時介護支援が必要な障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。 申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	530	530	560	560
		実績	525	495	481		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	230	230	240	240
		実績	232	241	246		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 生活介護利用延べ日数	日	目標	10,000	10,000	10,100	10,100
		実績	9,938	10,035	10,565		
		達成率	99.4%	100.4%	104.6%	-	-
イ	イ 生活介護利用延べ人数	人	目標	560	560	550	550
		実績	550	557	526		
		達成率	98.2%	99.5%	95.6%	-	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績	144	134	145		
		達成率	90.0%	83.8%	96.7%	-	-
イ 受給者証発行件数(ALL)	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績	144	134	145		
		達成率	90.0%	83.8%	96.7%	-	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図					
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	23	07	自立支援生活介護給付費					02603		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	50,632	52,995	51,729	53,628		-1,266	国庫支出金	48,971	52,439	51,729	53,628		-710	
県支出金	25,316	26,497	25,865	26,814		-632	県支出金	24,486	26,220	25,865	26,814		-355	
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	25,316	26,498	25,865	26,814		-633	一般財源	24,486	26,220	25,865	26,814		-355	
合計	101,264	105,990	103,459	107,256	0	-2,531	合計(A)	97,943	104,879	103,459	107,256	0	-1,420	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1			
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	100	100	100	80			
							人件費計(千円)(B)	336	334	344	267	0	10	
	最終予算額 103,459 千円	予算執行率 100.0%	トータルコスト(A+B)	98,279	105,213	103,803	107,523							-1,410

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	自立支援施設入所支援給付費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02607	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	夜間の施設入所を希望する障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	530	530	560	560
		実績	525	495	481		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	230	230	240	240
		実績	232	241	246		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 施設入所利用延べ日数	日	目標	9,500	9,500	8,600	8,600
		実績	8,589	8,585	9,481		
		達成率	90.4%	90.4%	110.2%	-	-
イ	イ 施設入所利用延べ人数	人	目標	300	300	290	290
		実績	288	288	285		
		達成率	96.0%	96.0%	98.3%	-	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績	144	134	145		
		達成率	90.0%	83.8%	96.7%	-	-
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績	144	134	145		
		達成率	90.0%	83.8%	96.7%	-	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	23	08	自立支援施設入所支援給付費					02607		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	16,814	19,265	23,639	24,684			国庫支出金	16,710	19,053	22,939	24,684			3,886
県支出金	8,407	9,632	11,820	12,342			県支出金	8,397	9,526	11,469	12,342			1,943
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	8,407	9,633	11,820	12,342			一般財源	8,482	9,526	11,470	12,342			1,944
合計	33,628	38,530	47,279	49,368	0		合計(A)	33,589	38,105	45,878	49,368	0		7,773
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1			
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	100	100	100	80			
							人件費計(千円)(B)	336	334	344	267	0		10
	最終予算額	47,279 千円	予算執行率	97.0%	トータルコスト(A+B)		33,925	38,439	46,222	49,635				7,783

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	自立支援就労移行支援給付費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02611	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	就労を希望する障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			→	⑥活動指標	↓		
	ア 身体障害者手帳所持者	単位	区分		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	人 見込 実績	530 525	530 495		560	560		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			→	⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	属する施策の対象		
	ア 就労移行利用延べ日数	単位	区分		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	日 目標 実績 達成率	50 0 0.0%	50 447 894.0%		600	600		
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			→	⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	属する施策の意図		
	ア 申請受付、審査・調査、調整	単位	区分		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	件 目標 実績 達成率	160 144 90.0%	160 134 83.8%		150	150		
	イ 受給者証の発行、調整	単位	区分	→	⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	属する施策の意図		
	件 目標 実績 達成率	160 144 90.0%	160 134 83.8%		150	150		
	件 目標 実績 達成率	160 144 90.0%	160 134 83.8%		150	150		

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	23	09	自立支援就労移行支援給付費					02611		
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	160	1,755	2,841	2,286		1,086	国庫支出金		1,732	2,405	2,286		673	
県支出金	80	877	1,420	1,143		543	県支出金		866	1,202	1,143		336	
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	80	878	1,421	1,143		543	一般財源		866	1,203	1,143		337	
合計	320	3,510	5,682	4,572	0	2,172	合計(A)	0	3,464	4,810	4,572	0	1,346	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金					従事正職員人数		1	1	1	1			
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金					延べ業務事務時間			30	30	30			
						人件費計(千円)(B)		0	100	103	100	0	3	
	最終予算額	5,682 千円	予算執行率	84.6%	トータルコスト(A+B)			3,564	4,913	4,672			1,349	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	自立支援就労継続支援(B型)給付費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02615	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	一般就労経験者や移行支援を利用したが一般企業の雇用に結びつかなかつた障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	→ ⑥活動指標
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	ア 就労継続支援(B型)利用延べ日数	ア 申請受付、審査・調査、調整
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	イ 就労継続支援(B型)利用延べ人数	イ 受給者証の発行、調整
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)			
ア 地域で生活するための力をつけてもらう			
イ			
③活動(そのためにどんな活動をするのか)			
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行			
イ			

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図			
ア		ア			
イ		イ			
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	23	10	自立支援就労継続支援(B型)給付費		02615						
予算(千円)	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度見込		前年比	決算(千円)	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度見込			前年比	
国庫支出金	36,816	37,455	39,750	39,030		2,295	国庫支出金	35,588	36,910	39,621	39,030			2,711	
県支出金	18,408	18,727	19,875	19,515		1,148	県支出金	17,884	18,455	19,810	19,515			1,355	
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	18,408	18,728	19,875	19,515		1,147	一般財源	18,065	18,456	19,811	19,515			1,355	
合計	73,632	74,910	79,500	78,060	0	4,590	合計(A)	71,537	73,821	79,242	78,060	0	5,421		
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1				
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	200	200	200	150				
							人件費計(千円)(B)	672	667	687	500	0	20		
	最終予算額	79,500 千円	予算執行率	99.6%			トータルコスト(A+B)	72,209	74,488	79,929	78,560		5,441		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	自立支援共同生活援助給付費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02619	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	夜間に共同生活を営むべき住居において、日常生活上の世話を必要とする障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による
□ 単年度のみ	申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	530	530	560	560
		実績	525	495	481		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持	人	見込	230	230	240	240
		実績	232	241	246		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 共同生活援助利用延べ日数	日	目標	7,500	7,500	7,900	7,900
		実績	7,359	7,886	9,784		
		達成率	98.1%	105.1%	123.8%	-	-
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績	144	134	145		
		達成率	90.0%	83.8%	96.7%	-	-
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績	144	134	145		
		達成率	90.0%	83.8%	96.7%	-	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	23	11	自立支援共同生活援助給付費					02619		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	17,150	20,097	23,955	22,314			国庫支出金	16,509	19,753	22,347	22,314			2,594
県支出金	8,575	10,048	11,977	11,157			県支出金	8,296	9,876	11,173	11,157			1,297
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	8,575	10,049	11,978	11,157			一般財源	8,380	9,878	11,174	11,157			1,296
合計	34,300	40,194	47,910	44,628	0	7,716	合計(A)	33,185	39,507	44,694	44,628	0	5,187	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1			
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	100	100	100	80			
							人件費計(千円)(B)	336	334	344	267	0	10	
	最終予算額	47,910 千円	予算執行率	93.2%	トータルコスト(A+B)		33,521	39,841	45,038	44,895		5,197		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	自立支援更生医療給付費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02623	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	身体障害者の障害の程度を軽減し、日常生活能力や職業能力を回復させるために必要な医療を給付する。申請・判定票受付→更生相談所へ判定依頼→判定書により支給決定→受給者証の交付及び医療機関への連絡→更生医療費の支払(国保連合会、支払基金)	国の制度で、障害者の更生援護を目的として、身体障害者福祉法第19条に基づき実施されてきた。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	人工透析者の期間延長(更新)及び医療機関変更業務 前年度と病状の変化がなく、引き続き次年度も治療内容・医療費等の治療方針に変更がない場合、更新時に身体障害者更生相談所の判断を要しないことに、R.6.10.1から更新手続きが変更となる。	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 身障者手帳保持者	ア 身体障害者手帳保持者	人	見込	550	550	550	500
		実績	525	495	481		
イ	イ 医療の給付が必要な者	人	見込	60	60	60	60
		実績	54	52	52		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害の程度や経済的負担を軽減してもらう	ア 障害や経済的負担が軽減された人数	人	目標	60	60	60	60
		実績	58	52	52		
		達成率	96.7%	86.7%	86.7%	-	-
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 新規申請者等の受給者証発行	ア 新規申請者等の受給者証発行件数	件	目標	5	5	5	5
		実績	5	2	7		
		達成率	100.0%	40.0%	140.0%	-	-
イ 毎月の支払業務	イ 年間給付件数	回	目標	950	950	950	950
		実績	955	888	932		
		達成率	100.5%	93.5%	98.1%	-	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	23	18	自立支援更生医療給付費					02623			
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込				前年比
国庫支出金	4,315	3,678	3,514	3,274		-164	国庫支出金	4,316	3,273	3,273	3,400				
県支出金	2,157	1,839	1,756	1,637		-83	県支出金	1,876	1,634	1,549	1,700				-85
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	2,213	1,886	1,758	1,683		-128	一般財源	1,354	1,680	1,378	1,600				-302
合計	8,685	7,403	7,028	6,594	0	-375	合計(A)	7,546	6,587	6,200	6,700	0			-387
財源名称	自立支援給付費国庫負担金:更生医療						従事正職員人数	1	1	1	1				
	自立支援給付費県負担金:更生医療						延べ業務事務時間	140	140	140	140				
							人件費計(千円)(B)	471	467	481	467	0			14
	最終予算額	7,028 千円	予算執行率	88.2%	トータルコスト(A+B)		8,017	7,054	6,681	7,167					-373

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		新規申請者受給者証発行件数が7件で増加傾向にあり、医療費の支援をすることによって、安定した生活に結びついている。まだ対象者の経済的負担は大きいが、現状での目標水準には達しているといえる。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	自立支援補装具給付費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02630	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合福祉法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	身体障害者(児)の失われた身体機能を補完または代替するため補装具費を支給する。補装具費支給申請受付→調査書の作成→更生相談所へ判定依頼→支給決定(通知)→製作業者へ支払(代理受領方式)	障害のある人の自立と地域生活を支援するため、昭和25年施行の身体障害者福祉法、昭和26年改正の児童福祉法に基づき開始、運営されてきた。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 身体障害者手帳所持者で補装具費の支給が必要な者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	530	530	560	560
			実績	525	495	481	
イ			見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害者の日常生活に役立ててもらう	ア 障害や経済的負担が軽減された人數	人	目標	35	35	20	20
			実績	18	20	14	
			達成率	51.4%	57.1%	70.0%	
イ	補装具交付件数	件	目標	20	20	10	10
			実績	7	8	6	
			達成率	35.0%	40.0%	60.0%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、調査書作成、通知ほか	ア 申請受付、調査書作成、通知件数	件	目標	35	35	20	20
			実績	18	20	14	
			達成率	51.4%	57.1%	70.0%	
イ 補装具費の支払	イ 支払件数	件	目標	35	35	20	20
			実績	18	20	14	
			達成率	51.4%	57.1%	70.0%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	23	19	自立支援補装具給付費				02630				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	
国庫支出金	1,150	790	900	900		110	国庫支出金	1,150	667	855	900			188	
県支出金	575	395	450	450		55	県支出金	460	333	428	450			95	
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	575	395	450	450		55	一般財源	228	334	428	450			94	
合計	2,300	1,580	1,800	1,800	0	220	合計(A)	1,838	1,334	1,711	1,800	0		377	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1				
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	100	100	100	80				
							人件費計(千円)(B)	336	334	344	267	0		10	
	最終予算額	1,800 千円	予算執行率	95.0%			トータルコスト(A+B)	2,174	1,668	2,055	2,067			387	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地						利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。		
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	特定障害者特別給付費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02634	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	施設入所の低所得者に係る食費、光熱水費の実費負担額を軽減するため給付金を支給する。	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	20歳以上の入所者については、個別減免の定率負担額を支払った後に、手元に一定額(25,000円)が残るように支給する。20歳未満については地域で子どもを養育するために通常要する程度の負担(約50,000円)となるように支給する。	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	530	530	560	560
		実績		525	495	481	
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	230	230	240	240
		実績		232	241	246	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 特定障害者特別給付利用延べ日数	日	目標	9,800	9,000	8,100	8,100
		実績		8,363	8,102	9,208	
		達成率		85.3%	90.0%	113.7%	—
イ	イ 特定障害者特別給付利用延べ人数	人	目標	530	530	530	530
		実績		536	545	649	
		達成率		101.1%	102.8%	122.5%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績		144	134	145	
		達成率		90.0%	83.8%	96.7%	—
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績		144	134	145	
		達成率		90.0%	83.8%	96.7%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	23	22	特定障害者特別給付費					02634		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	2,948	2,604	2,971	2,916		367	国庫支出金	2,444	2,577	2,806	2,916		229	
県支出金	1,474	1,302	1,486	1,458		184	県支出金	1,228	1,288	1,403	1,458		115	
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	1,474	1,302	1,486	1,458		184	一般財源	1,241	1,290	1,404	1,458		114	
合計	5,896	5,208	5,943	5,832	0	735	合計(A)	4,913	5,155	5,613	5,832	0	458	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1			
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	100	100	100	80			
							人件費計(千円)(B)	336	334	344	267	0	10	
	最終予算額	5,943 千円	予算執行率	94.4%			トータルコスト(A+B)	5,249	5,489	5,957	6,099		468	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	自立支援就労継続支援(A型)給付費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02638	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	一般就労経験者や移行支援を利用したが一般企業の雇用に結びつかなかった障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精查し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	530	530	560	560
		実績	525	495	481		
イ	イ 身体障害者手帳所持者	人	見込	230	230	240	240
		実績	232	241	246		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 就労継続支援(A型)利用延べ日数	日	目標	1,900	1,900	1,900	1,900
		実績	1,856	1,867	2,202		
		達成率	97.7%	98.3%	115.9%	115.9%	—
イ	イ 就労継続支援(A型)利用延べ人数	人	目標	90	90	90	90
		実績	91	91	109		
		達成率	101.1%	101.1%	121.1%	121.1%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績	144	134	145		
		達成率	90.0%	83.8%	96.7%	96.7%	—
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績	144	134	145		
		達成率	90.0%	83.8%	96.7%	96.7%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア	ア						
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	23	25	自立支援就労継続支援(A型)給付費				02638				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金	7,450	7,499	12,088	11,100			国庫支出金	6,741	7,479	9,472	11,100			1,993	
県支出金	3,725	3,749	6,044	5,550			県支出金	3,387	3,739	4,736	5,550			997	
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	3,725	3,750	6,044	5,550			一般財源	3,422	3,740	4,737	5,550			997	
合計	14,900	14,998	24,176	22,200	0	9,178	合計(A)	13,550	14,958	18,945	22,200	0	3,987		
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1				
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	100	100	100	80				
							人件費計(千円)(B)	336	334	344	267	0	10		
	最終予算額	24,176 千円	予算執行率	78.3%	トータルコスト(A+B)		13,886	15,292	19,289	22,467		3,997			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	自立支援相談支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02642	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	障害福祉サービスの申請者等に意向その他の事情を勘案しサービス等利用計画を作成する。申請に基づき受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行う。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行う。	2012年(平成24年)の支給決定プロセスの見直しによる。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	530	530	560	560
		実績	525	495	481		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	230	230	240	240
		実績	232	241	246		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 相談支援利用延べ人数	人	目標	260	260	270	270
		実績	246	263	291		
		達成率	94.6%	101.2%	107.8%	107.8%	—
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績	144	134	145		
		達成率	90.0%	83.8%	96.7%	96.7%	—
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績	144	134	145		
		達成率	90.0%	83.8%	96.7%	96.7%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	23	26	自立支援相談支援事業費					02642		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	2,140	2,367	2,586	2,628		219	国庫支出金	1,970	2,171	2,464	2,628		293	
県支出金	1,070	1,183	1,293	1,314		110	県支出金	990	1,085	1,232	1,314		147	
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	1,070	1,184	1,294	1,314		110	一般財源	1,000	1,087	1,232	1,314		145	
合計	4,280	4,734	5,173	5,256	0	439	合計(A)	3,960	4,343	4,928	5,256	0	585	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1			
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	100	100	100	80			
							人件費計(千円)(B)	336	334	344	267	0	10	
	最終予算額	5,173 千円	予算執行率	95.2%			トータルコスト(A+B)	4,296	4,677	5,272	5,523		595	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	療養介護給付費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02646	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	病院において、機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話を要する障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」により開始。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	2012年(平成24年)度より県から移管。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	530	530	560	560
		実績	525	495	481		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	230	230	240	240
		実績	232	241	246		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 療養介護利用延べ日数	日	目標	1,100	1,100	1,400	1,400
		実績	1,095	1,098	1,338		
		達成率	99.5%	99.8%	95.6%	95.6%	—
イ	イ 療養介護利用延べ人数	人	目標	36	36	45	45
		実績	36	36	44		
		達成率	100.0%	100.0%	97.8%	97.8%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績	144	134	145		
		達成率	90.0%	83.8%	96.7%	96.7%	—
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績	144	134	145		
		達成率	90.0%	83.8%	96.7%	96.7%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア	ア						
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	23	29				療養介護給付費			02646	
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	5,200	5,222	6,672	5,922			国庫支出金	5,065	5,181	6,492	5,922			1,311
県支出金	2,600	2,611	3,336	2,961			県支出金	2,546	2,590	3,246	2,961			656
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	2,600	2,611	3,336	2,961			一般財源	2,571	2,592	3,246	2,961			654
合計	10,400	10,444	13,344	11,844	0		合計(A)	10,182	10,363	12,984	11,844	0		2,621
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1			
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	100	100	100	80			
							人件費計(千円)(B)	336	334	344	267	0	10	
	最終予算額	13,344 千円	予算執行率	97.3%	トータルコスト(A+B)		10,518	10,697	13,328	12,111		2,631		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	自立支援育成医療給付費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02650	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	障害児のうち厚生労働省令で定める身体障害のある者の健全な育成を図るために必要な医療を給付する。 相談・申請受付→審査→認定(不認定)通知及び受給者証の発行→医療費の支払い	関係法令の改正により平成25年度から県より権限移譲されたため
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	18歳未満の身体障害児	人	見込	3	3	3	3	
	イ		実績	4	2	4			
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	生活の能力が向上した障害児数	人	目標	3	3	3	3	
	イ		実績	4	2	3			
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	申請受付件数	件	目標	3	3	3	3	
	イ	年間給付件数	回	実績	1	2	3		
			達成率	33.3%	66.7%	100.0%	-	-	
			目標	15	15	15	15		
			実績	16	14	16			
			達成率	106.7%	93.3%	106.7%	-	-	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア			ア						
イ			イ						
ウ			ウ						
エ			エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	23	30	自立支援育成医療給付費				02650				
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込				前年比
国庫支出金	155		479	84			国庫支出金	152	23	23	84				
県支出金	77		239	42			県支出金	76	12	69	42				57
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	135		241	55			一般財源	79	13	185	55				172
合計	367		959	181			合計(A)	307	48	277	181				229
財源名称	自立支援給付費国庫負担金:育成医療						従事正職員人数	1	1	1	1				
	自立支援給付費県負担金:育成医療						延べ業務事務時間	18	15	18	18				3
							人件費計(千円)(B)	61	50	62	60				12
	最終予算額	959 千円	予算執行率	28.8%	トータルコスト(A+B)		368	98	339	241					241

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		新規申請者が1名あり。申請は横ばいであり対象となる障害児は少ない。育成医療と更生医療のつなぎが必要な方の適切な案内が課題となる。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	自立支援療養介護医療費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02662	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	障害者総合支援法に基づく療養介護に係る介護給付費を受けた障害者が、主として昼間、病院や施設等で機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下での介護や、日常生活上の世話を受けている場合に、医療に限ってそれに要した費用として療養介護医療費を支給する。	平成18年4月に施行された障害者自立支援法により、障害者福祉の制度体系が変化し、自己負担が導入。加えて、制度改革に伴い平成24年4月から支給決定事務が県から町へ移行。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 身障者手帳保持者	ア 身体障害者手帳保持者	人	見込	530	530	560	560
		実績	525	495	481		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	230	230	240	240
		実績	232	241	246		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 新規申請者等の受給者証発行	ア 療養介護医療利用延べ日数	日	目標	1,100	1,100	1,400	1,400
		実績	1,095	1,098	1,338		
		達成率	99.5%	99.8%	95.6%	95.6%	—
イ	イ 療養介護医療利用延べ人数	人	目標	36	36	45	45
		実績	36	36	44		
		達成率	100.0%	100.0%	97.8%	97.8%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績	144	134	145		
		達成率	90.0%	83.8%	96.7%	96.7%	—
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績	144	134	145		
		達成率	90.0%	83.8%	96.7%	96.7%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	23	31	自立支援療養介護医療費				02662				
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	
国庫支出金	1,488	1,348	1,795	1,340		447	国庫支出金	1,488	1,328	1,589	1,340			261	
県支出金	744	674	898	670		224	県支出金	601	664	795	670			131	
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	744	674	898	670		224	一般財源	319	664	795	670			131	
合計	2,976	2,696	3,591	2,680	0	895	合計(A)	2,408	2,656	3,179	2,680	0	523		
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1				
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間	100	100	100	80				
							人件費計(千円)(B)	336	334	344	267	0	10		
	最終予算額	3,591 千円	予算執行率	88.5%			トータルコスト(A+B)	2,744	2,990	3,523	2,947		533		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	高額障害者福祉サービス等給付費	所管課名	総合福祉課	令和6年度課長名	水島 剛
02669	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	障害者総合支援法に基づく高額障害者福祉サービス等給付費 世帯における利用者負担額が、高障害福祉サービス等給付費算定基準額を超える利用者の負担上限月額を超えて支払った場合、上限額以上の支払い分を償還払いする	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 身障者手帳保持者	ア 身体障害者手帳保持者	人	見込	530	530	560	560
		実績	525	495	481		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	230	230	240	240
		実績	232	241	246		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 高額障害者福祉サービス等給付費の支給	ア 給付対象延べ人数	人	目標	12	12	12	12
		実績	1	12	12		
		達成率	8.3%	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績	144	134	145		
		達成率	90.0%	83.8%	96.7%	96.7%	—
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績	144	134	145		
		達成率	90.0%	83.8%	96.7%	96.7%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	23	32	高額障害者福祉サービス等給付費				02669				
予算(千円)	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度見込		前年比	決算(千円)	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度見込		前年比		
国庫支出金	30	15	20	15		5	国庫支出金	1	14	20	15		6		
県支出金	15	7	10	7		3	県支出金	1	7	10	7		3		
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	15	8	10	8		2	一般財源			7	10	8		3	
合計	60	30	40	30	0	10	合計(A)	2	28	40	30	0	12		
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金				従事正職員人数		1	1	1	1					
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金				延べ業務事務時間		2	10	10	10					
					人件費計(千円)(B)		7	33	34	33	0	1			
	最終予算額	40千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		9	61	74	63		13			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である		目標水準に達している							
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。					
改善余地がない		公平・公正である							

事業番号	事務事業名	自立支援地域移行支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02673	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	障害者総合支援法に基づく自立支援地域移行支援事業費 施設又は病院に長期入院となっている障害者を地域で暮らせるよう支援を行う	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 身障者手帳保持者	ア 身体障害者手帳保持者	人	見込	530	530	560	560
		実績	525	495	481		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	230	230	240	240
		実績	232	241	246		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域移行支援対象者	ア 地域移行利用延べ日数	日	目標	5	5	5	5
		実績	0	0	0		
		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—
イ	イ 地域移行利用延べ人数	人	目標	1	1	1	1
		実績	0	0	0		
		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績	144	134	145		
		達成率	90.0%	83.8%	96.7%	96.7%	—
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績	144	134	145		
		達成率	90.0%	83.8%	96.7%	96.7%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	23	35	自立支援地域移行支援事業費				02673				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金	50	25	30	30		5	国庫支出金		ゼロ		30		#VALUE!		
県支出金	25	12	15	15		3	県支出金		ゼロ		15		#VALUE!		
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	25	13	15	15		2	一般財源		ゼロ		15		#VALUE!		
合計	100	50	60	60	0	10	合計(A)	0	0	0	60	0	0	0	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金				従事正職員人数		1	1	1	1					
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金				延べ業務事務時間						10				
					人件費計(千円)(B)		0	0	0	33	0	0			
	最終予算額	60 千円	予算執行率	0.0%	トータルコスト(A+B)						93			0	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等							
適切である		目標水準に達している		年度中途での利用開始者に備えるため改善の余地はない。							
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地									
改善余地がない		公平・公正である									

事業番号	事務事業名	難聴児補聴器交付事業	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02696	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町難聴児補聴器購入費等助成金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して補聴器の購入に要する費用の一部を助成する。 相談、申請受付→審査、交付決定→助成金の支払い	軽度・中等度の難聴児の健全な発育とコミュニケーション能力の習得を促進するため、平成22年3月に「岡山県難聴児補聴器交付事業実施要領」が制定され、市町村が実施主体となって事業開始された。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 18歳未満の難聴児者数	人	見込	1	1	1	1
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ア 18歳未満の難聴児者数	人	実績	0	0	1	
	イ	見込					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 円滑な日常生活が送れたと感じる難聴児数	人	目標	1	1	1	1
④活動指標	ア 18歳未満の難聴児者数	人	実績	0	0	1	
	イ	目標					
⑤成果指標(意図の達成度)	ア 円滑な日常生活が送れたと感じる難聴児数	人	達成率	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	イ	実績					
⑥活動指標	ア 相談件数	件	目標	1	1	1	1
	イ 助成金の支払件数	件	実績	0	0	1	
	イ 助成金の支払件数	件	達成率	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア	ア						
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	26	01	難聴児補聴器交付事業				難聴児補聴器交付事業				02696
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金	17	17	36	18		19	県支出金				35	18		35	
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	19	19	36	18		17	一般財源				36	18		36	
合計	36	36	72	36	0	36	合計(A)	0	0	71	36	0	71		
財源名称	岡山県難聴児補聴器交付事業補助金						従事正職員人数	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間			5	5			5	
							人件費計(千円)(B)	0	0	17	17	0	17		
	最終予算額	72 千円	予算執行率	98.6%	トータルコスト(A+B)					88	53		88		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	計画相談支援促進事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02720	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町障害者等相談支援事業実施要綱 鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障害者等が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようする。	2012年(平成24年)の支給決定プロセスの見直しによる。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	身体障害者手帳所持者	人		見込	530	530	560	560
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	自立に向けた相談を行う	人	実績	525	495	481	—	—
				見込	230	230	240	240	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	イ	療育、精神障害者手帳所持者	人	実績	232	241	246	—	—
				見込	150	150	180	180	—
④成果指標(意図の達成度)	ア	相談・支援を実施した件数	件	目標	7,000	7,000	8,000	8,000	—
				実績	7,799	7,895	7,754	—	—
⑤活動指標	イ	相談した人数	人	達成率	111.4%	112.8%	96.9%	—	—
				目標	150	150	180	180	—
⑥活動指標	ア	支援回数(連絡等)	回	実績	176	184	202	—	—
				達成率	117.3%	122.7%	112.2%	—	—
⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	ア	身体等に障害をもった町民	ア	属する施策の意図					
				精神的、身体的、経済的に自立してもらう					
イ			イ	積極的に社会参加してもらう					
ウ			ウ						
エ			エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	28	01	計画相談支援促進事業費					02720		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	12,953	12,390	12,362	15,815		-28	一般財源	12,847	12,050	12,362	15,815		312	
合計	12,953	12,390	12,362	15,815	0	-28	合計(A)	12,847	12,050	12,362	15,815	0	312	
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	160	160	160	150				
						人件費計(千円)(B)	538	534	550	515	0		16	
	最終予算額 12,362 千円					トータルコスト(A+B)	13,385	12,584	12,912	16,330		328		

事業番号	02720	事務事業名	計画相談支援促進事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

障害福祉の相談ニーズは年々増加しており、制度の浸透や発達障害への関心の高まり等により、障害児通所サービス利用者が増加傾向にある。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

相談件数の増加やサービス利用等に関するニーズの高まりにより、令和7年度から相談員を1名増員。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

迅速できめ細やかな相談対応に満足している。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	障害(児)福祉計画に基づく事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある		理由説明	障害(児)福祉計画に基づく事業で、障害福祉サービス利用に関しても計画相談は必須である。
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である			
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある		理由説明	障害者総合支援法に基づく対象者である。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である			
有効性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	適切な相談支援やサービス利用計画の作成等を実施している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input type="checkbox"/> 影響がない		理由説明	障害者総合支援法に基づく事業が実施できず、障害者の自立支援が行えない。
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある		理由説明	限られた社会資源の中で、法に基づく事業を実施するためには現状が適切と考える。
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			
効率性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	限られた社会資源の中で、法に基づく事業を実施するためには現状が適切と考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある		理由説明	県北でも人材不足になってきており、事業を実施するためには人件費の削減は困難である。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	法に基づく事業で平等に利用機会がある。また、利用者負担は発生しない。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	年々増加する障害者に関する相談や多様化するニーズに適切に対応するためにも、関係機関と調整しながら安定した事業運営が不可欠である。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 町内の唯一の特定相談支援事業所・障害児相談支援事業所として、鏡野町相談支援センター「いろどり」を、鏡野町社会福祉協議会が運用している。町内の障害児は、「いろどり」が全て関わっており、子育て担当課との連携を図りながら支援を行っている。今後も障害児、障害者が増えていく中で、「いろどり」の重要性は増しており、改革の余地はない。																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	/	低下	/	/	/	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	/																					
低下	/	/	/																						
障害者・障害児が増えているなかで、支援体制を安定的に行っていくためにも、支援員の人材育成や補強が必要である。																									

事業番号	事務事業名	鏡野町短期入所サービス拡大促進事業	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02728	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町重症心身障害児者レスパイトサービス拡大促進事業補助金交付要綱 鏡野町補助金交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	重症心身障害児及び重症心身障害者が町内で安心して生活できるよう、在宅で重症心身障害児者の介護を行う家族の負担軽減のために実施される短期入所(レスパイトサービス)の整備及び充実を図るため、予算の範囲内において短期入所事業所の設置者に対し補助金を交付する。	平成26年度岡山県重症心身障害児者レスパイトサービス拡大促進事業補助金交付要綱により、本町にも要綱を整備し実施する。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	530	530	560	560
		実績	525	495	481		
イ	イ レスパイトサービスが必要な者	人	見込	2	2	2	2
		実績	2	1	2		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 短期入所できる施設を充実させる	ア 利用延べ日数	日	目標	100	100	100	100
		実績	12	49	71		
		達成率	12.0%	49.0%	71.0%	71.0%	—
イ	イ 利用延べ人数	人	目標	2	2	2	2
		実績	1	1	2		
		達成率	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請相談受付、審査	件	目標	2	2	2	2
		実績	2	1	2		
		達成率	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	—
イ	イ 補助金交付申請等・支払	件	目標	2	2	2	2
		実績	2	1	2		
		達成率	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	29	01	鏡野町短期入所サービス拡大促進事業				02728				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金	255	342	655	385		313	県支出金	72	294	426	385			132	
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	255	343	656	385		313	一般財源	72	294	426	385			132	
合計	510	685	1,311	770	0	626	合計(A)	144	588	852	770	0		264	
財源名称	岡山県レスパイトサービス施設拡大促進事業補助金					従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		30	30	30	30				
						人件費計(千円)(B)		101	100	103	100	0		3	
	最終予算額	1,311 千円	予算執行率	64.9%	トータルコスト(A+B)		245	688	955	870				267	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	自立支援地域定着支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02677	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度~ 年度)	障害者総合支援法に基づく自立支援地域定着支援事業費 施設又は病院に長期入院となっている障害者を地域で暮らせるよう支援を行う	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 身障者手帳保持者	→ ア 身体障害者手帳保持者	人	見込	530	530	560	560
		人	実績	525	495	481	
イ	→ イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	230	230	240	240
		人	実績	232	241	246	

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域定着支援対象者	→ ア 地域定着利用延べ人数	人	目標	5	5	15	15
		人	実績	0	5	0	
		人	達成率	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
イ	→ イ	目標					
		実績					
		達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	→ ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	160	160	150	150
		件	実績	144	134	145	
		件	達成率	90.0%	83.8%	96.7%	96.7%
イ	→ イ 受給者証の発行、調整	件	目標	160	160	150	150
		件	実績	144	134	145	
		件	達成率	90.0%	83.8%	96.7%	96.7%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図					
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
工		工					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	23	36	自立支援地域定着支援事業費						02677		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	
国庫支出金	12	36	80	60		44	国庫支出金				60			-12	
県支出金	6	18	40	30		22	県支出金				30			-6	
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	6	18	40	30		22	一般財源				30			-6	
合計	24	72	160	120	0	88	合計(A)	24	0	120	0		-24		
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1				
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間				10			-10	
							人件費計(千円)(B)	33	0	33	0			-33	
	最終予算額	160 千円	予算執行率	0.0%	トータルコスト(A+B)			57		153				-57	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	対象者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	自立支援就労定着支援事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02681	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者総合支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	就労を希望する障害者について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分に基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	530	530	560	560
		実績	525	495	481		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	230	230	240	240
		実績	232	241	246		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 就労定着利用延べ人数	人	目標	5	5	15	15
		実績	0	7	13		
		達成率	0.0%	140.0%	86.7%	86.7%	—
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績	144	134	145		
		達成率	90.0%	83.8%	96.7%	96.7%	—
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	160	160	150	150
		実績	144	134	145		
		達成率	90.0%	83.8%	96.7%	96.7%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	23	37	自立支援就労定着支援事業費					02681		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	25	90	175	150		85	国庫支出金		48	137	150		89	
県支出金	12	45	87	75		42	県支出金		24	68	75		44	
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	13	45	88	75		43	一般財源		24	69	75		45	
合計	50	180	350	300	0	170	合計(A)	0	96	274	300	0	178	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1			
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金						延べ業務事務時間		10	10	10			
							人件費計(千円)(B)	0	33	34	33	0	1	
	最終予算額	350 千円	予算執行率	78.2%	トータルコスト(A+B)			129	308	333			179	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			対象者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	自立支援同行援護給付費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02685	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護その他当該障害者等が外出する際の必要な援助を行う。申請に基づき申請者の状況を調査し、支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による 当該サービスの提供が可能な地域で生活する障害者が発生したため。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	件	見込	530	530	560	560
			実績	525	495	481	
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	件	見込	230	230	240	240
			実績	230	241	246	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 同行援護利用延べ日数	日	目標	36	36	24	24
			実績	0	0	0	
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
イ	イ 同行援護利用延べ人数	件	目標	12	12	12	12
			実績	0	0	0	
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	160	160	150	150
			実績	144	134	145	
			達成率	90.0%	83.8%	96.7%	96.7%
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	160	160	150	150
			実績	144	134	145	
			達成率	90.0%	83.8%	96.7%	96.7%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図					
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	23	38	自立支援同行援護給付費				02685				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金	72	10	30	30		20	国庫支出金				30				
県支出金	36	5	15	15		10	県支出金				15				
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	36	5	15	15		10	一般財源				15				
合計	144	20	60	60	0	40	合計(A)	0	0	0	60	0	0	0	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金				従事正職員人数		1	1	1	1					
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金				延べ業務事務時間					5					
					人件費計(千円)(B)		0	0	0	17	0	0			
	最終予算額	60 千円	予算執行率	0.0%	トータルコスト(A+B)						77				0

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等							
適切である		目標水準に達している		年度途中の利用開始に備えるため、改善の余地はない。							
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地									
改善余地がない		公平・公正である									

事業番号	事務事業名	宿泊型自立訓練		所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02689	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり		係名	福祉係	
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進		根拠法令等	障害者総合支援法	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	入所施設・病院を退所・退院した者、特別支援学校を卒業したものであって、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、一定期間、居住の場を提供して帰宅後における生活能力の維持・回復などの向上のため必要な訓練。	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	申請内容に基づき支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行う。	2006年(平成18年)に施行された「障害者自立支援法」による
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	→	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	530	530	560	560
			実績	525	495	481		
イ	→	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	230	230	240	240
			実績	232	241	246		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	→	ア 宿泊型自立訓練利用延べ日数	日	目標	150	150	10	10
			実績	25	0	0		
			達成率	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	—
イ	→	イ 宿泊型自立訓練利用延べ人数	人	目標	12	12	1	1
			実績	1	0	0		
			達成率	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	→	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	160	160	150	150
			実績	144	134	145		
			達成率	90.0%	83.8%	96.7%	96.7%	—
イ	→	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	160	160	150	150
			実績	144	134	145		
			達成率	90.0%	83.8%	96.7%	96.7%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図					
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	23	39	宿泊型自立訓練			02689				
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	170	ゼロ	30	30		#VALUE!	国庫支出金	55	ゼロ		30		#VALUE!	
県支出金	85	ゼロ	15	15		#VALUE!	県支出金	28	ゼロ		15		#VALUE!	
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	85	ゼロ	15	15		#VALUE!	一般財源	27	ゼロ		15		#VALUE!	
合計	340	0	60	60	0	60	合計(A)	110	0	0	60	0	0	
財源名称	障害者自立支援給付費等国庫負担金				従事正職員人数		1	ゼロ		1	1		#VALUE!	
	岡山県障害者自立支援給付費等負担金				延べ業務事務時間		50	ゼロ		5			#VALUE!	
					人件費計(千円)(B)		168	#VALUE!	0	17	0	#VALUE!		
	最終予算額	60 千円	予算執行率	0.0%	トータルコスト(A+B)		278	#VALUE!		77		#VALUE!		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	年度途中の利用開始に備えるため、改善の余地はない。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	児童発達支援給付費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
03252	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	児童福祉法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与と、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を必要とする未就学障害児について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分に基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。	平成24年(2012年)障害者自立支援法・児童福祉法の改正による。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	530	530	560	560
		実績	525	495	481		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	230	230	240	240
		実績	232	241	246		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 日常生活や集団生活に適応してもらう	ア 児童発達支援利用延べ日数	日	目標	1,400	1,400	800	800
		実績	1,144	600	497		
		達成率	81.7%	42.9%	62.1%	62.1%	—
イ	イ 児童発達支援利用延べ人数	人	目標	220	220	160	160
		実績	174	116	91		
		達成率	79.1%	52.7%	56.9%	56.9%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	70	70	70	70
		実績	67	61	56		
		達成率	95.7%	87.1%	80.0%	80.0%	—
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	70	70	70	70
		実績	67	61	56		
		達成率	95.7%	87.1%	80.0%	80.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図			
ア		ア			
イ		イ			
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	08	01	01	01	児童発達支援給付費			03252		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	9,500	5,195	4,002	3,198		-1,193	国庫支出金	8,206	3,716	3,492	3,198		-224	
県支出金	4,750	2,597	2,001	1,599		-596	県支出金	4,103	1,858	1,746	1,599		-112	
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	4,750	2,598	2,001	1,599		-597	一般財源	2,594	1,858	1,746	1,599		-112	
合計	19,000	10,390	8,004	6,396	0	-2,386	合計(A)	14,903	7,432	6,984	6,396	0	-448	
財源名称	障害児入所給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1			
	岡山県障害児通所給付費等負担金						延べ業務事務時間	200	200	200	180			
							人件費計(千円)(B)	672	667	687	600	0	20	
	最終予算額	8,004 千円	予算執行率	87.2%	トータルコスト(A+B)		15,575	8,099	7,671	6,996			-428	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地				利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。	
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	放課後等デイサービス給付費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
03256	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	児童福祉法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を必要とする就学障害児について、申請に基づき申請者を訪問調査し、決定された区分を基に支給量や利用者負担上限額等を決定し、受給者証を発行する。利用に応じて事業所より事業報告及び請求があるので精査し、支払を行なう。年1回所得の見直しによる収入報告の案内を行なう。	平成24年(2012年)障害者自立支援法・児童福祉法の改正による。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	530	530	560	560
		実績	525	495	481		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	230	230	240	240
		実績	232	241	246		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 日常生活や集団生活に適応してもらう	ア 放課後等デイサービス利用延べ日数	日	目標	4,000	4,000	8,000	8,000
		実績	5,072	7,640	6,021		
		達成率	126.8%	191.0%	75.3%	75.3%	—
イ	イ 放課後等デイサービス利用延べ人数	人	目標	500	500	800	800
		実績	594	770	568		
		達成率	118.8%	154.0%	71.0%	71.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	70	70	70	70
		実績	67	61	56		
		達成率	95.7%	87.1%	80.0%	80.0%	—
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	70	70	70	70
		実績	67	61	56		
		達成率	95.7%	87.1%	80.0%	80.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図				
ア	ア					
イ	イ					
ウ	ウ					
エ	エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	08	02	放課後等デイサービス給付費	03256						
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	25,500	27,905	29,402	29,262		1,497	国庫支出金	26,895	27,006	27,395	29,262		389	
県支出金	12,750	13,952	14,701	14,631		749	県支出金	13,447	13,503	13,697	14,631		194	
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	12,750	13,953	14,701	14,631		748	一般財源	8,499	13,503	13,698	14,631		195	
合計	51,000	55,810	58,804	58,524	0	2,994	合計(A)	48,841	54,012	54,790	58,524	0	778	
財源名称	障害児入所給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1			
	岡山県障害児通所給付費等負担金						延べ業務事務時間	200	200	200	180			
							人件費計(千円)(B)	672	667	687	600	0	20	
	最終予算額	58,804 千円	予算執行率	93.1%	トータルコスト(A+B)	49,513	54,679	55,477	59,124			798		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である	目標水準に達している										
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地		利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。								
改善余地がない	公平・公正である										

事業番号	事務事業名	障害児相談支援事業	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
03260	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	児童福祉法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	障害児が障害児通所支援(児童発達支援・放課後等デイサービスなど)を利用する前に障害児支援利用計画を作成し(障害児支援利用援助)、通所支援開始後、一定期間ごとにモニタリングを行う(継続障害児支援利用援助)等の支援を行う。	平成24年(2012年)障害者自立支援法・児童福祉法の改正による。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	申請受付→書類審査→訪問調査→障害者区分認定審査会→サービスの給付および支給量、利用者負担上限額の決定→決定通知→受給者証の発行	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込	530	530	560	560
		実績	525	495	481		
イ	療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	230	230	240	240
		実績	23	241	246		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で生活するための力をつけてもらう	ア 相談支援を実施した延べ人数	人	目標	145	145	180	180
		実績	140	184	120		
		達成率	96.6%	126.9%	66.7%	66.7%	—
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	70	70	70	70
		実績	67	61	56		
		達成率	95.7%	87.1%	80.0%	80.0%	—
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	70	70	70	70
		実績	67	61	56		
		達成率	95.7%	87.1%	80.0%	80.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	08	03	障害児相談支援事業				障害児相談支援事業				03260
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金	1,700	1,710	1,452	1,452		-258	国庫支出金	1,628	1,585	1,391	1,452		-194		
県支出金	850	855	726	726		-129	県支出金	814	792	695	726		-97		
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	850	855	726	726		-129	一般財源	515	794	696	726		-98		
合計	3,400	3,420	2,904	2,904	0	-516	合計(A)	2,957	3,171	2,782	2,904	0	-389		
財源名称	障害児入所給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1				
	岡山県障害児通所給付費等負担金						延べ業務事務時間	200	200	150	150		-50		
							人件費計(千円)(B)	672	667	515	500	0	-152		
	最終予算額	2,904 千円	予算執行率	95.7%	トータルコスト(A+B)		3,629	3,838	3,297	3,404		-541			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	高額障害児福祉サービス等給付費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
03264	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	児童福祉法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	児童福祉法に基づく高額障害者福祉サービス等給付費 世帯における利用者負担額が、高障害福祉サービス等給付費算定基準額を超える利用者の負担上限月額を超えて支払った場合、上限額以上の支払い分を償還払いする	平成24年(2012年)障害者自立支援法・児童福祉法の改正による。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 身障者手帳保持者	ア 身体障害者手帳保持者	人	見込	530	530	560	560
		実績	525	495	481		
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込	230	230	240	240
		実績	232	241	246		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 高額障害児福祉サービス等給付費の支給	ア 給付対象延べ人数	人	目標	12	12	12	12
		実績	1	12	12		
		達成率	8.3%	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、訪問調査、決定通知、受給者証発行	ア 申請受付、審査・調査、調整	件	目標	70	70	70	70
		実績	67	61	56		
		達成率	95.7%	87.1%	80.0%	80.0%	—
イ	イ 受給者証の発行、調整	件	目標	70	70	70	70
		実績	67	61	56		
		達成率	95.7%	87.1%	80.0%	80.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	08	04	高額障害児福祉サービス等給付費	03264							
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金	30	15	15	15			国庫支出金	1	14	12	15			-2	
県支出金	15	7	7	7			県支出金	1	7	6	7			-1	
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	15	8	8	8			一般財源		7	7	8				
合計	60	30	30	30	0	0	合計(A)	2	28	25	30	0	0	-3	
財源名称	障害児入所給付費等国庫負担金						従事正職員人数	1	1	1	1				
	岡山県障害児通所給付費等負担金						延べ業務事務時間	2	10	5	5			-5	
							人件費計(千円)(B)	7	33	17	17	0	0	-16	
	最終予算額	30 千円	予算執行率	83.3%	トータルコスト(A+B)			9	61	42	47			-19	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		利用希望者に適切な形で公平・公正に支給しているため改善余地はなく、次年度以降も引き続き同水準を保ち事業を実施していく。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	社会福祉総務経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02101	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等	社会福祉法・社会福祉法施行令		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	100歳記念品、「社会を明るくする運動」啓発用資材等の購入	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	要援護者支援システムに要する経費 郵送料、電話代等の通信運搬費 ゲートボール場(上齋原)用地の借地料	社会福祉総務に係る経常的経費
□ 単年度のみ	津山法律相談センター、津山人権擁護委員協議会等への負担金	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 社会福祉業務	ア 社会福祉業務件数	件	見込	140	140	140	
			実績	155	165	154	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 滞りなく業務を行う	ア 滞りなく業務を行った件数	件	目標	140	140	140	
			実績	155	165	154	
			達成率	110.7%	117.9%	110.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 支払い業務	ア 経常管理費を支払った回数	回	目標	140	140	140	
			実績	155	165	154	
			達成率	110.7%	117.9%	110.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう					
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	01	03	社会福祉総務経常管理費				社会福祉総務経常管理費				02101
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	31	29	31	29		2	国庫支出金		30	31	29			1	
県支出金	200	200	200	200			県支出金		5			200			
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	11,447	12,977	14,118	13,895		1,141	一般財源	10,855	12,693	13,141	13,895			448	
合計	11,678	13,206	14,349	14,124	0	1,143	合計(A)	10,860	12,723	13,172	14,124	0	449		
財源名称	特別児童手当事務取扱交付金					従事正職員人数		1	1	1	1				
	犯罪被害者試演金交付事業補助金					延べ業務事務時間		12	20	20	20				
						人件費計(千円)(B)		40	67	69	67	0	2		
	最終予算額 14,349 千円		予算執行率 91.7%		トータルコスト(A+B)		10,900	12,790	13,241	14,191			451		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			適切に運用されており、改善は見込めない					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	権利擁護事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02182	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等	鏡野町権利擁護事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	権利擁護センター、中核機関の運営 (権利擁護センターの運営、令和5年度より中核機関の運営も鏡野町社会福祉協議会へ委託)	成年後見制度利用促進法に基づき、鏡野町権利擁護センターを平成30年度に創設を目指したが、平成31年に設立準備委員会、令和2年4月に権利擁護センターを設立となった。 令和6年4月中核機関も併せて委託となっている。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			→	⑤成果指標(意図の達成度)	→	⑥活動指標	→
	ア 鏡野町権利擁護センター	事業	区分		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	イ	見込	1		1	1	1	
見込	実績	1	1					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ア 適切な管理運営を行う	事業	目標	1	1	1	1	
イ	ア 運営(委託事業)数	実績	1	1	1	1		
ア	イ	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	ア 運営委員会	回	目標	2	2	2	2	
イ	ア 運営委員会開催数	実績	2	2	2	2		
ア	イ	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう			
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう			
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	01	08					権利擁護事業費				02182
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	14,100	18,665	18,339	18,339		-326	一般財源	13,002	17,277	17,733	18,339			456	
合計	14,100	18,665	18,339	18,339	0	-326	合計(A)	13,002	17,277	17,733	18,339	0		456	
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1					
						延べ業務事務時間	12	12	12	12					
						人件費計(千円)(B)	40	40	41	40	0			1	
	最終予算額	18,339 千円	予算執行率	96.6%	トータルコスト(A+B)	13,042	17,317	17,774	18,379					457	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地				権利擁護センター、中核機関としての運営ができるおり、適切であり、改善余地はない。	
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	社会福祉協議会人件費補助金	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02246	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	社会福祉協議会の安定した運営を継続するため、人件費を補填し経営の安定に寄与する。(次長2名、事務員2名・専門員1名・臨時職員3名・パート事務2名)	社会福祉協議会に町職員が出向し事業の運営にあたっていたが、出向者を減員する中で、一部を補填する形で人件費補助金を始めた。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 社会福祉協議会	ア 団体数	団体	見込	1	1	1	1
		実績	1	1	1		
イ		見込					
		実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 安定した地域福祉活動を行うために人員を配置する	ア 社会福祉協議会全職員数	人	目標	110	110	110	110
		実績	119	106	95		
		達成率	108.2%	96.4%	86.4%	—	—
イ		目標					
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金の支払い	ア 社会福協議会への支払い金額	千円	目標	44,529	49,862	52,946	56,691
		実績	42,936	48,567	51,986		
		達成率	96.4%	97.4%	98.2%	—	—
イ		目標					
		実績					
		達成率					
ウ		目標					
		実績					
		達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア	町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう				
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう				
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	08	06	社会福祉協議会人件費補助金							02246
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金	37,179						
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	44,529	49,862	52,946	56,691		3,084	一般財源	5,757	48,567	51,986	56,691		3,419	
合計	44,529	49,862	52,946	56,691	0	3,084	合計(A)	42,936	48,567	51,986	56,691	0	3,419	
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	4	4	4	4				
						人件費計(千円)(B)	13	13	14	14	2		0	
	最終予算額 52,946 千円					トータルコスト(A+B)	42,949	48,580	52,000	56,705		3,419		

事業番号	02246	事務事業名	社会福祉協議会人件費補助金	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	---------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

地域福祉を担う非常に重要な組織となっている

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

事務事業を整理し、地域福祉の重要組織として改善を図っている

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

事業、活動に対し、高い期待が寄せられている

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的是町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	補助金交付により経費負担の軽減を図り、政策体系に結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	事業運営費(人件費)の一部を町が補助することで、地域福祉の充実につながり妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	地域福祉の向上が図られており適切である。
効率性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	成果は目標水準に達している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	廃止・休止した場合は、地域福祉にを支えることが困難となることが予想される。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	補助金は必要最低限であり、削減余地はない。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である			
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	補助金は必要最低限であり、削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	人件費の削減余地は困難である。
<input checked="" type="checkbox"/> 不適切			
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町民全員が対象であり公平公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input checked="" type="checkbox"/> 不適切			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																																					
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																																						
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	補助金交付を行うことで、社会福祉協議会の活動が維持されており、地域福祉の向上などしていると考えられる。																																					
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																																						
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																																						
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																																					
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td></td> <td></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	向上									維持			<input checked="" type="checkbox"/>						低下								
		コスト																																				
		削減	維持	増加																																		
向上																																						
維持			<input checked="" type="checkbox"/>																																			
低下																																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																																						
多くの事業推進に寄与しており、地域福祉の根幹として組織を支える必要がある																																						

事業番号	事務事業名	社会福祉団体育成費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02251	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等	鏡野町社会福祉法人に対する補助の関する条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		・遺族会 第2次世界大戦に従軍され、戦没された方々の遺族のために開始されたが、開始時期は不明。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	鏡野町社会福祉協議会を通して、福祉団体に助成する。 ・慰靈祭(年1回)等を行う遺族会に対する助成 ・ボランティアひまわりの会が、羽出地区住民を中止としてデイサービスを行っており、その内の弁当代の一部を助成	・ひまわり会 平成5年当時高齢者に対するデイサービス的なもののがなく、ずっと健康で地元で暮らされることを目的として事業を開始した。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標				単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	→ ア 福祉団体	ア 団体数	団体	見込			2	2	2	2
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ イ	イ		実績			2	2	2	2
				見込						
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑤成果指標(意図の達成度)				単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	→ ア 遺族の情報交換と戦没者の慰靈を行う(苦田郡遺族会連合会)	ア 慰靈祭等参加者数	人	目標			57	57	20	20
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ イ 羽出地区住民を中心としてデイサービスのボランティアを継続する(ひまわり会)	イ デイサービスの延べ利用者数	人	実績			25	19	25	—
				達成率			43.9%	33.3%	125.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標				単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	→ ア 遺族会活動を実施	ア 苦田郡遺族会連合会活動数	回	目標			8	8	8	8
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ イ デイサービスの実施	イ デイサービスの実施回数	回	実績			7	6	8	—
	→ ウ	ウ		達成率			87.5%	75.0%	100.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)							目標	50	50	50
				実績			37	45	44	50
③活動(そのためにどんな活動をするのか)							達成率	74.0%	90.0%	88.0%
				達成率					—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう			
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう			
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	09	01	社会福祉団体育成費					02251		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	500	450	450	450			一般財源	500	450	450	450			
合計	500	450	450	450	0	0	合計(A)	500	450	450	450	0	0	0
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	8	8	8	8				
						人件費計(千円)(B)	27	27	27	27				
	最終予算額	450 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	527	477	477	477	477				

事業番号	02251	事務事業名	社会福祉団体育成費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-----------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

遺族会については、遺族の高齢化により岡山県護国神社の慰霊祭への参加も困難になっている。町戦没者慰霊祭も今は実施できていない。規模は縮小しているが組織を維持しなお活動は継続。・ひまわり会は地域の著しい過疎高齢化や、ボランティアとしての会の収入予算の厳しさもあるがデイサービス等を行っている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

族会については、会員が参加可能な範囲の事業計画として整理し、ひまわり会は高齢者へのボランティアとして、参加者の活動要望も取り入れた。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

遺族会は住民から戦没者慰霊組織としての一定の認識はされている。

ひまわり会は活動地域が限定されるが、活動地域からの評価は高い。活動地域の著しい過疎高齢化がボランティアの活動会員の確保を年々困難にしている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	補助金交付により組織が維持されており、政策体系に結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
有効性評価	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	鏡野町社会福祉協議会が窓口となる福祉団体であり、事業内容として町が関与することは妥当
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
効率性評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	地域の認知もあり適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
公平性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	成果は目標水準に達している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	廃止・休止した場合は、会の運営が困難となることが予想される。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	方法・手段は適切で、改善余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	補助金は必要最低限であり、削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	削減余地は困難である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	ボランティアとして公益性は高く公平と考える
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																				
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																					
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	適切な事業活動が行えている																				
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																					
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																					
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																				
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 会員の高齢化ではあるが事業維持は必要																				
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>		コスト				削減	維持	増加	向上				成果維持		○		低下			
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
成果維持		○																			
低下																					
活動の維持																					

事業番号	事務事業名	福祉バス運行事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02256	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等	鏡野町奥津地域福祉バス運行に関する要綱・鏡野町上齋原循環トロリンバス運行に関する要綱・鏡野町富地区福祉バス運行に関する要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・奥津地域: 平成15年に1台(36人乗り)導入し、専属の運転員として町職員を配置して運行していたが、25年度より運転員を民間派遣とし運行している。 ・上齋原地域: 上齋原地域内循環バスとして、平成14年4月よりスクールバスと患者輸送バスを統合し、観光客も乗車可能なバスとして運行を開始した。 ・富地区: バス2台(29人乗り、15人乗り)で地域を3コースに分け、平成9年より運行。平成20年度より民間業者に運行を委託している。	高齢化が進み交通手段の確保が困難な人が増加し、住民の強い要望があり運行することとなった。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域の町民	ア 奥津地域・上齋原地域・富地区の町民	人	見込	2,200	2,100	2,000	2,000
		人	実績	2,171	2,080	1,981	
イ	イ	人	見込				
		人	実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 福祉バスとして支障なく利用してもらう	ア 延べ利用者数	人	目標	4,000	4,000	4,000	4,000
		人	実績	3,138	3,352	2,859	
		人	達成率	78.5%	83.8%	71.5%	—
イ	イ	人	目標				
		人	実績				
		人	達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 福祉バスの運行管理	ア 延べ運行日数	日	目標	732	732	700	700
		日	実績	770	691	626	
		日	達成率	105.2%	94.4%	89.4%	—
イ	イ	日	目標				
		日	実績				
		日	達成率				
ウ	ウ	日	目標				
		日	実績				
		日	達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう		
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう		
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	10	01	福祉バス運行事業費					02256		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	20,864	20,488	19,861	21,360		-627	一般財源	20,781	19,719	19,301	21,360		-418	
合計	20,864	20,488	19,861	21,360	0	-627	合計(A)	20,781	19,719	19,301	21,360	0	-418	
財源名称						従事正職員人数	4	4	4	4				
						延べ業務事務時間	96	90	90	90				
						人件費計(千円)(B)	323	300	309	309				9
	最終予算額	19,861 千円	予算執行率	97.1%	トータルコスト(A+B)	21,104	20,019	19,610	21,669				-409	

事業番号	02256	事務事業名	福祉バス運行事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-----------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

運行地域の過疎高齢化と高齢者の運転免許所持率の増加で、利用者数は10年間で半減しているが、地域の交通手段として必要。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

奥津診療所診療日変更のため、奥津地域は平成29年度から木曜日には2台運行。

令和1年度奥津地域福祉バス1台更新時、29人乗りから15人乗りに小型化した。地域の過疎高齢化と相まり、経費節減のため今後もその方向。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

運行路線・便数の維持、車両の小型化による運行経路の細分化

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的是町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	公共交通機関が脆弱な地域の交通機関として意図に結びついている
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
有効性評価	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	民間事業者等による事業実施は困難であり、町が行うことは妥当
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	費用対効果と利便性の確保を図る必要がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	地域交通手段として成果が認められる
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	地域交通としての影響が大きく廃止・休止できない
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	より効果的な運行形態の検討
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	必要最低限の事業費により委託しており削減できない
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	必要最低限の事業費により委託しており削減できない
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	居住地にかかわらず、移動手段の確保を図っている
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	運行も適切に行われている																								
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 公共交通機関としての役割を維持は必要だが、町全体としての改善が必要																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	/	低下	/	/	/	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	/																					
低下	/	/	/																						
利用者数に応じた柔軟な運行の実現																									

事業番号	事務事業名	特定疾患医療交通費補助事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02296	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等	鏡野町特定疾患医療附帯療養交通費補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	年に2回(9月、3月)、鏡野町に住所を有し、特定疾患(腎臓機能障害)に罹患し身体障害者手帳の交付を受け通院治療を受けている者に対して交通費の一部を補助する。	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	令和 6 年 4 月 1 日から対象者が死亡した場合、生存中の未交付分を遺族が申請し交付を受けることができるようになる。 対象者の把握→申請案内→受付→内容審査及び補助金額の算定→補助金の交付	平成2年、人口透析治療を受けている身体障害者からの強い要望により開始された。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 身体障害者手帳を有する通院している腎臓機能障害者	→	ア 通院している腎臓機能障害者	人	見込	50	50	50	50
	→		人	実績	46	43	45	
イ		イ	人	見込				
			人	実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 通院に係る経済的な負担を軽減する	→	ア 経済的負担が軽減された人数	人	目標	50	50	50	50
	→		人	実績	47	43	45	
イ		イ	人	達成率	94.0%	86.0%	90.0%	—
			人	目標				
			人	実績				
			人	達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請案内通知、受付、審査	→	ア 申請案内、受付、審査、支給件数	件	目標	90	90	90	90
	→		件	実績	82	80	80	
イ 補助金額の算定、支払	→	イ 支払金額	千円	目標	5,000	5,000	5,000	5,000
	→		千円	実績	4,732	4,430	4,206	
ウ		ウ	千円	達成率	94.6%	88.6%	84.1%	—
			千円	目標				
			千円	実績				
			千円	達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう			
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう			
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	11	01	特定疾患医療交通費補助事業費					02296		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金			1,590			1,590	
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	4,732	4,790	4,230	4,500		-560	一般財源	4,303	4,430	2,616	4,500		-1,814	
合計	4,732	4,790	4,230	4,500	0	-560	合計(A)	4,303	4,430	4,206	4,500	0	-224	
財源名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金					従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	45	45	45	45				
						人件費計(千円)(B)	151	150	155	155				
	最終予算額	4,230 千円	予算執行率	99.4%	トータルコスト(A+B)	4,454	4,580	4,361	4,655					-220

1枚目

事業番号	02296	事務事業名	特定疾患医療交通費補助事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	----------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

対象となる透析導入者数は横ばいが続いている。新規対象者は増えているが、高齢化が進み死亡に伴う減少も多い。今後も横ばいもしくは増加すると見込まれる。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

平成18年の障害者自立支援法の施行や心身障害者医療費公費負担制度の改正等により、障害者の経済的負担が増大したため、補助金額の増額の要望があり、平成18年10月より対応。また、事業開始当初は、身体障害者手帳1級所持者のみ対応であったが、平成19年に3級所持者にも対象を拡大した。令和6年に遺族も未交付分を交付が受

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

人工透析(血液透析)を受けていいる障害者の経済的負担は大きいため、増額を希望する意見がある。富地域、上齋原地域の方からは特に多い。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	透析治療を行っている障害者の経済的負担が軽減されており、概ね意図する結果に結びついている。対象者が死亡した場合、生存中の未交付分を遺族が申請し、交付を受けることができるようになり、より図する結果に結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある		理由説明	透析治療を行っている障害者、また遺族が安定した生活を送るための支援として、行政が行うべき事業であるが、公共交通機関の協力も必要不可欠であるといえる。
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある		理由説明	開始当初に比べ、対象者の拡大を行っているため、見直しの余地はないと言える。
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
<input type="checkbox"/> 向上余地がある		理由説明	透析治療を行う障害者全員を対象としており、目標水準には達している。補助金の増額が可能であれば、対象者の満足度は高くなると考えられる。
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input type="checkbox"/> 影響がない		理由説明	廃止・休止した場合、対象者の通院に係る経済的負担が増大し、影響がある。
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある		理由説明	補助金の増額を通院方法の実態に応じた補助金給付が可能となれば、更なる成果の向上が見込まれるが、補助金額の増額や通院方法の実態把握が正確に行なうことが難しいため現段階では改善の余地はない。
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある		理由説明	補助金額の増額を行うなどしているが、障害者の通院に係る経済的負担はは変わらず大きく、削減余地はない。
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある		理由説明	担当職員1名で行っているため削減の余地はない。
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある		理由説明	透析治療を行っている障害者全員を対象者としており、通院回数の証明を基に交通費を補助していることから、公平であると言える。
効率性評価			
⑩公平性評価			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	透析治療は永久的に続くものであり、週2~3回の通院が必要なため、対象者の経済的負担は大きい。交通費を補助することで安定した生活に結びついている。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	対象者が死亡した場合、生存中の未交付分を遺族が申請し、交付を受けることができるよう改正し、対象者だけでなく、家族(遺族)の安定した生活に結びついてもいる。																								
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 新対象者は増加傾向にあるが、対象者の高齢化が進んできていることから、補助金額の増額や算定方法の見直しを必要とする。																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <th>△</th> <td>△</td> <td>△</td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下	△	△	△	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
低下	△	△	△																						
今後も予算の確保が可能であるかどうか。																									

事業番号	事務事業名	建設労働組合苦田西支部補助金	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02313	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	建設国保組合苦田西支部の活動・事業に補助金を交付して、組合の育成を図る。鏡野町補助金等交付規則(平成17年鏡野町規則第47号)に基づき、交付を行っている。	建設国保組合苦田西支部が行う奉仕活動(住宅の軽微な補修)に対して、組合の育成支援を行う目的で開始された。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	→ ⑥活動指標
ア 建設国保組合苦田西支部	ア 支部数	ア 安心して仕事ができた組合員数	ア 住宅相談会回数
イ 建設国保組合苦田西支部 組合員	イ 組合員数(11月)	イ	イ 奉仕活動回数
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)			
ア 医療保険を心配することなく仕事ができる	→ ④対象指標	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	→ ⑥活動指標
イ	ア 支部数	ア 安心して仕事ができた組合員数	ア 住宅相談会回数
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ④対象指標	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	→ ⑥活動指標
ア 住宅相談会	ア 支部数	ア 安心して仕事ができた組合員数	ア 住宅相談会回数
イ 組合奉仕活動	イ 組合員数(11月)	イ	イ 奉仕活動回数

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	17	04	建設労働組合苦田西支部補助金	02313							
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	150	150	150	150				一般財源	150	150	150	150			
合計	150	150	150	150	0	0	合計(A)	150	150	150	150	0	0	0	
財源名称						従事正職員人数		1	1	1					
						延べ業務事務時間		1	1	1					
						人件費計(千円)(B)		3	3	3	0	0	0	0	
	最終予算額	150 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		153	153	153	153	150			0	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		改善の余地なく適切。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	心配ごと相談事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02330	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等	鏡野町心配ごと相談事業実施要項		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	相談員が町民の様々な問題の解決に努める。 ・相談日 鏡野地域:毎月第2、第4火曜日 奥津、上齋原、富地域:隔月第2水曜日	町民に安心して生活していただけるよう以前より類似の事業を行っていたが、平成17年の合併により「鏡野町心配ごと相談事業実施要綱」を基に町全体の基準を統一して行っている。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・相談員を委嘱(人権擁護委員及び民生児童委員 3年、行政相談員 2年)し、相談日程を決める。広報誌等に日程を掲載し、相談日には相談員の方に実施してもらう。	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
			実績	12,358	12,116	11,855	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 諸問題や悩み事を解決してもらう	ア 相談件数	件	目標	28	30	30	30
			実績	33	34	80	
			達成率	117.9%	113.3%	266.7%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 心配ごと相談	ア 開催回数	回	目標	42	42	42	42
			実績	42	42	42	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
ウ	ウ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう			
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう			
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	18	01	心配ごと相談事業費							02330
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	1,216	1,216	1,216	1,216			一般財源	1,188	1,168	1,147	1,216		-21	
合計	1,216	1,216	1,216	1,216	0	0	合計(A)	1,188	1,168	1,147	1,216	0	-21	
財源名称							従事正職員人数	5	5	2	2		-3	
							延べ業務事務時間	80	80	80	80			
							人件費計(千円)(B)	269	267	275	275	2	8	
	最終予算額	1,216 千円	予算執行率	94.3%	トータルコスト(A+B)		1,457	1,435	1,422	1,491			-13	

事業番号	02330	事務事業名	心配ごと相談事業費	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-----------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

民生委員・人権擁護委員・行政委員が相談に応じる形態は変わっていないが、コロナの流行により、社会・地域での問題より、家庭内の問題が増加。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

目に触れにくい会場設営、広報紙や放送を利用しての啓発活動などを行ってきた。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

身近な相談場所があり、今後どういう行動をとればいいかわかったとの意見がある一方、地域の委員には知られたくないでのこの相談では無い所で相談したいとの意見もある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	民生委員・人権擁護委員・行政委員に地域住民が直接相談を受ける機会として定着している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	委嘱を受けた各委員の活動の場であり、行政が関与すべき事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	相談の機会の一つとして、提供しているものであり、住民自身が相談先は選択ができる状況で適切と思われる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である		
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	相談したい時に相談の場があり、心配ごと相談を利用したいと思われた方が利用されているため、今後啓発活動を活発化したところ、これ以上相談件数が増加するとは考えにくい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
効率性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	各委員の活動の場を失うと同時に、どこに相談したらよいかわからず相談にみえる住民の窓口を減らすことになり、特に遠方の窓口に相談に出向くことのできない高齢者にとっては影響は大きいと思われる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	困窮相談もあることから、県民局相談員に月前半の人権相談の日に同席してもらっている。近年は8050問題やひきこもりの相談もあることから、R7年度は、ひきこもり相談員の同席の日を検討している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		
	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	相談日数や相談時間を減らせば、相談員の日当が減り、予算削減にはつながるが、各委員の上部組織より相談日を減らして、相談機会を減らすことは避けてほしいと通達もあり、これ以上の削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	職員は相談中は立ち合っておらず、主に会場設営と事後処理であり、これ以上の削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町民全体に周知し、無料で相談を受けているため、公平・公正となっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																									
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	一日当たりの相談件数は多くはないが、相談したい時に近くで相談できる場として、これ以上の日数の減少は相談機会が減るため好ましくない。高齢者にとっては、旧鏡野会場で月2回、奥津・上齋原・富での2か月1回の開催は定例日と定着しており、現状維持が良いと思われる。																									
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																										
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																									
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">今後の改革改善案</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>ひきこもり相談等現在相談を受けている部署と連携した相談日の設定。</p>	今後の改革改善案		コスト					削減	維持	増加	向上	○				成果維持					低下				
今後の改革改善案		コスト																								
		削減	維持	増加																						
向上	○																									
成果維持																										
低下																										
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																									
部署間での協議や周知方法、個人情報に配慮した上で委員、担当部署との情報共有をすることで、一層意味があるものとなると思われる。																										

事業番号	事務事業名	福祉センター経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02367	政策名 1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名 13	地域福祉の推進	根拠法令等	鏡野町福祉センター条例、鏡野町福祉センター条例施行規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	施設名：鏡野町福祉センター 所在地：鏡野町古川1439-1 高齢者等のふれあい生活相談、福祉ボランティアの拠点としての運営費 及び施設運営に係る必要経費を、指定管理者である鏡野町社会福祉協議会 に契約に基づいて支払い、併せて適正な管理運営について指導、協議する。	町営として平成3年に建築された。平成18年度 から指定管理制度となり、鏡野町社会福祉協議会と契約を締結している。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野地域の65歳以上の人	ア 鏡野地域の65歳以上の人口	人	見込	3,500	3,600	3,600	3,600
		実績	3,631	3,617	3,569		
イ	イ	人	見込				
		実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 機能を保全し、適正な維持管理を行う	ア 施設利用者数	人	目標	16,200	16,200	16,200	16,200
		実績	12,888	12,040	7,922		
		達成率	79.6%	74.3%	48.9%	-	-
イ	イ	人	目標				
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 維持管理、修理等に関する指定管理者との協議	ア 協議回数	回	目標	12	12	12	12
		実績	12	12	12		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
イ	イ	回	目標				
		実績					
		達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう					
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	01	11	福祉センター経常管理費				02367				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	12,194	9,901	9,901	9,901				一般財源	11,723	9,901	9,901	9,901			
合計	12,194	9,901	9,901	9,901	0	0	0	合計(A)	11,723	9,901	9,901	9,901	0	0	
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		16	16	16	16				
						人件費計(千円)(B)		54	53	55	53	0	2		
	最終予算額	9,901 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	11,777	9,954	9,956	9,954					2	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地						適切であり、改善余地はない。		
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	福祉センター臨時管理費	所管課名	総合福祉課	令和6年度課長名	水島 剛
02377	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	施設名:鏡野町福祉センター 所在地:鏡野町古川439-1 大規模改修に係る経費	鏡野町福祉センター築後30年が経過し、施設及び設備の改修が必要
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
	ア センター棟数	棟	見込	6	6	6	6
			実績	6	6	6	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	イ 65歳以上の人口	人	見込	3,500	3,500	3,600	3,600
			実績	3,631	3,618	3,569	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
	ア センター棟数	棟	目標	6	6	6	6
			実績	6	6	6	
ア 改修を要する施設棟数	イ		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
			目標				
			実績				
ア 施設修繕	⑥活動指標	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
	ア 修繕量	千円	目標	2,420	14,619	794,379	266,205
			実績	2,420	14,619	140,713	
イ			達成率	100.0%	100.0%	17.7%	—
	イ		目標				
			実績				
イ			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう					
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	01	12	福祉センター臨時管理費				02377				
予算(千円)	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度見込		前年比	決算(千円)	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度見込			前年比	
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債	13,800	386,400	252,800		372,600	町債		13,800	133,600	252,800					119,800
その他特財							その他特財								
一般財源	2,420	819	407,979	13,405		407,160	一般財源	2,420	819	7,113	13,405				6,294
合計	2,420	14,619	794,379	266,205	0	779,760	合計(A)	2,420	14,619	140,713	266,205	0			126,094
財源名称	合併特例債					従事正職員人数		1	1	1					
						延べ業務事務時間		20	20	20					
						人件費計(千円)(B)		67	67	69	0	0		2	
	最終予算額 794,379 千円		予算執行率	17.7%	トータルコスト(A+B)		2,487	14,686	140,782	266,205					126,096

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			大規模改修に係る経費のため適切である。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	上齋原総合福祉センター経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02381	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等	鏡野町上齋原総合福祉センター条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	施設名:上齋原総合福祉センター 所在地:鏡野町上齋原480-1 平成7年6月竣工の老人福祉センター、高齢者生活福祉センター、内科及び歯科診療所が一体となった複合施設である上齋原総合福祉センターの維持管理を、鏡野町社会福祉協議会に指定管理者として委託。	平成21年度より指定管理者制度の導入
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 上齋原地域の65歳以上の人	ア 上齋原地域の65歳以上の人口	人	見込	250	260	260	
			実績	260	258	257	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 機能を保全し、適正な維持管理を行う	ア 施設利用者数	人	目標	6,500	6,500	6,500	6,500
			実績	6,280	5,994	5,361	
			達成率	96.6%	92.2%	82.5%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 維持管理、修理等に関する指定管理者との協議	ア 協議回数	回	目標	6	6	6	6
			実績	6	6	6	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう					
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	01	51	上齋原総合福祉センター経常管理費				02381				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	14,135	13,921	11,853	11,853			-2,068	一般財源	13,084	13,921	11,853	11,853			-2,068
合計	14,135	13,921	11,853	11,853	0	-2,068	合計(A)	13,084	13,921	11,853	11,853	0	-2,068		
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		16	16	16	16				
						人件費計(千円)(B)		54	53	55	53	0	2		
最終予算額 11,853 千円				予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		13,138	13,974	11,908	11,906		-2,066		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			適切であり、改善余地はない。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	富総合福祉センター経常管理費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02391	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等	鏡野町富総合福祉センター条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	施設名:富総合福祉センター 所在地:鏡野町富西谷119 平成10年12月25日に竣工した富総合福祉センターについて、維持管理を指定管理者として社会福祉協議会へ委託し、適正な管理指導を行う。 指定管理契約において、管理施設の維持保全のために、50万円以上のもの、特別に協議をしたものに関しては町が行うこととした。	平成21度より指定管理者制度の導入
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 富地域の65歳以上の人	ア 富地域の65歳以上の人口	施設	見込	280	280	280	280	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			人	見込	274	275	267	
	ア 機能を保全し、適正な維持管理を行う	ア 施設の利用者数	人	実績					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			イ	目標	6,440	6,440	6,290	6,290
	ア 維持管理、修理等に関する指定管理者との協議	イ	人	実績	2,623	5,259	4,896		
ア	ア 協議回数			回	達成率	40.7%	81.7%	77.8%	-
	イ	イ	回	目標					
イ	イ			実績					
	イ	イ	回	達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)														
属する施策の対象					属する施策の意図									
ア	町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう											
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう											
ウ		ウ												
エ		エ												

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号	
	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	01	71	富総合福祉センター経常管理費							02391	
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	9,697	8,683	8,021					-662	一般財源	9,537	8,677	8,021			-656
合計	9,697	8,683	8,021	9	0			-662	合計(A)	9,537	8,677	8,021	9	0	-656
財源名称						従事正職員人数		1	1	1					
						延べ業務事務時間		16	16	16					
						人件費計(千円)(B)		54	53	55	9	9	2		
	最終予算額	8,021 千円	予算執行率	100.0%		トータルコスト(A+B)		9,591	8,730	8,076				-654	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			適切であり、改善の余地はない。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	災害救助臨時管理費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
03752	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等	鏡野町災害弔慰金の支給等に関する条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	災害等により罹災した者を救済するため弔慰金及び見舞金を支給することにより、町民の福祉に資することを目的とする。	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・弔慰金(死亡)100千円、見舞金 火災:全焼50千円、半焼25千円、水害:全壊50千円、半壊25千円、床上浸水20千円) 罹災の把握、非常食・医薬品の配備、見舞金等の交付	町村合併以前より、罹災された町民に対して弔意及び見舞金を支給していた。
□ 単年度のみ	平成30年7月西日本豪雨災害の発生により、日赤義援金配分等の配分委員会業務	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民	ア 町民人口	人	見込	11,800	11,627	11,455	11,280
			実績	12,358	11,455	11,855	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 経済的負担を軽減する	ア 経済的負担が軽減された世帯数	世帯	目標	0	0	0	0
			実績	0	1	2	
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 災害弔慰金の支給	ア 弔慰金、災害見舞金の支給件数	件	目標	0	0	0	0
			実績	0	1	2	
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう					
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	04	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	災害救助費	災害救助費	01	02	災害救助臨時管理費					03752			
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財	21						
一般財源	448	360	360					一般財源		50	150				100
合計	448	360	360	3	0	0	0	合計(A)	21	50	150	3	0	0	100
財源名称						従事正職員人数		1	1	1					
						延べ業務事務時間		4	5	8					3
						人件費計(千円)(B)		13	17	27	3	0	0	11	
	最終予算額	360 千円	予算執行率	41.6%	トータルコスト(A+B)			34	67	177					111

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		毎年数件の見舞金支給はあるものの、低い水準である。町民を対象としていることから公平、公正であるといえる。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	物価高騰対応支援給付金給付事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
14081	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	デフレ完全脱却のための総合経済対策を踏まえ、物価高騰による負担増により、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯あたり10万円、18歳以下の児童を有する世帯に対し、こども1人あたり5万円を給付をする。	デフレ完全脱却のための総合経済対策にかかる給付金
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 世帯数	世帯	見込		488	488	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	イ	実績		272	206		
		見込					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 受給世帯数	世帯	目標		488	488	
④活動指標	イ	実績		258	206		
		達成率		52.9%	42.2%	—	—
ア 給付支払業務	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 給付額	千円	目標		42,400	23,750	
イ	イ	実績		34,490	23,750		
		達成率		81.3%	100.0%	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民				ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう			
イ				イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう			
ウ				ウ			
エ				エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	01	27	物価高騰対応支援給付金給付事業費				14081				
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金		58,500	23,750				-34,750	国庫支出金		34,750	23,750			-11,000	
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源								一般財源							
合計		58,500	23,750		0		-34,750	合計(A)		34,750	23,750		0	0	-11,000
財源名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金						従事正職員人数			1	1				
							延べ業務事務時間			80	80				
							人件費計(千円)(B)		267	275		0	0	8	
	最終予算額	23,750 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)			35,017	24,025						-10,992

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	低所得者世帯に対する経済対策として適切である。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	物価高騰対応支援給付金給付事業費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
14081	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	国経済対策の一環で、令和6年度にあらたに住民税が非課税またはあらたに住民税均等割のみ課税(所得割非課税)世帯へ、1世帯あたり10万円を給付する。また、給付の対象世帯で18歳以下(平成18年4月2日以降に出生)の児童を扶養している場合に対象児童1人あたり5万円のこども加算給付を支給する。	国経済対策としての給付金
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	前年の合計所得額が1,805万円以下の個人住民税所得割の納稅義務者で、本人、配偶者を含む扶養親族1人につき1万円の定額減税を行う。	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 低所得者世帯	ア 世帯数	世帯	見込			149	
			実績			124	
イ 定額減税対象者	イ 世帯数		見込			2,485	
			実績			2,320	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 家計への影響が大きい低所得者世帯	ア 受給世帯数	世帯	目標			149	
			実績			124	
			達成率			83.2%	
イ 物価高騰影響の大きい世帯	イ 定額減税世帯		目標			2,485	
			実績			2,320	
			達成率			93.4%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 支払給付業務	ア 給付額	千円	目標			15,130	
			実績			13,800	
			達成率			91.2%	
イ 定額減税支給業務	イ 定額減税額		目標			111,620	
			実績			102,790	
			達成率			92.1%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう					
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	01	27	物価高騰対応支援給付金給付事業費				14081				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金			126,750			126,750	国庫支出金				116,590				116,590
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源							一般財源								
合計			126,750		0	126,750	合計(A)		0	0	116,590	0	0	0	116,590
財源名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金						従事正職員人数				2				2
							延べ業務事務時間				160				160
							人件費計(千円)(B)		0	0	550	0	0	0	550
	最終予算額	126,750 千円	予算執行率	91.9%	トータルコスト(A+B)						117,140				117,140

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等							
適切である		目標水準に達している		国経済対策としての事業であり適切である							
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地									
改善余地がない		公平・公正である									

事業番号	事務事業名	物価高騰対応支援給付金給付事務費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
14085	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名			
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	デフレ完全脱却のための総合経済対策を踏まえ、物価高騰による負担増により、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯あたり10万円、18歳以下の児童を有する世帯に対し、こども1人あたり5万円を給付をする。	デフレ完全脱却のための総合経済対策にかかる給付金
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 低所得者世帯	ア 世帯数	世帯	見込	327	69		
		実績		258	55		
イ	イ	見込					
		実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 家計への影響が大きい低所得者世帯	ア 受給世帯数	世帯	目標	327	69		
		実績		258	55		
		達成率		78.9%	79.7%	—	—
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 支払給付業務	ア 事務費支払額	千円	目標	2,494			
		実績		2,294			
		達成率		92.0%	—		
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう					
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	01	28	01	28	物価高騰対応支援給付金給付事務費				14085		
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金			2,494				2,494	国庫支出金			2,294			2,294	
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源								一般財源							
合計			2,494		0		2,494	合計(A)		0	2,294	0	0	2,294	
財源名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金						従事正職員人数			1				1	
							延べ業務事務時間			80				80	
							人件費計(千円)(B)		0	275	0	0	0	275	
	最終予算額	2,494 千円	予算執行率	91.9%	トータルコスト(A+B)					2,569				2,569	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	低所得者世帯に対する経済対策として適切である
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	物価高騰対応支援給付金給付事務費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
14085	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	国経済対策の一環で、令和6年度にあらたに住民税が非課税またはあらたに住民税均等割のみ課税(所得割非課税)世帯へ、1世帯あたり10万円を給付する。また、給付の対象世帯で18歳以下(平成18年4月2日以降に出生)の児童を扶養している場合に対象児童1人あたり5万円のこども加算給付を支給します。	国経済対策としての給付金
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	前年の合計所得額が1,805万円以下の個人住民税所得割の納稅義務者で、本人、配偶者を含む扶養親族1人につき1万円の定額減税を行う。	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 対象予定世帯数	世帯	見込			149	
			実績			124	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	イ 世帯数		見込			2,485	
			実績			2,320	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 受給世帯数	世帯	目標			149	
			実績			124	
④活動指標	イ 定額減税世帯	世帯	目標			2,485	
			実績			2,320	
			達成率			93.4%	
⑤成果指標(意図の達成度)	ア 事務費支払額		目標			2,609	
			実績			2,541	
			達成率			97.4%	
⑥活動指標	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう					
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	01	28	物価高騰対応支援給付金給付事務費		14085						
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	
国庫支出金			2,609				国庫支出金			2,541				2,541	
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源							一般財源								
合計			2,609		0	2,609	合計(A)		0	0	2,541	0	0	2,541	
財源名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金					従事正職員人数				1				1	
						延べ業務事務時間				80				80	
						人件費計(千円)(B)				275				275	
	最終予算額	2,609 千円	予算執行率	97.3%	トータルコスト(A+B)					2,816				2,816	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等							
適切である		目標水準に達している		低所得者世帯に対する経済対策として適切である							
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地									
改善余地がない		公平・公正である									

事業番号	事務事業名	物価高騰対応重点支援給付金給付事業費	所管課名	総合福祉課	令和6年度課長名	水島 剛
15401	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等	令和6年度鏡野町物価高騰重点支援給付金事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	物価高騰の対策として、令和6年度の住民税均等割非課税世帯に対して、1世あたり帯3万円を給付する。 また、給付対象世帯で18歳以下(平成18年4月2日以降に出生)の子どもを扶養している場合に子ども一人に対して2万円を支給する。	国の経済対策としての給付金
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
	ア	対象予定世帯数	世帯	見込				1,600	
	イ		実績					1,504	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
	ア	受給世帯数	世帯	目標				1,600	
	イ		実績					1,388	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度
	ア	給付額	千円	目標				52,400	
	イ		実績					44,640	
			達成率					85.2%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア 町民					ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう				
イ					イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	01	29	物価高騰対応重点支援給付金給付事業費		15401					
予算(千円)	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度見込		前年比	決算(千円)	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度見込		前年比	
国庫支出金			52,400	7,760			国庫支出金			44,640	7,760			44,640
県支出金							県支出金							
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源							一般財源							
合計			52,400	7,760		52,400	合計(A)			44,640	7,760		44,640	
財源名称	物価高騰対応重点支援地方交付金					従事正職員人数				1			1	
						延べ業務事務時間				80			80	
						人件費計(千円)(B)				275			275	
	最終予算額	52,400 千円	予算執行率	85.1%	トータルコスト(A+B)					44,915	7,760		44,915	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		住民税均等割非課税世帯に対する経済対策として適切である。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	物価高騰対応重点支援給付金給付事務費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
15405	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等	令和6年度鏡野町物価高騰重点支援給付金事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	物価高騰の対策として、令和6年度の住民税均等割非課税世帯に対して、1世あたり帯3万円を給付する。 また、給付対象世帯で18歳以下(平成18年4月2日以降に出生)の子どもを扶養している場合に子ども一人に対して2万円を支給する。	国の経済対策としての給付金
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	対象予定世帯数	世帯	見込				1,600	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	イ		実績					1,504	
	ア	受給世帯数	世帯	目標				1,600	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	イ		実績					1,388	
	ア	達成率		目標				86.8%	—
⑥活動指標	イ		実績					—	—
	ア	事務費支払額	千円	目標				4,800	
⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	イ		実績					92	
	ア	達成率		目標				1.9%	—

↓

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう		
イ		イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう		
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費	01	30		物価高騰対応重点支援給付金給付事務費				15405
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金			4,800	4,708			4,800	国庫支出金			93	4,708			93
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源							一般財源								
合計			4,800	4,708	0	4,800	合計(A)			93	4,708	0			93
財源名称	物価高騰対応重点支援地方交付金					従事正職員人数				1					1
						延べ業務事務時間				80					80
						人件費計(千円)(B)				275					275
	最終予算額	4,800 千円	予算執行率	1.9%		トータルコスト(A+B)				368	4,708	0			368

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地					
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	上齋原総合福祉センター臨時管理費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
14931	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	施設名:上齋原福祉センター 所在地:鏡野町上齋原480-1 浴室給水系統 配管工事	浴室給水系統の漏水のための修繕
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 鏡野町上齋原総合福祉センター	棟	見込			1	
イ			実績			1	
			見込				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 機能を保全し、適切な維持管理を行う	棟	目標			1	
イ			実績			1	
			達成率			100.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 施設修繕	千円	目標			1,062	
イ			実績			1,062	
			達成率			100.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう					
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	01	52	上齋原総合福祉センター臨時管理費				14931				
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源			1,062			1,062	一般財源				1,062			1,062	
合計	0	0	1,062	0	0	1,062	合計(A)	0	0	1,062	0	0	1,062		
財源名称							従事正職員人数			1				1	
							延べ業務事務時間			6				6	
							人件費計(千円)(B)	0	0	21	0	0	21		
	最終予算額	1,062 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)					1,083			1,083		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		施設の修繕の経費のため適切である			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	富総合福祉センター臨時管理費	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
14665	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	施設名:富総合福祉センター 所在地:鏡野町富西谷119 施設の修繕工事等を実施 (非常放送設備更新、浴槽手摺設置、オペレーター装置修繕)	施設の修繕の必要ができたため
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 鏡野町富総合福祉センター	ア 鏡野町富総合福祉センター棟数	イ	棟	見込			1	
					実績			1	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 機能を保全し、適切な維持管理を行う	ア 適切な維持管理がされた施設棟数	イ	棟	目標			1	
					実績			1	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 施設修繕	ア 修繕量	イ	千円	目標			4,717	
					実績			4,039	
					達成率			85.6%	
								—	
								—	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア 町民					ア 地域で支えあう福祉活動を実践してもらう				
イ					イ 住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	01	72	富総合福祉センター臨時管理費							14665
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源			4,717				4,717	一般財源			4,039			4,039
合計			4,717				4,717	合計(A)			4,039			4,039
財源名称						従事正職員人数					1			1
						延べ業務事務時間					10			10
						人件費計(千円)(B)					34			34
	最終予算額	4,717 千円	予算執行率	85.6%		トータルコスト(A+B)					4,073			4,073

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		施設の修繕の経費のため適切である			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	ひきこもり支援事業	所管課名	総合福祉課	令和 6 年度課長名	水島 剛
02554	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係		
	施策名	13 地域福祉の推進	根拠法令等	鏡野町ひきこもり支援事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	ひきこもり状態にある本人や家族からの電話、来所等による相談に応じて適切な助言を行うとともに、居場所づくりや地域における関係機関とのネットワークの構築等の役割を担うことを通じて、ひきこもり状態にある本人の社会参加を促進し、福祉の増進を図る。	令和3年6月、ひきこもり相談支援窓口の設置による
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア ひきこもり状態にある本人や家族	→	ア 6か月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている者	人	見込	90	90	110	120
	→		人	実績	54	62	59	
イ		イ	人	見込				
			人	実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 相談窓口を利用もらい支援内容を考える	→	ア 相談・支援を実施した件数	件	目標	452	550	300	350
	→		件	実績	452	275	255	
イ		イ 相談・支援した人数	人	目標	54	60	70	75
			人	実績	54	62	59	
			人	達成率	100.0%	50.0%	85.0%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 相談内容に応じた関係機関との連携	→	ア 関係機関登録数	所	目標	26	30	30	30
	→		所	実績	26	30	30	
イ		イ 関係機関へつないだ件数	件	目標	24	30	30	30
	→		件	実績	24	23	48	
ウ		ウ	件	達成率	100.0%	76.7%	160.0%	
			件	目標				
			件	実績				
			件	達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町民	ア	地域で支えあう福祉活動を実践してもらう			
イ	イ	住み慣れた地域で安心して暮らしてもらう			
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	30	01	ひきこもり支援事業					02554		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	2,439	1,500	1,500	1,500			国庫支出金	1,824	1,076	1,500	1,500			424
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	1,121	3,429	1,439	2,181		-1,990	一般財源	2,260	3,295	1,360	2,181			-1,935
合計	3,560	4,929	2,939	3,681	0	-1,990	合計(A)	4,084	4,371	2,860	3,681	0		-1,511
財源名称	生活困窮者就労準備支援事業等補助金 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業補助金(R4年度のみ)					従事正職員人数	2	2	2	2				
						延べ業務事務時間	60	60	60	60				
						人件費計(千円)(B)	202	200	206	206				6
	最終予算額	2,939 千円	予算執行率	97.3%	トータルコスト(A+B)	4,286	4,571	3,066	3,887					-1,505

事業番号	02554	事務事業名	ひきこもり支援事業	所管課名	総合福祉課
------	-------	-------	-----------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

ひきこもりの対象者は年々増加しており、支援の浸透やひきこもりへの関心の高まり等により、ひきこもり支援の必要性は増加している。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

ひきこもり相談窓口を設置したことに合わせ、令和3年12月より委託によるひきこもり支援員を設置。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

ひきこもり支援員によるきめ細かな支援に満足している。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	ひきこもり支援実施要綱に基づく事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	ひきこもり支援実施要綱に基づく事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	ひきこもり支援実施要綱に基づく対象者である。
効率性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	適切なひきこもり相談支援やネットワークづくり等関係機関との連携を図っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	ひきこもり支援実施要綱に基づく事業が実施できず、ひきこもり支援者やその家族に対して支援が行なうことができない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	限られた社会資源の中で、要綱に基づく事業を実施するためには現状が適切と考える。
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	限られた社会資源の中で、要綱に基づく事業を実施するためには現状が適切と考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	限られた社会資源の中で、要綱に基づく事業を実施するためには現状が適切と考える。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	要綱に基づいて実施する支援事業で、町民の方が利用でき利用者負担は発生しない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
	⑩今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可		
	⑪担当課としての事業の方針		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	ひきこもり支援の対象者は支援期間が数年に及ぶ方が大半であり、ひきこもり対象者は今後も増えていくと見込んでおり、支援を継続的に実施していく必要がある。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 ひきこもり相談窓口の設置して以降、ひきこもり支援相談員を配置しひきこもり支援を行っているほか、生活実態調査から得たデータを活用しながら、ひきこもりの講演会やひきこもりサポーター養成講座等を通じてひきこもりに対する理解を深めていく。																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
低下																									